

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>配置。</p> <ul style="list-style-type: none"> 現場状況の変化によって対応すべき事項が発生した場合、現場状況の変化を発電所対策本部に伝達し、発電所対策本部が行う判断のための必要な情報を提供する。 <p>c. 緊急安全対策要員(36名)</p> <p>発電所対策本部の指示に基づき、事故対応を実施する者をいう。</p> <ul style="list-style-type: none"> ガレキ除去要員は、アクセスルートを確認し、緊急時対策本部要員に状況を連絡する。その後、緊急時対策本部要員から指示されたアクセスルートのガレキ除去を開始する。 消火活動要員は、重大事故等発生時に事故対応に影響を及ぼす火災の消火活動を行う。 運転支援要員は、運転員からの連絡を受けて、各作業場所に向かい、運転員からの指示を受けて作業を開始する。 電源要員は、全体指揮者の指示に基づき運転指揮者の指揮下に入り、空冷式非常用発電装置の起動確認を実施。その後、電源車の起動等の電源確保活動を実施する。 給水要員は、送水車による給水等の給水活動を実施。 設備要員は、可搬式代替低圧注水ポンプ設置等の設備対応を実施する。 <p>(2) 召集要員(10名)</p> <p>被災後6時間以内を目途として参集し、重大事故等対策を実施する者をいう。(大飯発電所においては、発電所対策本部の各班の活動を行う緊急時対策本部要員10名をいう。)</p> <p>a. 被災後6時間を目途に参集し、各班の活動を開始する緊急時対策本部要員</p> <p>以下の対象者については、あらかじめリスト化する。</p> <p><対象者></p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急時対策本部要員(総務班、情報班、安全管理班、放射線管理班、保修班の要員各2名の計10名)(対象者は、特定の10名に限定されるものではなく、発電所の該当する要員がすべてリストアップされる。) <p>b. 休祭日等、都度リストを基に所在を確認する。(緊急時対策本部要員10名以上の人数が居ることを確認する。不足する場合は、必要人数を充足するよう措置を講じる。)</p> <p>c. 緊急時対策本部要員はこのリストを常備する。</p> <p>d. 召集は、緊急時呼出しシステム等にて実施する。(警戒事象を自ら判断した場合は、召集が開始されるため、連絡の有無にかかわらず召集を開始する。)</p> <p>また、上記対応をより速やかに実施するため、発電所対策本部等早期立上のための要員(平日)として発電所対策本部の班長クラスや原子炉主任技術者を発電所に近い位置に居住させ、被災時には早急に駆けつける体制を整備し、対応能力の強化を実施して</p>	<p>ム、IP電話、IP-FAX)、衛星電話設備及び無線連絡設備を備えた緊急時対策所を整備する。</p> <p>(b) 実施組織の活動に必要な施設及び設備</p> <p>中央制御室、緊急時対策所及び現場との連携を図るため、携行型通話装置、無線連絡設備及び衛星電話設備を整備する。また、電源が喪失し照明が消灯した場合でも、迅速な現場への移動、操作及び作業を実施し、作業内容及び現場状況の情報共有を実施できるよう可搬型照明を整備する。</p> <p>(2) 発電所対策本部の要員参集</p> <p>平日の勤務時間帯に緊急体制が発令された場合、電話、所内放送、ページング等にて発電所構内の重大事故等対策要員に対して非常招集を行い、発電所対策本部を設置した上で活動を実施する。女川原子力発電所では、中長期的な対応も交替できるよう運転員以外の発電所員についてもほぼ全員(約370名)が重大事故等対策要員であることから、平日の勤務時間中での要員確保は可能である。</p> <p>夜間及び休日に重大事故等が発生した場合には、自動呼出しシステムを用いて発電所対策本部体制を構成する重大事故等対策要員に対し非常招集を行うとともに、発電所対策本部体制が構築されるまでの間については、発電所内に常駐している重大事故等対策要員、1号炉運転員、3号炉運転員及び初期消火要員(消防車隊)を主体とした初動体制を確立し、迅速な対応を図る。</p> <p>また、平日勤務時間帯、夜間及び休日いずれの場合においても、緊急時対策所で初動体制時に対応する要員は、対応者を明確にした上で、執務又は宿泊することとし、非常招集時は緊急時対策所又は事務建屋の対策室に参集する(第9図)。</p> <p>以下、発電所構内の要員数が少なくなる夜間及び休日における緊急体制発令時の体制について記載する。</p>	<p>テム、IP電話、IP-FAX)、衛星電話設備及び無線連絡設備を備えた緊急時対策所を整備する。</p> <p>(b) 実施組織の活動に必要な施設及び設備</p> <p>中央制御室、緊急時対策所及び現場との連携を図るため、携行型通話装置、無線連絡設備及び衛星電話設備を整備する。また、電源が喪失し照明が消灯した場合でも、迅速な現場への移動、操作及び作業を実施し、作業内容及び現場状況の情報共有を実施できるよう可搬型照明を整備する。</p> <p>(2) 発電所対策本部の要員参集</p> <p>平日の勤務時間帯に防災体制が発令された場合、電力保安通信用電話設備、所内放送、運転指令設備等にて発電所構内の発電所災害対策要員に対して非常招集を行い、発電所対策本部を設置した上で活動を実施する。泊発電所では、中長期的な対応も交替できるよう24時間交替勤務体制である運転員及び災害対策要員(運転班員)以外の発電所員についてもほぼ全員(約330名)が発電所災害対策要員であることから、平日の勤務時間中での要員確保は可能である。</p> <p>夜間及び休日に重大事故等が発生した場合には、緊急時の呼出しシステム又は通信連絡設備を用いて発電所対策本部体制を構成する発電所災害対策要員に対し非常招集を行うとともに、発電所対策本部体制が構築されるまでの間については、発電所内に常駐している発電所災害対策要員、1号及び2号炉運転員を主体とした初動体制を確立し、迅速な対応を図る。</p> <p>また、平日勤務時間帯、夜間及び休日いずれの場合においても、緊急時対策所で初動体制時に対応する要員は、対応者を明確にした上で、執務又は宿泊することとし、非常招集時は緊急時対策所に参集する(図9)。</p> <p>以下、発電所構内の要員数が少なくなる夜間及び休日における防災体制発令時の体制について記載する。</p>	<p>相違理由を省略</p> <p>名称の相違(以降、相違理由を省略)</p> <p>体制の相違</p> <p>泊は、可搬型重大事故等対処設備を用いた活動を行う災害対策要員(運転班員)も運転員と同様に24時間交替勤務であることを記載した。</p> <p>運用の相違</p> <p>発電所災害対策要員の非常招集は呼び出しシステム又は通信連絡設備を用いて行う。</p> <p>体制の相違</p> <p>泊は、発電所災害対策要員に消火要員を含む。</p> <p>記載表現の相違</p> <p>運用の相違</p> <p>重大事故等発生時に招集連絡を受けた場合、緊急時対策所で対応する要員は緊急時対策所に参集する。(島根と同様)</p>

泊発電所 3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>いる。</p> <p>4. 連絡に係る各班の役割について</p> <p>発電所対策本部の情報班は、重大事故発生時における発電所から社内外への情報連絡の窓口を一元的に担っており、中央制御室の運転指揮者(当直課長(当直主任))はユニット指揮者や発電班を通じて発電所対策本部と必要なプラント情報の連絡を行う。詳細について、以下に述べる。</p> <p>(1) 発電所—社内外間の情報連絡</p> <p>重大事故等発生時における発電所から社外への通報連絡の窓口としては、初動対応時は発電所対策本部の通報連絡者、発電所対策本部の体制拡大後は情報班が一元的に担っており、各種の通報連絡を定められた方法にて実施する。</p> <p>また、発電所から社内への情報連絡についても同様に通報連絡者若しくは情報班から実施する。</p> <p>(2) 中央制御室—発電所対策本部間の情報連絡</p> <p>a. 連絡経路について</p> <p>重大事故が発生した場合における中央制御室と発電所対策本部との情報連絡については、重大事故等対策に係る指揮命令系統に則り行う。また、運転操作時には発電所対策本部、中央制御室及び現場において確実に指示、報告を行うこととする。初動対応時においては、中央制御室で号炉ごとに指揮をとる当直課長(当直主任)とそれぞれの号炉のユニット指揮者の間で情報連絡を行い、発電所対策本部の体制拡大後は、ユニットごとの発電班を経由してユニット指揮者と情報連絡を行う。その経路で連絡された情報については、発電所対策本部内において共有化を図ることから、直接的に他の班から中央制御室に問い合わせを実施しない運用としている。</p> <p>b. 連絡内容について</p> <p>中央制御室と発電所対策本部が情報のやりとりを実施する場合には、大きく分けて次の3つに区分され、全体を通じて広義の事故対応に必要な場合である。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当直課長が確認すべき保安規定の運転上の制限について逸脱を判断した場合や炉心損傷を検知した場合を含む原災法及び原子力災害対策指針に基づく通報(報告)事象に至った場合等、運転員が判断して報告すべき内容若しくは、その情報がその後の活動の起点となる場合。 ・ある安全機能が喪失し、その機能回復や代替手段の準備を発電所対策本部に連絡する場合若しくは、発電所対策本部での準備状況の報告を受ける場合。 ・主に炉心損傷後の状況下において情報共有の結果、必要に応じ運転員に対して発電所対策本部から指示・助言を行う場合。 <p>なお、発電所対策本部がプラント情報を得る場合には中央制御室に問い合わせるのではなく、SPDS等を使用して能動的に実施す</p>	<p>a. 運転員</p> <p>2号炉について、中央制御室の運転員は、発電課長、発電副長、運転員(主機運転員及び補機運転員)を、運転中は計7名/直、停止中^{※2}は計5名/直を配置している(第5図、第6図)。 ^{※2} 原子炉の状態が冷温停止(原子炉冷却材温度が100℃未満)及び燃料交換の期間</p> <p>重大事故等発生時には、発電課長が運転操作業務に係る総括管理を行い、発電副長及び運転員に対し、重大事故等対策の対応を行うために整備された手順書に従い事故対応を行うよう指示するとともに、適宜、発電所対策本部と連携しプラント対応操作の状況を報告する。</p> <p>複数号炉の同時被災時においても、号炉ごとの運転操作指揮を指揮・命令・判断に関して発電課長が行い、号炉ごとに運転操作に係る情報収集や事故対策の検討等を行う。</p> <p>発電課長は適宜、発電所対策本部の発電管理班長と連携しプラント対応操作の状況を報告する。</p> <p>なお、運転員の勤務形態は、通常時は5班3交替のサイクルで運用しており、重大事故等時においても、中長期での運転操作等の対応に支障が出ることがないように、通常時と同様の勤務形態を継続することとしていること、また作業に当たり被ばく線量が集中しないよう配慮する運用としていることから、特定の運転員に負荷が集中することはない。</p>	<p>a. 運転員</p> <p>3号炉について、中央制御室の運転員は、発電課長(当直)、副長、運転員(運転員Ⅰ及び運転員Ⅱ)を、運転中は計6名/直、使用済燃料ピットのみ燃料体を貯蔵している期間においては計5名/直を配置している(図5、図6)。</p> <p>重大事故等発生時には、発電課長(当直)が運転操作業務に係る総括管理を行い、副長及び運転員、並びに非常招集された災害対策要員に対し、重大事故等対策の対応を行うために整備された手順書に従い事故対応を行うよう指示するとともに、適宜、発電所対策本部と連携しプラント対応操作の状況を報告する。</p> <p>複数号炉の同時被災時においても、号炉ごとの運転操作指揮を指揮・命令・判断に関して発電課長(当直)が行い、号炉ごとに運転操作に係る情報収集や事故対策の検討等を行う。</p> <p>発電課長(当直)は適宜、発電所対策本部の運転班長と連携しプラント対応操作の状況を報告する。</p> <p>なお、運転員の勤務形態は、通常時は5班3交替のサイクルで運用しており、重大事故等時においても、中長期での運転操作等の対応に支障が出ることがないように、通常時と同様の勤務形態を継続することとしていること、また作業に当たり被ばく線量が集中しないよう配慮する運用としていることから、特定の運転員に負荷が集中することはない。</p>	<p>名称の相違(以降、相違理由を省略)</p> <p>運転員の人数の相違</p> <p>運用の相違</p> <p>使用済燃料ピットのみ燃料体を貯蔵している期間において重大事故等発生時に必要な運転員の要員数を確保する。(伊方と同様)</p> <p>名称の相違(以降、相違理由を省略)</p> <p>体制の相違</p> <p>発電課長(当直)は可搬型重大事故等対処設備を用いた活動や運転員の支援を行う災害対策要員に対して直接指示する体制としている。(伊方と同様)</p>

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>ることを基本としている。</p> <p>c. 連絡中の運転操作について</p> <p>さらに連絡のタイミングについては、当直課長(当直主任)が自ら判断して実施することから操作対応に支障を及ぼすことはない。また、運転指揮者が連絡を実施している場合においても、他の運転員が運転指揮者等が判断した操作方針に則り、個別の運転操作を手順書を使用して継続して実施する体制としていることから、運転操作の空白時間が発生しない。</p> <p>d. まとめ</p> <p>重大事故発生時における発電所から社内外への情報連絡は、情報班が一元的に実施しており、中央制御室の運転指揮者と発電所対策本部との情報連絡については、重大事故等対策に係る指揮命令系統に則り行われ、直接的に他の班と中央制御室が情報共有を実施しない運用としている。</p> <p>このことから発電所対策本部の各班からの問い合わせにより、中央制御室での判断、指揮及び運転操作に支障を及ぼすことはない。</p> <p>5. 発電所対策本部要員(広報班含む。)に必要な力量項目と評価方法(表3)</p> <p>(1) 基本的な考え方</p> <p>a. 力量項目と評価方法について</p> <p>情報班、安全管理班、放射線管理班、保修班等各班の役割に応じて重大事故対応に特有の知識・技能が必要な職務に対応する力量項目を定め、具体的な力量の内容を設定した上で、必要な教育・訓練を実施し、あらかじめ定めた方法(理解度確認試験又は訓練、演習、業務経験による評価等)で知識、技能、経験を根拠として力量を評価し、管理することとする。</p> <p>例えば、安全管理班については、事故状況を把握し、影響緩和方策の検討が必要であることから、以下の力量を設定することとする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「事故時影響緩和操作所則(以下「AMG」という。),「事故時操作所則」,「重大事故等発生時における原子炉施設保全のための活動に関する所達(以下「SA所達」という。)」等の知識を有すること。 ・「重大事故時の主なプラント挙動を理解していること。」等 <p>なお、発電班の重大事故対応に関する力量評価については通常時のポジションごとの力量評価に含まれており、緊急安全対策要員については、個別の活動手順ごとの力量管理を行っている。</p> <p>b. 発電所対策本部が事故収束に専念できる体制について</p> <p>発電所のプラント状況及び事故収束活動に関する情報は情報班が一元的に集約管理し、発電所対策本部内で共有するとともに、本店対策本部との連絡は発電所情報班と本店情報係の間のみに一本化する体制としている。</p>	<p>また、女川原子力発電所1号及び3号炉には合計8名の運転員が当直業務を行っており、発電所に緊急体制が発令された場合、必要に応じて速やかに各号炉の使用済燃料プールに保管されている燃料に対する必要な措置を実施することにより、複数号炉の同時被災の場合にも適切に対応できる。具体的には、使用済燃料プール水位の監視を実施するとともに、スロッシングや使用済燃料プールの損傷による水位低下に対し、常設設備等を使用した冷却水補給操作等の必要な措置を実施する。</p> <p>1号及び3号炉の使用済燃料プールへ注水する操作については、発電所外から参集要員が参集した時点で対応に当たる。</p> <p>b. 発電所内に常駐している重大事故等対策要員(運転員を除く。)</p> <p>夜間及び休日には、発電所内に常駐している緊急時対策所にて対応を行う発電所対策本部要員6名、現場で対応を行う重大事故等対応要員17名(電源確保、給水確保、注水、除熱、がれき撤去、燃料補給等に係る要員)の合計23名を非常招集し、発電所対策本部の初動体制を確立するとともに、各要員は任務に応じた対応を行う(第2図)。</p>	<p>また、泊発電所1号及び2号炉には合計3名の運転員が当直業務を行っており、発電所に防災体制が発令された場合、必要に応じて速やかに各号炉の使用済燃料ピットに保管されている燃料に対する必要な措置を実施することにより、複数号炉の同時被災の場合にも適切に対応できる。具体的には、使用済燃料ピット水位の監視を実施する。</p> <p>1号及び2号炉の使用済燃料ピットへ注水する操作、スロッシングや使用済燃料ピットの損傷による水位低下に対し、常設設備等を使用した冷却水補給操作等の必要な措置については、発電所外から参集要員が参集した時点で対応に当たる。</p> <p>b. 発電所内に常駐している発電所災害対策要員(運転員を除く。)</p> <p>夜間及び休日には、発電所内に常駐している緊急時対策所にて対応を行う災害対策本部要員3名、現場で対応を行う災害対策要員9名(電源確保、給水確保、注水、除熱、がれき撤去等に係る要員)及び緊急時対策所立ち上げ、中央制御室のチェンジングエリア設営等を行う災害対策要員(支援)15名の合計27名を非常招集し、発電所対策本部の初動体制を確立するとともに、各要員は任務に応じた対応を行う。(図3)</p> <p>また、使用済燃料ピットのみ燃料体を貯蔵している期間においては、災害対策要員(支援)を14名とする。</p>	<p>体制の相違</p> <p>泊の1,2号炉運転員は9名確保しているが、そのうち発電課長(当直)、副長を除く6名は3号炉のSA対応を行う災害対策要員(支援)の役割を担う。</p> <p>1,2号炉SFP事故が発生した場合、SFPへの注水等については参集要員が行うこととしているが、1,2号炉SFPの全保有水喪失を考慮しても燃料のクリープアップに至るまでには約1ヶ月かかることから対応は可能である。(添付資料1.0.16にて詳細を説明する。)</p> <p>常駐要員数の相違</p> <p>体制の相違</p> <p>泊は、燃料補給を行う要員を参集要員で確保する。</p> <p>緊急時対策所の立ち上げ、中央制御室のチェンジングエリア設営、可搬型モニタリングの準備等を行う災害対策要員(支援)を確保している。</p> <p>運用の相違</p> <p>使用済燃料ピットのみ燃料体を貯蔵している期間において重大事故等発生時に必要な災害対策要員(支援)の要員数を確保す</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>例えば本店対策本部が必要な情報は、発電所情報班を通じて本店情報係に伝えられ、本店本部内で共有されることから、本店から発電所の広報班あるいは他の各班に事故収束活動を妨げる問い合わせが行われることはない。</p> <p>また、重大事故時のプレス対応は本店広報班が実施し、発電所広報班は発電所においてプレス対応を行わず、発電所内で事故収束を妨げることはない。</p> <p>情報班は、重大事故時のプラント挙動及び重大事故時の対応に関する教育を受けており、プラント状況や事故収束活動の状況を把握して外部からの問い合わせを優先すべきものかどうか判断する力量を有しており、事故収束活動が妨げられることはない。</p> <p>(2) 力量管理の方法</p> <p>発電所対策本部要員の通常時と発電所対策本部体制における職務と力量の関係を表3に示す。</p> <p>教育・訓練要綱に定める発電所対策本部要員の力量項目と評価方法については表4(1/3)に現行の規定、表4(2/3、3/3)に今後の改善案を示す。</p> <p>また、緊急安全対策要員の力量項目と評価方法については表5に示す。</p> <p>なお、力量管理の運用実績、体制及び教育・訓練の充実・強化の内容を踏まえ、力量設定及び評価の方法を含め、今後も見直しを行い、教育訓練、力量管理の改善を図って行っていく。</p>	<p>なお、重大事故等対策要員(運転員を除く。)は合計23名が発電所内に常駐しており、重大事故等時においても、中長期での緊急時対策所や現場での対応に支障が出ることがないよう、交替で対応可能な人員を確保していること、及び重大事故等の対応に当たっては作業ごとに対応可能な要員を確保し、対応する手順において役割と分担を明確化していること、また、作業に当たり被ばく線量が集中しないよう配慮する運用としていることから、特定の現場要員に作業負荷や被ばく線量が集中することはない。</p>	<p>なお、発電所災害対策要員(運転員を除く。)は合計27名が発電所内に常駐しており、重大事故等時においても、中長期での緊急時対策所や現場での対応に支障が出ることがないよう、交替で対応可能な人員を確保していること、及び重大事故等の対応に当たっては作業ごとに対応可能な要員を確保し、対応する手順において役割と分担を明確化していること、また、作業に当たり被ばく線量が集中しないよう配慮する運用としていることから、特定の現場要員に作業負荷や被ばく線量が集中することはない。</p> <p>各要員の役割等については、以下のとおり。</p> <p>(a) 発電所に常駐している発電所災害対策要員(運転員を除く。)の役割等</p> <p>イ、災害対策本部要員(3名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転員からの連絡を受け、あらかじめ定める基準に従い防災体制を発令し、発電所対策本部を立ち上げるとともに要員を招集。 ・必要な通報連絡を実施。 ・参集要員が発電所に到着後、対応内容を指示するとともに発電所対策本部体制を確立する。 <p>なお、各災害対策本部要員の職務については以下のとおり。</p> <p>(イ) 全体指揮者(副原子力防災管理者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災体制発令 ・原子力防災組織の統括管理及び指揮 <p>(ロ) 通報連絡者(2名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国、自治体等への通報連絡 ・要員の非常招集 ・本店対策本部との情報共有 <p>ロ、災害対策要員(運転班員)(7名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害対策要員(運転班員)は、重大事故等対策に係る必要な教育及び訓練の実施に加え、日頃から可搬型重大事故等対処設備に精通させるため、可搬型重大事故等対処設備の巡視点検、定期試験や日常保守も担う重大事故等対策の専任要員である。 ・災害対策要員(運転班員)は、運転支援活動、電源復旧活動、注水活動等を行う要員であり、中央制御室へ参集し、発電課長(当直)からの指示を受けて対応操作を行う。 ・災害対策要員(運転班員)の勤務形態は、通常時は4班2交替のサイクルで運用している交替勤務に加え、通常勤務を行う1つの班の計5班で構成される。重大事故等時にお 	<p>る。</p> <p>【女川】記載表現の相違 常駐要員数の相違</p> <p>記載方針の相違 発電所災害対策要員(運転員を除く。)の各要員の役割について補足説明を記載した。(大飯と同様。比較表1.0.10ページ参照)</p>

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由															
<p>添付1</p> <p>本店対策本部(若狭)が使用できない場合の措置</p> <p>不測の事態が発生し、本店対策本部(若狭)が使用できない場合、本店対策本部(中之島)へ移動し、発電所対策本部への技術支援を行う。</p> <p>1. 本店対策本部(若狭)から本店対策本部(中之島)へ移動する判断基準</p> <p>本店対策本部長が本部としての機能が発揮出来ないと判断した場合、本部を本店対策本部(若狭)から本店対策本部(中之島)に移す。機能が発揮出来ない場合とは、例えば、以下が考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本店対策本部の全壊 ・通信が途絶し復旧の目処が立たない ・本店対策本部の居住性悪化 等 <p>2. 本店対策本部(中之島)の設備</p> <p>本店対策本部(中之島)に備え付けている通信機器等は下表のとおりであり、本部機能を発揮できる設備を整備している。</p> <table border="1" data-bbox="152 722 613 943"> <thead> <tr> <th>分類</th> <th>名称</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">非常用通信機器</td> <td>社内ホットライン</td> </tr> <tr> <td>NIT電話回線</td> </tr> <tr> <td>社内電話</td> </tr> <tr> <td>衛星電話</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">統合原子力防災ネットワーク用通信機器(衛星系/地上系)</td> <td>テレビ会議システム</td> </tr> <tr> <td>ファクシミリ</td> </tr> <tr> <td>電話</td> </tr> <tr> <td>その他資機材</td> <td>非常用発電機</td> </tr> <tr> <td></td> <td>燃料(重油)</td> </tr> </tbody> </table> <p>また、SPDS(プラントパラメータ表示システム)端末により、発電所のプラントパラメータも監視可能である。</p> <p>3. 本店対策本部(中之島)への要員の移動手段及びその間の発電所支援</p> <p>(1)移動手段</p> <p>原則、社有バスで移動する(公共交通機関が使えれば、公共交通機関も利用)。その他、幹部クラス用に、民間ヘリを1機確保している。</p> <p>(2)移動の間の発電所支援</p> <p>事故発生時点から、本店対策本部(若狭)が使用できない(若しくは突然使用できなくなる)等、要員が中之島に一斉に移動する場合でも、通信可能なSPDS端末と携帯可能な衛星電話により、移動中にプラントパラメータを把握した上で、発電所への支援を行うことは可能である。さらに、本店対策本部(中之島)にも、原子力部門(原子燃料サイクル室、原子力事業本部の一部のグル</p>	分類	名称	非常用通信機器	社内ホットライン	NIT電話回線	社内電話	衛星電話	統合原子力防災ネットワーク用通信機器(衛星系/地上系)	テレビ会議システム	ファクシミリ	電話	その他資機材	非常用発電機		燃料(重油)	<p>c. 発電所外から発電所に参集する重大事故等対策要員</p> <p>(a) 非常招集の流れ</p> <p>夜間及び休日に重大事故等が発生した場合に、発電所外にいる重大事故等対策要員を速やかに非常招集するため、「自動呼出システム」、「通信連絡手段」等を活用し、要員の非常招集及び情報提供を行う(第8図、第10図)。なお、故障等の要因で自動呼出システムが使用できない場合には、事務建屋の対策室又は緊急時対策所の通信連絡設備を用いて、あらかじめ定める連絡体制に従い、要員の非常招集を行う。</p>	<p>いても、中長期での作業等の対応に支障が出ることがないように、通常時と同様の勤務形態を継続することとしている。</p> <p>ハ、災害対策要員(土木建築工作班員)(2名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がれき撤去等の活動を行う要員は、アクセスルートの被害状況を確認し、発電課長(当直)に状況を連絡する。その後、発電課長(当直)から指示されたアクセスルートのがれき撤去等を行う。 <p>ニ、災害対策要員(支援)(15名)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・緊急時対策所設備に係る活動、可搬型モニタリング設備の設置等の重大事故等対策に係る支援活動を行う。 ・使用済燃料ピットのみ燃料体を貯蔵している期間においては14名としている。 <p>副原子力防災管理者は、原子力防災管理者が緊急時対策所に到着するまでの期間、発電所対策本部の指揮者として、プラントの状況を把握するため及び要員の参集状況、設備の準備状況等について当直との情報共有のため、発電課長(当直)と連絡を密にするとともに参集した要員に指示し、適宜初動対応の体制を強化する。</p> <p>発電所対策本部の各機能班員が参集し発電所対策本部の体制が確立した後、初動対応を実施していた運転員、災害対策要員及び災害対策本部要員は、発電所対策本部長の指揮の下、必要な重大事故等対策を継続する。</p> <p>ただし、運転要領等にあらかじめ規定されている操作については、発電課長(当直)の指示により運転員及び災害対策要員が主体的に事故対応操作を継続する。</p> <p>c. 発電所外から発電所に参集する発電所災害対策要員</p> <p>(a) 非常招集の流れ</p> <p>夜間及び休日に重大事故等が発生した場合に、発電所外にいる発電所災害対策要員を速やかに非常招集するため、「緊急時の呼び出しシステム」、「通信連絡手段」等を活用し、要員の非常招集及び情報提供を行う(図8、図10)。なお、故障等の要因で緊急時の呼び出しシステムが使用できない場合には、緊急時対策所の通信連絡設備を用いて、あらかじめ定める連絡体制に従い、要員の非常招集を行う。</p>	<p>相違理由</p> <p>名称の相違(以降、相違理由を省略)</p> <p>運用の相違</p> <p>重大事故等発生時に招集連絡を受けた場合、緊急時対策所に対応する要員は緊急時対策所に参集する。(島根と同様)</p>
分類	名称																	
非常用通信機器	社内ホットライン																	
	NIT電話回線																	
	社内電話																	
	衛星電話																	
統合原子力防災ネットワーク用通信機器(衛星系/地上系)	テレビ会議システム																	
	ファクシミリ																	
	電話																	
その他資機材	非常用発電機																	
	燃料(重油)																	

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>一)の要員が、80名程度おり、この要員と連携をとりつつ、震災発電所の支援を行うことができる。</p> <p>なお、本部移転までに時間的な余裕がある場合は、二班にわかれて中之島に移動する等により、本部機能を維持しながら、移転が可能である。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>	<p>発電所周辺地域(女川町、石巻市又は東松島市)で震度6弱以上の地震が発生した場合には、非常招集連絡がなくても自発的に発電所に参集する。</p> <p>地震等により家族、自宅等が被災した場合や自治体からの避難指示等が出された場合は、家族の身の安全を確保した上で参集する。</p> <p>集合場所は、基本的には各寮・アパートに滞在中の場合は、当該宿舎の駐車場又は集会所、外出先や石巻市内から参集する場合には浦宿寮とする。</p> <p>発電所の状況が入手できる場合は、直接発電所へ参集可能とするが、道路状況や発電所における事故の進展状況等が確認できない場合又は徒歩による参集が必要になる場合には、浦宿寮を経由して発電所に向かうものとする。</p> <p>集合場所に参集した要員は、発電所対策本部と非常招集に係る確認、調整を行い、発電所に集団で移動する。</p> <p>(b) 非常招集となる要員</p> <p>発電所対策本部(全体体制)については、発電所員約470名のうち、約430名(平成30年1月現在)が女川町又は石巻市に在住しており、数時間で相当数の要員の非常招集が可能である(別紙7)。</p> <p>なお、夜間及び休日において、重大事故等が発生した場合の重大事故等対策要員の参集動向(所在場所(準備時間を含む。))～集合場所(情報収集時間を含む。))～発電所までの参集に要する時間を評価した結果、要員の参集手段が徒歩移</p>	<p>発電所周辺地域(泊村、共和町、岩内町又は神恵内村)で震度5弱以上の地震が発生した場合や発電所前面海域における大津波警報が発表された場合には、非常招集連絡がなくても自発的に発電所に参集する。</p> <p>地震等により家族、自宅等が被災した場合や自治体からの避難指示等が出された場合は、家族の身の安全を確保した上で参集する。</p> <p>集合場所は、基本的には共和町宮丘地区のエナメゾン共和寮とし、参集ルートや移動手段の選定、放射線防護具の着用等の発電所までの参集に係る準備を行う。参集準備完了後、参集が必要な要員は、発電所構内に向け参集を開始する。なお、残る要員は、集合場所で待機し発電所対策本部の指示に従う。</p> <p>発電所の状況が入手できる場合は、直接発電所へ参集可能とするが、道路状況や発電所における事故の進展状況等が確認できない場合には、共和町宮丘地区のエナメゾン共和寮を経由して発電所に向かうものとする。</p> <p>集合場所に参集した要員は、発電所対策本部と非常招集に係る確認、調整を行い、発電所に集団で移動する。</p> <p>(b) 非常招集になる要員</p> <p>発電所対策本部(全体体制)については、発電所員約490名のうち、約350名(2021年12月時点)が泊発電所から半径2.5km圏内にある共和町宮丘地区に居住しており、さらに約140名(2021年12月時点)が泊発電所から半径12.5km圏内の共和町(宮丘地区を除く)、泊村及び岩内町に居住していることから、数時間で相当数の要員の非常招集が可能である(別紙7)。</p> <p>なお、夜間及び休日において、重大事故等が発生した場合の発電所災害対策要員の参集動向(所在場所(準備時間を含む。))～集合場所(情報収集時間を含む。))～発電所までの参集に要する時間を評価した結果、要員の参集手段が徒歩移</p>	<p>地理的要因の相違</p> <p>運用の相違</p> <p>泊は、震度5弱以上、大津波警報発表で自動参集する。(伊方、玄海と同様)</p> <p>地理的要因の相違</p> <p>泊は、発電所から半径2.5km圏内の共和町宮丘地区(住宅・寮に約7割の発電所員が所在していることから、共和町宮丘地区にあるエナメゾン共和寮を集合場所としている。</p> <p>記載方針の相違</p> <p>泊は、集合場所に集合した要員は発電所までの参集に係る準備を行うこと等について記載した。</p> <p>運用の相違</p> <p>泊は、徒歩による参集が必要な場合でも、道路状況や発電所における事故の進展状況が確認できる場合は、直接発電所へ向かうこととしている。</p> <p>発電所員数の相違</p> <p>地理的要因の相違</p> <p>泊は、発電所から半径2.5km圏内の共和町宮丘地区に約71%、共和町宮丘地区を除く発電所から半径12.5km圏内の共和町、泊村及び岩内町に約28%の発電所員が居住している。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>動のみを想定した場合かつ、年末年始、ゴールデンウィーク等の大型連休であっても、事象発生から12時間以内に外部から発電所へ参集する重大事故等対策要員(54名)は確保可能であることを確認した。</p> <p>非常招集により参集した要員の中から状況に応じて必要要員を確保し、夜間及び休日の体制から発電所対策本部の体制に移行する。なお、残りの要員については交替要員として待機させる。</p> <p>(3) 通報連絡 緊急体制が発令された場合の通報連絡は情報班が行うが、夜間及び休日の場合、発電所に常駐している要員6名で行うものとし、内閣総理大臣、原子力規制委員会、宮城県知事、女川町長、石巻市長その他定められた通報連絡先に、所定の様式によりFAXを用いて一斉送信することにより、複数地点への連絡を迅速に行う体制とする(別紙5)。</p>	<p>動のみを想定した場合かつ、年末年始、ゴールデンウィーク等の大型連休であっても、事象発生から12時間以内に外部から発電所へ参集する発電所災害対策要員(27名)は確保可能であることを確認した。</p> <p>また、重大事故等対策の有効性評価にて期待する代替非常用発電機等への給油活動を行う要員2名は、徒歩移動を想定した場合でも3時間以内に確保可能なことを確認した。</p> <p>非常招集により参集した要員の中から状況に応じて必要要員を確保し、夜間及び休日の体制から発電所対策本部の体制に移行する。なお、残りの要員については交替要員として待機させる。</p> <p>(3) 通報連絡 防災体制が発令された場合の通報連絡は事務局が行うが、夜間及び休日の場合、発電所に常駐している災害対策本部要員3名で行うものとし、内閣総理大臣、原子力規制委員会、北海道知事、泊村長その他定められた通報連絡先に、所定の様式によりFAXを用いて一斉送信することにより、複数地点への連絡を迅速に行う体制とする(別紙5)。</p>	<p>参集要員の人数の相違 泊は、12時間以内に参集要員27名を確保し発電所対策本部を強化する。参集要員の人数に相違はあるものの、女川と同様に対策本部として必要な機能は確保できる。</p> <p>運用の相違 泊は、有効性評価における給油活動を参集要員が行う。</p> <p>名称の相違(以降、相違理由を省略) 体制の相違 泊は、副原子力防災管理者である全体指揮者が国、関係地方公共団体等への通報連絡、初期消火活動等の責任者として統括管理する。(大飯、玄海、伊方と同等の体制を確保している。) (大飯は全体指揮者(副原子力防災管理者)1名、ユニット指揮者2名、通報連絡者2名、現場調整者1名)(玄海は全体指揮者(副原子力防災管理者)1名、号炉毎指揮者2名、通報連絡者1名)(伊方は、連絡責任者1</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>a. 内閣総理大臣、原子力規制委員会、宮城県知事、女川町長及び石巻市長に対しては、電話でFAXの着信の確認を行うとともに、その他通報連絡先へもFAXを送信した旨を連絡する。</p> <p>b. その後、重大事故等対策要員の招集で、参集した情報班の要員確保により、更なる時間短縮を図る。</p> <p>(4) 発電所対策本部内における各機能班との情報共有について 発電所対策本部内における各機能班、本店対策本部間との基本的な情報共有方法は以下のとおりである。今後の訓練等で有効性を確認し適宜見直していく(第11図)。</p> <p>a. プラント状況、重大事故等への対応状況の情報共有 ① 発電管理班がSPDS表示装置や通信連絡設備を用い、発電課長からプラント状況を逐次入手し、ホワイトボード等に記載するとともに、主要な情報について発電所対策本部全体に共有するため発話する。</p> <p>② 技術班は、SPDS表示装置によりプラントパラメータを確認し、状況把握、今後の進展予測等を実施する。</p> <p>③ 各機能班は、適宜、入手したプラント状況、周辺状況、重大事故等への対応状況をホワイトボード等に記載するとともに、適宜OA機器(パーソナルコンピュータ等)内の共通様式に入力することで、対策本部内の全要員、本店対策本部との情報共有を図る。</p> <p>④ 発電所対策本部長は、本部と各班の発話、情報共有ツールをもとに全体の状況把握、今後の進展予測・戦略検討に努めるとともに、プラント状況、今後の対応方針について対策本部内に説明し、状況認識、対応方針の共有化を図る。</p> <p>⑤ 発電所対策本部長は各班長より対外対応を含む対応戦略等の意見の具申を受けて判断を行い、その結果を対策本部内の全要員に向けて発話し、全体の共有を図る。</p>	<p>a. 内閣総理大臣、原子力規制委員会、北海道知事、泊村長その他定められた通報連絡先に対しては、電話でFAXの着信の確認を行う。</p> <p>b. その後、発電所災害対策要員の招集で、参集した事務局の要員確保により、更なる時間短縮を図る。</p> <p>(4) 発電所対策本部内における各機能班との情報共有について 発電所対策本部内における各機能班、本店対策本部間との基本的な情報共有方法は以下のとおりである。今後の訓練等で有効性を確認し適宜見直していく(図11)。</p> <p>a. プラント状況、重大事故等への対応状況の情報共有 ① 運転班がデータ表示端末や通信連絡設備を用い、発電課長(当直)からプラント状況を逐次入手し、入手したプラント状況を号機責任者へ情報連絡するとともに、主要な情報について発電所対策本部全体に共有するため発話する。</p> <p>② 技術班は、データ表示端末によりプラントパラメータを確認し、状況把握、今後の進展予測等を実施する。</p> <p>③ 各機能班は、適宜、入手したプラント状況、周辺状況、重大事故等への対応状況を適宜OA機器(パーソナルコンピュータ等)内の共通様式に入力することで、対策本部内の全要員、本店対策本部との情報共有を図る。</p> <p>④ 発電所対策本部長は、本部と各班の発話、情報共有ツールを基に全体の状況把握、今後の進展予測・戦略検討に努めるとともに、プラント状況、今後の対応方針について対策本部内に説明し、状況認識、対応方針の共有化を図る。</p> <p>⑤ 発電所対策本部長は副本部長、号機責任者、各班長より対外対応を含む対応戦略等の意見の具申を受けて判断を行い、その結果を対策本部内の全要員に向けて発話し、全体の共有</p>	<p>名、連絡当番者2名、放管当番者1名) 原災法第10条第1項に基づく通報先の相違</p> <p>原災法第10条第1項に基づく通報先の相違 運用の相違</p> <p>名称の相違(以降、相違理由を省略) 運用の相違 運転班長は、発電課長(当直)から入手したプラント状況を号機責任者へ情報連絡する。</p> <p>運用の相違 泊は事務局がホワイトボードに情報を記載する。(次ページ⑥参照)</p> <p>運用の相違 班長だけでなく副本部長、号機責任者から</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>⑥ 情報班を中心に、本部内の発話内容をOA機器内の共通様式に入力し、発信情報、意思決定、指示事項等の情報を更新することにより、情報共有を図る。</p> <p>b. 指示・命令、報告</p> <p>① 各機能班は各々の責任と権限があらかじめ定められており、本部内での発話やほかの機能班から直接聴取、OA機器内の共通様式からの情報に基づき、自律的に自班の業務に関する検討・対応を行う。 また、自班の業務に関する検討・対応に当たり、無用な発話、班長への報告・連絡・相談で対策本部内の情報共有を阻害しないように配慮している。</p> <p>② 各班長は、班員から報告を又け、適宜指示・命令を行うとともに、重要な情報について、適宜本部内で発話することで情報共有する。</p> <p>③ 発電所対策本部長は、各班長からの発話、報告を又け、適宜指示・命令を出す。</p> <p>④ 情報班を中心に、発電所対策本部長、各班長の指示・命令、報告、発話内容をOA機器内の共通様式に入力することで、対策本部内の全要員、本店対策本部との情報共有を図る。</p> <p>c. 本店対策本部との情報共有 発電所対策本部と本店対策本部の情報共有は通信連絡設備、OA機器内の共通様式等を用いて行う。</p>	<p>を図る。</p> <p>⑥ 事務局は本部内の発話内容をホワイトボードに記載し、また、技術班は本部内の発話内容をOA機器内の共通様式に入力し、発信情報、意思決定、指示事項等の情報を更新することにより、情報共有を図る。</p> <p>b. 指示・命令、報告</p> <p>① 各機能班は各々の責任と権限があらかじめ定められており、本部内での発話やほかの機能班から直接聴取、OA機器内の共通様式及びホワイトボードからの情報に基づき、自律的に自班の業務に関する検討・対応を行う。 また、自班の業務に関する検討・対応に当たり、無用な発話、班長への報告・連絡・相談で対策本部内の情報共有を阻害しないように配慮している。</p> <p>② 各班長は、班員から報告を受け、適宜指示・命令を行うとともに、重要な情報について、適宜本部内で発話することで情報共有する。</p> <p>③ 発電所対策本部長は、各班長からの発話、報告を受け、適宜指示・命令を出す。</p> <p>④ 事務局を中心に、発電所対策本部長、各班長の指示・命令、報告、発話内容をホワイトボード、OA機器内の共通様式に入力することで、対策本部内の全要員、本店対策本部との情報共有を図る。</p> <p>c. 本店対策本部との情報共有 発電所対策本部と本店対策本部の情報共有は通信連絡設備、OA機器内の共通様式等を用いて行う。</p> <p>(5) 中央制御室－発電所対策本部間の情報連絡</p> <p>a. 連絡経路について 重大事故等発生時における中央制御室と発電所対策本部との情報連絡については、重大事故等対策に係る指揮命令系統に基づき実施する。夜間及び休日における初動対応時においては、中央制御室で指揮をとる発電課長(当直)と宿直している災害対策本部要員の間で情報連絡を行い、発電所対策本部の体制確立後は、発電課長(当直)と発電所対策本部の運転班長の間で情報連絡を行い、運転班長から另機責任者へ情報連絡を行う。その経路で連絡された情報については、発電所対策本部内において共有化が図られることから、直接的に運転班以外の他の班から中央制御室に問い合わせを実施しないこととしている。</p> <p>b. 連絡内容について 中央制御室と発電所対策本部が情報のやりとりを実施する場合には、大きく分けて以下の3つに区分される。</p>	<p>意見等を受ける。</p> <p>運用の相違 事務局は発話内容をホワイトボードに入力し、OA機器内の共通様式には技術班が入力する。</p> <p>運用の相違 情報共有にホワイトボードも使用する。</p> <p>運用の相違 情報共有にホワイトボードも使用する。</p> <p>記載方針の相違 消、運転手順書や発電所対策本部用手順書にあらかじめ規定されている操作については、発電課長(当直)の指示により運転員が主体的に事故対応操作を継続する体制であることから、中央制御室と発電所対策本部との情報連絡に係る事項を記載した。</p>

泊発電所 3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(5) 交替要員の考え方</p> <p>平日の勤務時間帯に緊急体制が発令された場合、電話、所内放送、ページング等にて発電所構内の重大事故等対策要員及び発電用原子炉主任技術者に対して非常招集を行う。</p> <p>夜間及び休日の場合、発電所内に宿直している運転員7名、発電所対策本部要員の初動要員6名及び重大事故等対応要員の初動要員17名にて初期対応を実施する(第2図)。それ以外の要員は、「自動呼出システム」、「通信連絡設備」等により非常招集される(第8図)^{*3}。</p> <p>※3 (2) 発電所対策本部の要員参集 c. 発電所外から発電所に参集する重大事故等対策要員参照</p> <p>2号炉の発電用原子炉主任技術者については、重大事故等の発</p>	<p>(6) 交替要員の考え方</p> <p>平日の勤務時間帯に防災体制が発令された場合、電力保安通信用電話設備、所内放送、運転指令設備等にて発電所構内の発電所災害対策要員及び発電用原子炉主任技術者に対して非常招集を行う。</p> <p>夜間及び休日の場合、発電所内に宿直している3号炉の運転員6名、災害対策本部要員の初動要員3名、災害対策要員の初動要員9名及び災害対策要員(支援)の初動要員15名にて初期対応を実施する(図3、図4)。それ以外の要員は、「緊急時の呼び出しシステム」、「通信連絡設備」等により非常招集される(図8)^{*3}。</p> <p>※3 (2) 発電所対策本部の要員参集 c. 発電所外から発電所に参集する発電所災害対策要員参照</p> <p>3号炉の発電用原子炉主任技術者については、重大事故等の発</p>	<p>・発電課長(当直)が確認すべき保安規定の運転上の制限について逸脱を判断した場合や警戒事象、特定事象又は原災法第15条第1項に該当する事象が発生した場合等、発電課長(当直)が判断して報告すべき内容又はその情報がその後の活動の起点となる場合。</p> <p>・ある安全機能が喪失し、その機能回復や代替手段の準備を発電所対策本部に連絡する場合又は発電所対策本部での準備状況の報告を受ける場合。</p> <p>・主に炉心損傷後の状況下における情報共有の結果、必要に応じて発電課長(当直)に対して発電所対策本部から指示・助言を行う場合。</p> <p>なお、発電所対策本部が各種パラメータのプラント情報を得る場合には中央制御室に問い合わせるのではなく、データ表示端末を使用して能動的に情報を得ることを基本としている。</p> <p>c. 連絡中の運転操作について</p> <p>連絡のタイミングについては、発電課長(当直)が自ら判断して実施することから操作対応に支障を及ぼすことはない。また、発電課長(当直)が連絡を実施している場合においても、発電課長(当直)が判断した操作方針に則り、副長の指示の下、個別の運転操作について手順書を使用して継続して実施する体制としていることから、運転操作の空白時間は発生しない。</p>	<p>記載方針の相違</p> <p>泊は、運転手順書や発電所対策本部用手順書にあらかじめ規定されている操作については、発電課長(当直)の指示により運転員が主体的に事故対応操作を継続する体制であることから、中央制御室と発電所対策本部との情報連絡に係る事項を記載した。</p> <p>名称の相違(以降、相違理由を省略)</p> <p>体制の相違(相違理由は比較表1.0.10-12、13、17ページと同じ)</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>生連絡を受けた後、速やかに発電所対策本部に駆けつけられるよう、早期に非常招集が可能なエリア(女川町又は石巻市)に1名配置する。</p> <p>発電用原子炉主任技術者は、非常招集中であっても通信連絡設備(衛星電話設備(携帯型)等)を携行することにより、発電所対策本部からプラントの状況、対策の状況等の情報連絡が受けられるとともに自ら確認することができる。</p> <p>また、初動後の交替についても考慮し、各班長、2号炉の発電用原子炉主任技術者の交替要員についても、発電所への参集が可能となるよう配慮する。</p> <p>平日の勤務時間帯、夜間及び休日の場合いずれの場合も、時間の経過とともに必要とする人員(98名:第1図)以上が集まることから、長期的対応に備え、対応者と待機者を人選する(第9図、別紙7)。</p> <p>必要人数を発電所に残し、残りは発電所外(宿舍、自宅、原子力事業所災害対策支援拠点等)で待機し、基本的に12時間(目途)ごとに発電所外で待機している要員と交替することで長期的な対応にも対処可能な体制を構築する。</p> <p>なお、放射性雲通過時においても対応する必要がある活動に対し、緊急時対策所に交替要員を確保した必要最小限の体制を構築する。</p>	<p>生連絡を受けた後、速やかに発電所対策本部に駆けつけられるよう、早期に非常招集が可能なエリア(共和町、泊村又は岩内町)に3号炉の発電用原子炉主任技術者及び代行者を少なくとも1名配置する。</p> <p>発電用原子炉主任技術者は、非常招集中であっても通信連絡設備(衛星電話設備(携帯型)等)を携行することにより、発電所対策本部からプラントの状況、対策の状況等の情報連絡が受けられるとともに自ら確認することができる。</p> <p>また、初動後の交替についても考慮し、各班長、3号炉の発電用原子炉主任技術者の交替要員についても、発電所への参集が可能となるよう配慮する。</p> <p>平日の勤務時間帯、夜間及び休日の場合いずれの場合も、時間の経過とともに必要とする人員(73名:図1)以上が集まることから、長期的対応に備え、対応者と待機者を人選する(図9、別紙7)。</p> <p>必要人数を発電所に残し、残りは発電所外(宿舍、自宅、原子力事業所災害対策支援拠点等)で待機し、基本的に10時間(目途)ごとに発電所外で待機している要員と交替することで長期的な対応にも対処可能な体制を構築する。</p> <p>なお、初動対応要員を含めて体制を強化した発電所対策本部体制にて炉心損傷防止対策、原子炉格納容器破損防止対策等を実施するが、万一ブルームが発生する事態となった場合には、不要な被ばくから要員を守るため、緊急時対策所にとどまる必要の無い要員については発電所外へ一時退避させる。このブルーム通過時においても対応する必要がある活動に対し、緊急時対策所に交替要員を確保した必要最小限の体制を構築する。</p>	<p>地理的要因の相違 記載表現の相違 技術的能力1.0まとめ資料1.0.1項、1.0.2項と表現を合わせた。名称の相違</p> <p>体制の相違 要員数、要員の名称に相違はあるが、運転員、可搬型重大事故等対処設備を用いて電源復旧活動や注水活動等を行う要員、緊急時対策所にて対応を行う各機能班の要員、消火活動を行う要員等、重大事故等時の対応に必要な要員を確保する方針であることについては女川と同様。</p> <p>運用の相違</p> <p>重大事故等対策対策の相違 泊はPWRであり、重大事故等対策として原子炉格納容器ベントを実施しない。 記載方針の相違 必要最小限の体制を構築し、緊急時対策所にとどまる必要のない要員を一時退避させる運用について実質的な相違はない。</p>

泊発電所 3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>緊急時対策所には79名(内訳:発電所対策本部長、本部付、2号炉発電用原子炉主任技術者、各班長及び各班員(交替要員含む。)36名、1号及び3号炉中央制御室から退避する運転員8名、重大事故等対応要員等の現場要員35名)が待機し、中央制御室待避所には2号炉運転員7名が待機する。なお、放射性雲通過中は、現場作業は行わないが、緊急時対策所の各班の機能は維持される(第4図)。</p> <p>(6) 放射性雲通過前後の体制の移行</p> <p>a. 放射性雲通過前</p> <p>緊急時対策所の発電所対策本部の体制は、格納容器ベントに伴う放射性雲の通過に備え、放射性雲通過前に発電所対策本部の体制を変更する。放射性雲通過時においても緊急時対策所に必要な重大事故等に対処する要員を残し、それ以外の重大事故等に対処する要員は事前に原子力事業所災害対策支援拠点等に一時退避する。</p> <p>中央制御室の運転員は、中央制御室待避所を正圧化させて放射性雲の通過に備える。</p> <p>b. 放射性雲通過中</p> <p>放射性雲通過中は、重大事故等の現場対応は実施できないが、緊急時対策所における発電所対策本部の本部長及び各班長による本部体制及び各班の機能は維持され、SPDS表示装置や代替気象観測装置等を用いてプラント状況や周囲状況の把握及び作業再開後の対応について、緊急時対策所内で議論される。放射性雲通過後の作業再開は、可搬型モニタリングポスト等の指示が低下し、安定したことをもって判断する。</p> <p>c. 放射性雲通過後</p> <p>放射性雲の通過が判断され次第、緊急時対策所加圧設備(空気ポンペ)による給気から緊急時対策所非常用送風機への切替えを行い、緊急時対策建屋のチェン징エリアの運用を再開する。</p> <p>3. 発電所外における重大事故等対策に係る体制について</p> <p>発電所において緊急体制の発令を受けた場合、本店対策本部及び原子力事業所災害対策支援拠点において、発電所における重大事故等対策に係る活動を支援する体制を構築する(第12図)。</p> <p>以下に発電所外における体制について示す。</p> <p>(1) 本店対策本部</p> <p>a. 本店対策本部の体制概要</p> <p>(a) 本店対策本部長(社長)の役割</p> <p>社長は、本店対策本部長として統括管理を行い、全社大での体制にて原子力災害対策活動を実施するため本店対策本</p>	<p>緊急時対策所には83名(内訳:発電所対策本部長、委員、3号炉発電用原子炉主任技術者、各班長及び各班員(交替要員含む。)29名、1号炉、2号炉及び3号炉中央制御室から退避する運転員9名、災害対策要員等の現場要員45名)が待機する。なお、ブルーム通過中は、現場作業は行わないが、緊急時対策所の各班の機能は維持される(図4)。</p> <p>ブルーム通過後において、モニタリングポスト等の放射線量から屋外での活動を再開できると判断した場合は、放水砲による放水等を再開するとともに、プラント状況により必要に応じて発電所外へ一時避難させた要員を再参集させ継続的な事故対応を実施する。</p> <p>3. 発電所外における重大事故等対策に係る体制について</p> <p>発電所において防災体制の発令を受けた場合、本店対策本部及び原子力事業者災害対策支援拠点において、発電所における重大事故等対策に係る活動を支援する体制を構築する(図12)。</p> <p>以下に発電所外における体制について示す。</p> <p>(1) 本店対策本部</p> <p>a. 本店対策本部の体制概要</p> <p>(a) 本店対策本部長(社長)の役割</p> <p>社長は、本店対策本部長として統括管理を行い、全社(全社とは、北海道電力株式会社及び北海道電力ネットワーク株</p>	<p>緊急時対策所に留まる要員の相違</p> <p>設備の相違</p> <p>泊は中央制御室待避所がなく、3号炉運転員は緊急時対策所に退避する。名称の相違</p> <p>記載方針の相違</p> <p>泊は1WRであり、重大事故等対策として原子炉格納容器ベントを実施しないことから、万一ブルームが発生した場合の体制についての説明は項目立てで併記した。</p> <p>記載方針の相違</p> <p>送配電事業の分社化</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>部長としてその職務を行う。</p> <p>なお、社長が不在の場合は、あらかじめ定めた順位に従い、本店対策本部の副本部長がその職務を代行する。</p> <p>(b) 本店対策本部の構成</p> <p>本店対策本部は、原子力部門のみでなく他部門も含めた全社大での体制にて、重大事故等の拡大防止を図り、事故により放射性物質を環境に放出することを防止するために、特に中長期の対応について発電所対策本部の活動を支援することとし、運転及び放射線管理に関する支援事項のほか、発電所対策本部が事故対応に専念できるよう発電所対策本部が必要とする資機材や人員の手配・輸送、社内外の情報収集及び災害状況の把握、報道機関への情報発信、原子力緊急事態支援組織等関係機関への連絡、原子力事業所災害対策支援拠点の選定・運営、ほかの原子力事業者等への応援要請やプラントメーカー等からの対策支援対応等、技術面・運用面で支援する体制を整備する(第13図)。</p> <p>事務局:対策本部の設営、指令・連絡等の集約、店所対策本部及び関係店所との連絡</p> <p>原子力班:発電所対策本部からの情報収集、官公庁及び地方自治体への報告・連絡、放射性物質による被害状況の把握、発電所に対する応援・指導、現地への専門技術者の派遣、本復旧計画の策定、他原子力事業者・原子力緊急事態支援組織への応援要請、原子力事業所災害対策支援拠点の開設・運営等</p> <p>広報班:報道関係に対する情報提供</p> <p>総務班:社屋内外の警備、土地の被害調査等</p> <p>人財班:復旧活動従業員の安全対策、緊急被ばく医療対策、医師・病院の手配等</p> <p>資材班:復旧用資機材の調達・輸送、輸送用機動力の調達・確保、一般交通関係情報の収集等</p> <p>電力システム班:ヘリコプターの確保・運用、供給対策等</p> <p>土木建築班:応急復旧対策及び本復旧計画の策定、復旧要員計画及び動員の指示、所要資材の調達及び手配等</p> <p>情報通信班:保安通信回線の確保、電気通信事業者回線及び社外非常用通信設備の利用対策等</p>	<p>式会社のことをいう。)での体制にて原子力災害対策活動を実施するため本店対策本部長としてその職務を行う。</p> <p>なお、社長が不在の場合は、あらかじめ定めた順位に従い、本店対策本部の副本部長がその職務を代行する。</p> <p>(b) 本店対策本部の構成</p> <p>本店対策本部は、原子力部門のみでなく他部門も含めた全社(全社とは、北海道電力株式会社及び北海道電力ネットワーク株式会社のことをいう。)での体制にて、重大事故等の拡大防止を図り、事故により放射性物質を環境に放出することを防止するために、特に中長期の対応について発電所対策本部の活動を支援することとし、運転及び放射線管理に関する支援事項のほか、発電所対策本部が事故対応に専念できるよう発電所対策本部が必要とする資機材や人員の手配・輸送、社内外の情報収集及び災害状況の把握、報道機関への情報発信、原子力緊急事態支援組織等関係機関への連絡、原子力事業所災害対策支援拠点の選定・運営、ほかの原子力事業者等への応援要請やプラントメーカー等からの対策支援対応等、技術面・運用面で支援する体制を整備する(図13)。</p> <p><原子力部門></p> <p>原子力班:本店対策本部設営・運営、発電所対策本部との連絡総括、応急復旧対策支援、プレススポークスマン、原子力事業所災害対策支援拠点設営・運営、土木建築設備等の被害復旧状況の集約等</p> <p><流通部門></p> <p>情報通信班:通信設備及び関連施設の防護・復旧対策等</p> <p>工務班:電力系統の復旧及び供給対策等</p> <p>配電班:配電設備及び関係設備の被害復旧状況の集約、原子力事業所災害対策支援拠点等防災関連施設への電源供給等</p> <p><業務部門></p> <p>総括班:本店対策本部の庶務・その他全社大動員等の調整、食料対策・宿舍対策・傷病者対応等</p> <p>総務班:派遣者用車両の確保及び緊急通行車両申請等</p> <p>資材班:必要資材の調達及び輸送等</p> <p>経理班:緊急動員時の出金等</p> <p><社外対応部門></p> <p>お客さま対応班:お客様との電話対応等</p> <p>立地班:地域社会における動向の調査等</p> <p>広報班:報道機関対応等</p> <p><東京支社部門></p> <p>技術班:緊急時対応センター(ERC)派遣、官庁対応等</p> <p>総務班:本店対策本部との連絡調整、報道機関対応等</p>	<p>に伴い追記した。(島根と同様)</p> <p>記載方針の相違 送配電事業の分社化に伴い追記した。(島根と同様)</p> <p>本店原子力防災組織の相違</p> <p>本店対策本部に東京支社部門を配置していることについては島根と同様</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>b. 本店対策本部設置までの流れ</p> <p>発電所において、重大事故等の原子力災害が発生するおそれがある場合、又は発生した場合、所長(原子力防災管理者)は直ちに緊急体制を発令するとともに本店原子力部長へ報告する。</p> <p>報告を受けた本店原子力部長は直ちに社長に報告し、緊急体制の区分に応じて本店原子力部長は警戒対策体制を、社長は第1又は第2緊急体制を発令する。</p> <p>本店原子力部長は、警戒対策体制発令後、本店警戒対策要員を非常招集する(図14)。</p> <p>本店原子力部長は、本店に警戒対策体制を発令した場合、直ちに本店対策本部室隣接会議室に警戒対策本部を設置し、本店における対策活動を実施し、発電所において実施される対策活動を支援する。本店原子力部長が不在の場合は、あらかじめ定められた順位に従い、その職務を代行する。</p> <p>総括責任者(本店原子力部長)は、本店警戒対策本部の設置、運営、統括及び災害対策活動に関する統括管理を行い、副総括責任者(本店原子力部部長又は副部長)は本店対策本部長を補佐する。</p> <p>本店原子力部長から連絡を受けた本店総務部長は、第1又は第2緊急体制発令後、緊急時対策要員を非常招集する。</p> <p>社長は、本店における緊急体制を発令した場合、直ちに本店対策本部室に本店対策本部を設置する。</p> <p>なお、平日夜間においては、本店対策本部が構築されるまでの間、原子力部管理職から非常招集された人員にて初期対応を行うこととし、休日においては、本店対策本部が構築されるまでの間、非常招集された当番者にて初期対応を行う。</p>	<p>b. 本店対策本部設置までの流れ</p> <p>発電所において、重大事故等の原子力災害が発生するおそれがある場合、又は発生した場合、所長(原子力防災管理者)は直ちに防災体制を発令するとともに原子力部長へ報告する。</p> <p>報告を受けた原子力部長は直ちに社長に報告し、防災体制の区分に応じて社長は原子力防災準備体制、原子力応急事態体制又は原子力緊急事態体制を発令する。</p> <p>原子力部長は、原子力防災準備体制発令後、本店警戒対策要員を非常招集する(図14)。</p> <p>原子力部長は、本店における原子力防災準備体制発令時には、直ちに原子力施設事態即応センターに本店警戒対策本部を設置し、本店における対策活動を実施し、発電所において実施される対策活動を支援する。原子力部長が不在の場合はあらかじめ定められた順位に従い、その職務を代行する。</p> <p>本店警戒対策本部長(原子力部長)は、本店警戒対策本部の設置、運営、統括及び災害対策活動に関する統括管理を行い、副本部長(原子力事業統括部部長等)は本店警戒対策本部長を補佐する。</p> <p>原子力部長は、本店における原子力応急事態体制又は原子力緊急事態体制発令後、本店の原子力災害対策要員を非常招集する。</p> <p>社長は、本店における防災体制を発令した場合、直ちに原子力施設事態即応センターに本店対策本部を設置する。</p> <p>なお、平日夜間においては、本店対策本部が構築されるまでの間、原子力事業統括部管理職から非常招集された人員にて初期対応を行うこととし、休日においては、本店対策本部が構築されるまでの間、非常招集された当番者にて初期対応を行う。</p>	<p>名称の相違(以降、相違理由を省略)</p> <p>運用の相違</p> <p>当社は警戒事象が発生した場合には社長が原子力防災準備体制を発令する。(島根と同様)</p> <p>防災体制の名称の相違(以降、相違理由を省略)</p> <p>運用の相違</p> <p>当社は警戒事象が発生した場合には社長が原子力防災準備体制を発令する。(島根と同様)</p> <p>本店警戒対策本部の設置する場所の相違</p> <p>本部名称の相違</p> <p>名称の相違</p> <p>名称の相違</p> <p>名称の相違</p> <p>運用の相違</p> <p>当社は、原子力部長が本店の原子力災害対策要員を非常招集する。</p> <p>名称の相違</p> <p>名称の相違</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>c. 広報活動</p> <p>原子力災害発生時における広報活動については、原法第16条第1項に基づき設置される原子力災害対策本部(全面緊急事態発生時の場合)と連携することとしており、原子力規制庁緊急時対応センター(ERC)及び緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)との情報発信体制を構築し、本店対策本部にて対応を行う(第15図)。</p> <p>また、近隣住民を含めた広範囲の住民からの問い合わせについては、相談窓口等で対応を行い、記者会見情報等についてはホームページ等を活用し、情報発信する。</p> <p>(2) 原子力事業所災害対策支援拠点</p> <p>発電所構内には、7日間外部支援なしに災害対応が可能な資機材として、必要な数量の食料、飲料水、防護具類(タイベック、ゴム手袋、全面マスク等)、燃料を配備している。</p> <p>また、発電所において緊急体制が発令された場合でも、発電所外からの支援体制として、以下のとおり原子力事業所災害対策支援拠点を整備している。</p> <p>本店対策本部長は、原子力事業所災害対策支援拠点の設営が必要と判断した場合、発電所における重大事故等対策に係る活動を支援するため、原子力災害対策特別措置法第10条通報後、原子力事業所災害対策支援拠点の設営を本店原子力部長に指示する。</p> <p>本店原子力部長は、あらかじめ選定している施設の候補の中から放射性物質が放出された場合の影響等を考慮した上で原子力事業所災害対策支援拠点を指定する(別紙6)。</p> <p>災害対策支援拠点担当本店責任者は、原子力事業所災害対策支援拠点へ必要な要員を派遣するとともに、原子力事業所災害対策支援拠点を運営し、発電所における重大事故等対策に係る活動を支援する。</p> <p>原子力事業所災害対策支援拠点へ派遣された要員は、現場責任者の指揮の下、各チームの役割に基づき活動を行う(第16図)。</p> <p>また、事態の長期化による作業員等の増員に伴って増加する放射線管理業務等を行うための追加要員(24時間対応及び交替要員含む。)については、全社大からの支援要員で対応することを基本とする。</p> <p>(3) 中長期的な体制</p> <p>重大事故等発生後の中長期的な対応が必要になる場合に備えて、本店対策本部が中心となって社内外の関係各所と連携し、適切かつ効果的な対応を検討できる体制を整備する。</p> <p>具体的には、プラントメーカ(東芝エネルギーシステムズ株式会社、日立GEニュークリア・エナジー株式会社)、協力会社等から重大事故等発生後に現場操作対応等を実施する要員の派遣や事故収束に向けた対策立案等の技術支援や設備の補修に必要な予備品等の供給及び要員の派遣等について、協議及び合意の上、</p>	<p>c. 広報活動</p> <p>原子力災害発生時における広報活動については、原法第16条第1項に基づき設置される原子力災害対策本部(全面緊急事態発生時の場合)と連携することとしており、原子力規制庁緊急時対応センター(ERC)及び緊急事態応急対策等拠点施設(オフサイトセンター)との情報発信体制を構築し、本店対策本部にて対応を行う(図15)。</p> <p>また、近隣住民を含めた広範囲の住民からの問い合わせについては、相談窓口等で対応を行い、記者会見情報等についてはホームページ等を活用し、情報発信する。</p> <p>(2) 原子力事業所災害対策支援拠点</p> <p>発電所構内には、7日間外部支援なしに災害対応が可能な資機材として、必要な数量の食料、飲料水、防護具類(タイベック、ゴム手袋、全面マスク等)、燃料を配備している。</p> <p>また、発電所において防災体制が発令された場合でも、発電所外からの支援体制として、以下のとおり原子力事業所災害対策支援拠点を整備している。</p> <p>本店対策本部長は、原子力事業所災害対策支援拠点の設営が必要と判断した場合、発電所における重大事故等対策に係る活動を支援するため、原子力災害対策特別措置法第10条通報後、原子力事業所災害対策支援拠点の設営を原子力部長に指示する。</p> <p>原子力部長は、あらかじめ選定している施設の候補の中から放射性物質が放出された場合の影響等を考慮した上で原子力事業所災害対策支援拠点を指定する(別紙6)。</p> <p>原子力班長は、原子力事業所災害対策支援拠点へ必要な要員を派遣するとともに、原子力事業所災害対策支援拠点を運営し、発電所における重大事故等対策に係る活動を支援する。</p> <p>原子力事業所災害対策支援拠点へ派遣された要員は、支援拠点係長の指揮の下、各チームの役割に基づき活動を行う(図16)。</p> <p>また、事態の長期化による作業員等の増員に伴って増加する放射線管理業務等を行うための追加要員(24時間対応及び交替要員含む。)については、全社大からの支援要員で対応することを基本とする。</p> <p>(3) 中長期的な体制</p> <p>重大事故等発生後の中長期的な対応が必要になる場合に備えて、本店対策本部が中心となって社内外の関係各所と連携し、適切かつ効果的な対応を検討できる体制を整備する。</p> <p>具体的には、プラントメーカ(三菱重工株式会社、三菱電機株式会社及び関連会社)、協力会社等から重大事故等発生後に現場操作対応等を実施する要員の派遣や事故収束に向けた対策立案等の技術支援や設備の補修に必要な予備品等の供給及び要員の派遣等について、協議及び合意の上、支援計画を定め、災害発</p>	<p>名称の相違</p> <p>名称の相違</p> <p>プラントメーカの相違</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、
泊3号炉と比較対象とならない
記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字:記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字:記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>支援計画を定め、災害発生時の技術支援に係る協定を締結し、重大事故等時に必要な支援が受けられる体制を整備する。</p>	<p>生時の技術支援に係る協定を締結し、重大事故等時に必要な支援が受けられる体制を整備する。</p>	

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

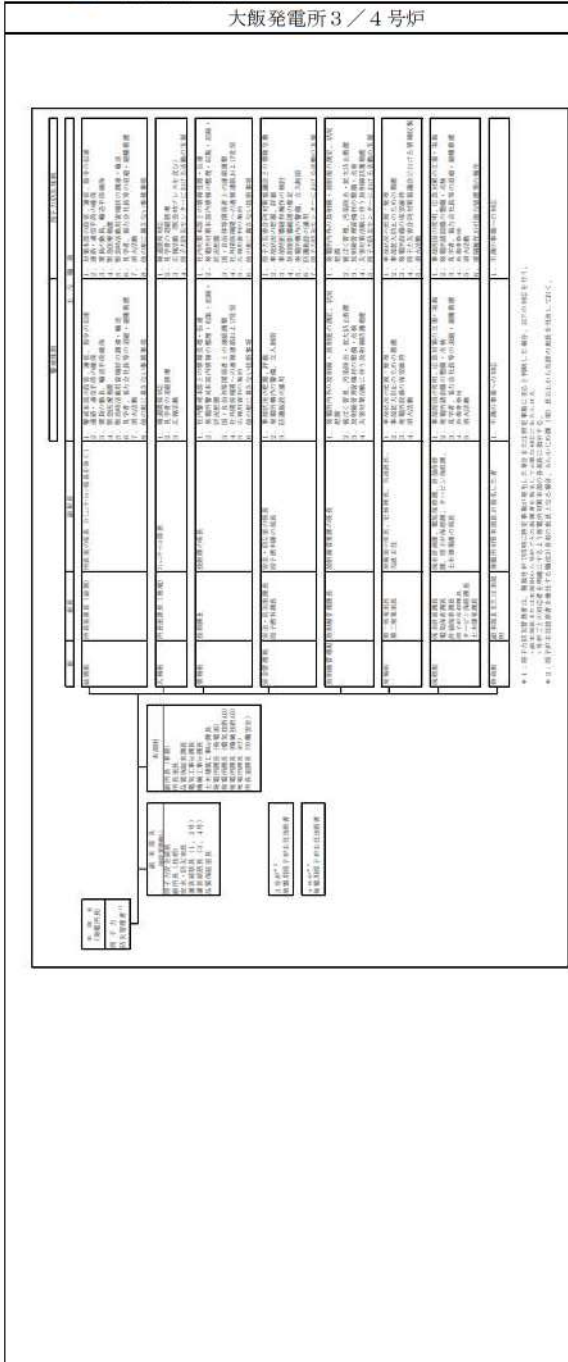


図1 発電所原子力緊急時対策本部の組織

女川原子力発電所2号炉

第1表 体制の区分と緊急時活動レベル(EAL)

Table with 4 columns: 緊急時活動レベル(EAL), 体制区分, 緊急時活動レベル(EAL)の区分, 体制の区分と緊急時活動レベル(EAL). It details emergency response levels and organizational structures for the female power plant.

泊発電所3号炉

表1 防災体制の区分

Table with 2 columns: 防災体制の区分, 発生事象の情勢. It compares disaster response systems between the two power plants.

表2 警戒事象、原災法第10条第1項及び原災法第15条第1項に該当する事象の整理表

Table with 5 columns: EAL区分, 警戒事象, 原災法第10条第1項, 原災法第15条第1項. It lists specific warning events and emergency response actions for both power plants.

記載方針の相違
泊は、表1及び表2にて防災体制の区分、EALを記載。

灰色：大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所 3 / 4 号炉			大飯	大飯	大飯
部署	職名	担当業務	大飯3号炉	大飯4号炉	大飯3/4号炉
本店	社長	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	副社長	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	常務取締役*	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	執行役員*	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	専任役員	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	本店主任	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	副本店主任	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	本店副主任	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	本店課長	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	本店副課長	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	本店主任補佐	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	本店主任補佐	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	本店主任補佐	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	本店主任補佐	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	本店主任補佐	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	本店主任補佐	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	本店主任補佐	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	本店主任補佐	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	本店主任補佐	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	本店主任補佐	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	本店主任補佐	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	本店主任補佐	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○
	本店主任補佐	本店の中心者、社内内外関係の調整・統括、経営方針の策定、重要意思の決定、顧客対応業務等の統括	○	○	○

図2 本店原子力緊急時対策本部の組織

女川原子力発電所 2号炉	
第2表 所長（原子力防災管理者）不在時の代行順位	
代行順位	役職
1	技術系所長代理
2	技術統括部長
3	環境・燃料部長
4	保全部長
5	保全部長
6	発電部長
7	品質保証部長
8	技術系調査役
9	技術系課長

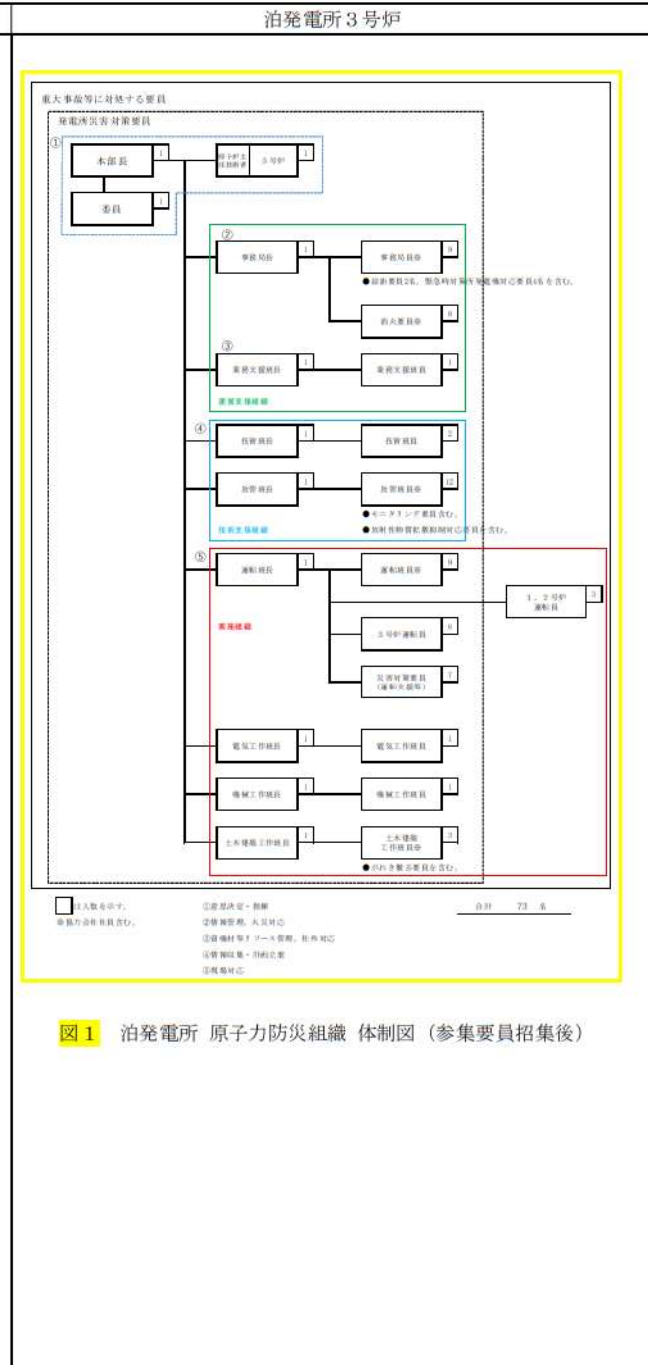
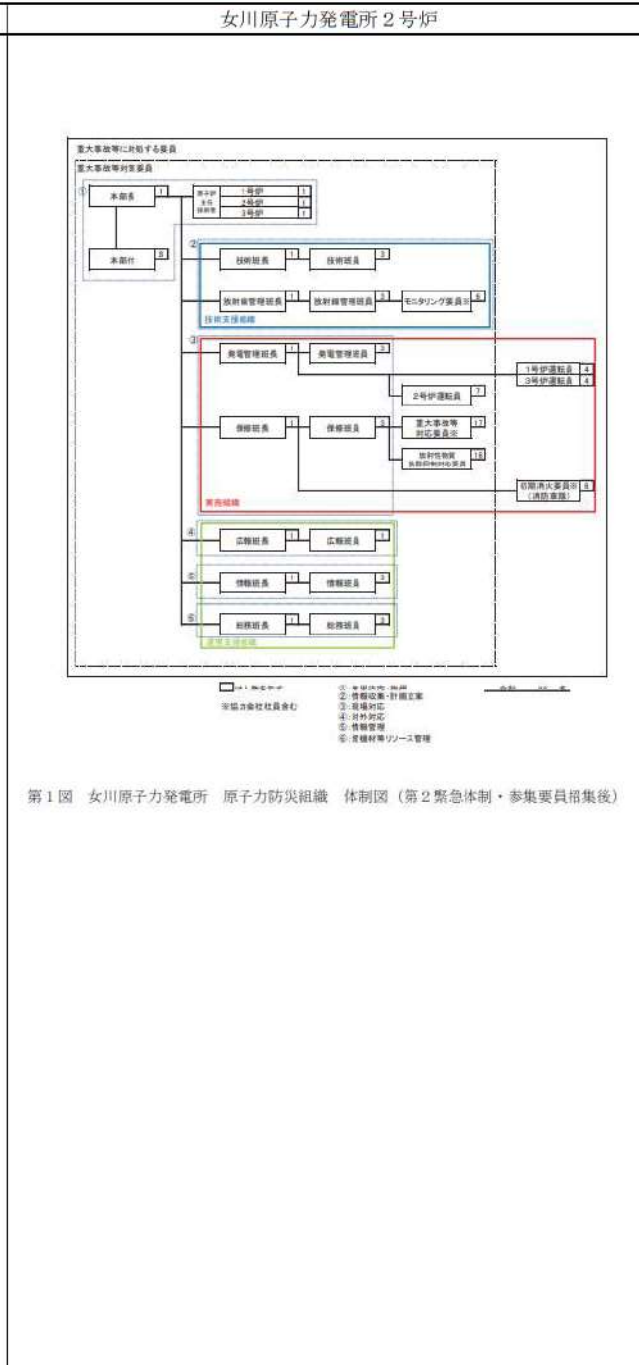
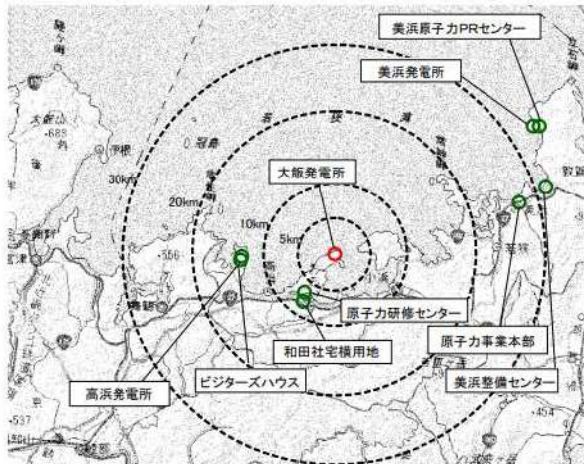
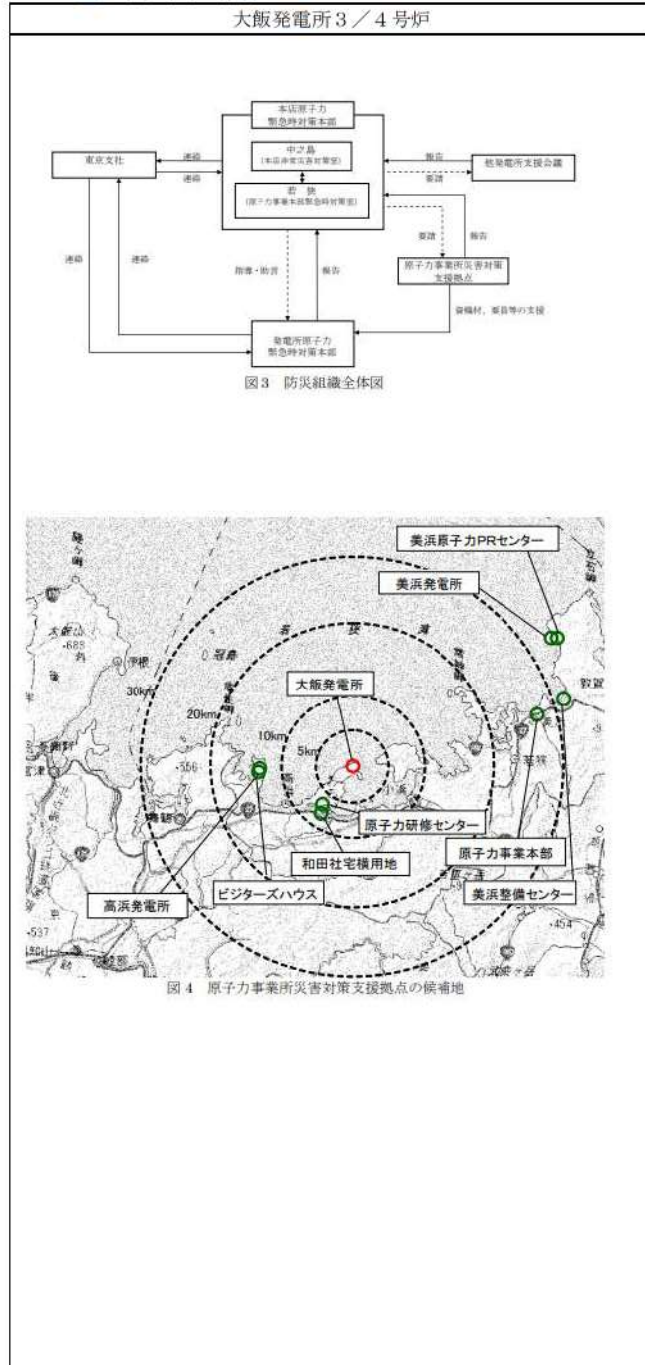
泊発電所 3号炉		相違理由
発電所対策本部の各長の代行順位		記載方針の相違 海は、各班長の代行順位を記載
代行順位	役職	
1	所長	
2	副所長	
3	技術系部長	
4	環境・燃料部長	
5	保全部長	
6	発電部長	
7	品質保証部長	
8	技術系調査役	
9	技術系課長	

表3 原子力防災管理者と発電所対策本部の各長の代行順位

原子力防災管理者の代行順位		発電所対策本部の各長の代行順位	
代行順位	代行者	代行順位	代行者
1	所長代理	1	所長
2	次長 (技術系担当)	2	副所長
3	次長 (保修担当)	3	技術系部長
4	次長 (安全対策推進担当)	4	環境・燃料部長
5	原子力安全・品質保証課長	5	保全部長
6	発電室	6	発電部長
7	防災・安全対策室長	7	品質保証部長
8	原子力安全・品質保証課室長	8	技術系調査役
9	防災・安全対策室課長	9	技術系課長
10	運営課長	10	保安計画課長
11	施設防護課長	11	電気保課長
12	施設防護課長	12	保全部課長
13	安全管理課長	13	保安計画課長
14	発電室課長	14	電気保課長
15	保安計画課長	15	制御保課長
16	電気保課長	16	機修保課長
17	制御保課長	17	機修保課長
18	機修保課長	18	機修保課長
19	原子力教育センター長	19	原子力教育センター長
20	運営課長	20	運営課長

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

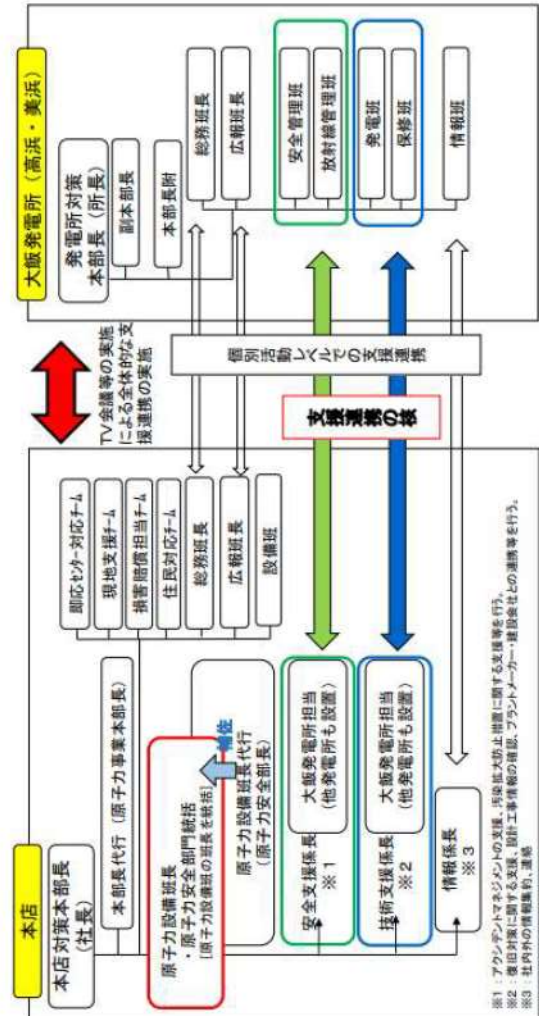
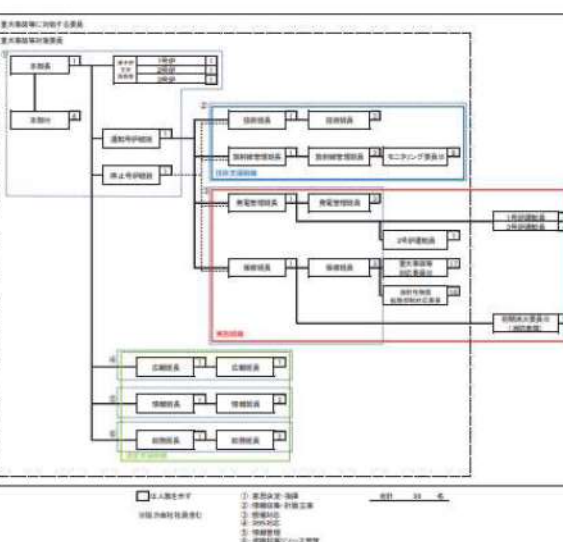
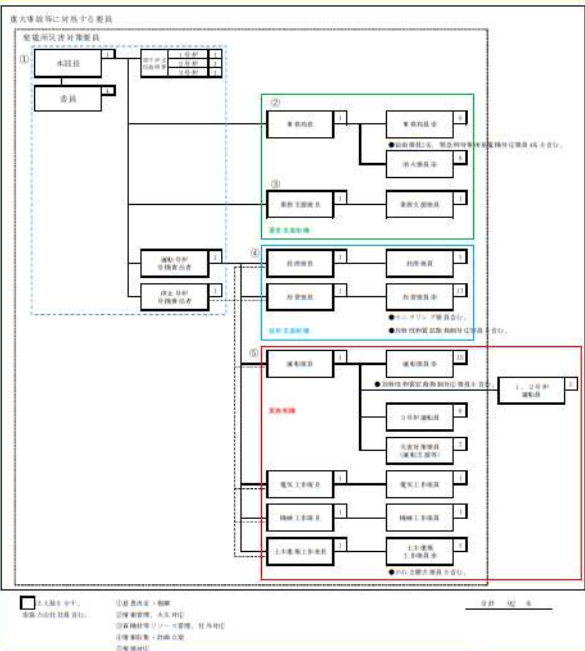
赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)



発電所原子力防災組織の相違
 要員数、要員の名称、機能班の構成に相違はあるが、運転員、可搬型重大事故等対応設備を用いて電源復旧活動や給水活動等を行う要員、緊急時対策所にて対応を行う各機能班の要員、消火活動を行う要員等、重大事故等時の対応に必要な要員を確保する方針であることについては女川と同様。

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

大阪発電所 3 / 4号炉	女川原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
 <p>大阪発電所(高浜・美浜)</p> <p>発電所対策 本部長(所長) 副本部長 本部専附</p> <p>総務班長 広報班長</p> <p>安全管理班 放射線管理班</p> <p>発電班 保修班</p> <p>情報班</p> <p>個別活動レベルでの支援連携</p> <p>支援連携の基</p> <p>副応対外対応チーム 現地支援チーム 損害賠償担当チーム 住民対応チーム</p> <p>総務班長 広報班長 設備班</p> <p>原子力設備班長(原子力安全部長) 原子力設備班長(原子力安全部長) 原子力設備班長(原子力安全部長)</p> <p>安全支援係長(他発電所も設置) ※1 技術支援係長(他発電所も設置) ※2 情報係長 ※3</p> <p>※1: アクション・プラン・マニュアルの改訂、所長駐在・本所停止措置に際する連携等を行う。 ※2: 復旧対策に際する支援、燃料工事機種の情報、フロンターナー一建設会社との連携等を行う。 ※3: 社外との情報連携、連絡</p>	 <p>第2図 女川原子力発電所 原子力防災組織 体制図 (第2緊急体制・複数号炉同時被災発生時)</p>	 <p>図2 泊発電所 原子力防災組織 体制図 (原子力緊急事態体制・複数号炉同時被災発生時)</p>	<p>発電所原子力防災組織の相違</p> <p>要員数、要員の名称、機能班の構成に相違はあるが、運転員、可搬型重大事故等対処設備を用いて電源復旧活動や注水活動等を行う要員、緊急時対策所にて対応を行う各機能班の要員、消火活動を行う要員等、重大事故等時の対応に必要な要員を確保する方針であることについては女川と同様。</p>

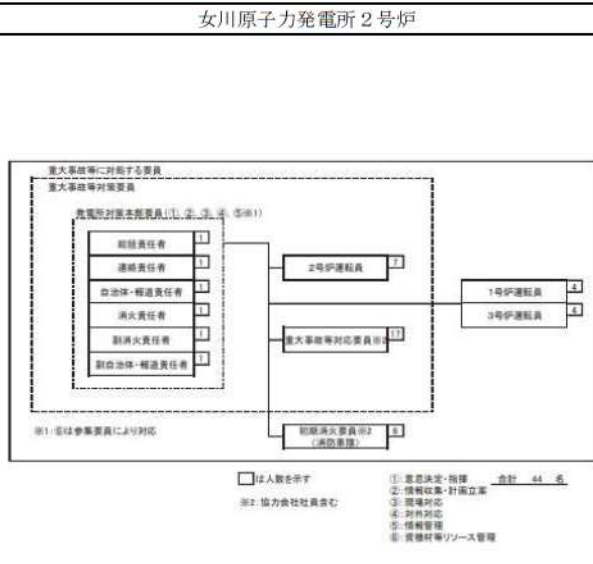
灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

職務区分	職務の相違	知識・技能の相違	経験・技能の相違
当直部長	原子力の豊富な実務経験と有し、かつ高度な管理監督能力を有する者	非常時に必要となる各種業務に精通し、かつ高度な管理監督能力を有し、かつ原子力発電所業務に責任者としての経験と責任を有する者	非常時に必要となる各種業務に精通し、かつ高度な管理監督能力を有し、かつ原子力発電所業務に責任者としての経験と責任を有する者
当直主任	原子力の豊富な実務経験と有し、かつ十分な管理監督能力を有する者	非常時に必要となる各種業務に精通し、かつ高度な管理監督能力を有し、かつ原子力発電所業務に責任者としての経験と責任を有する者	非常時に必要となる各種業務に精通し、かつ高度な管理監督能力を有し、かつ原子力発電所業務に責任者としての経験と責任を有する者
当直班長	原子力の十分な実務経験と有し、かつ十分な管理監督能力を有する者	非常時に必要となる各種業務に精通し、かつ高度な管理監督能力を有し、かつ原子力発電所業務に責任者としての経験と責任を有する者	非常時に必要となる各種業務に精通し、かつ高度な管理監督能力を有し、かつ原子力発電所業務に責任者としての経験と責任を有する者
主任班長	原子力の豊富な実務経験と有し、かつ十分な管理監督能力を有する者	非常時に必要となる各種業務に精通し、かつ高度な管理監督能力を有し、かつ原子力発電所業務に責任者としての経験と責任を有する者	非常時に必要となる各種業務に精通し、かつ高度な管理監督能力を有し、かつ原子力発電所業務に責任者としての経験と責任を有する者
班長	原子力の豊富な実務経験と有し、かつ十分な管理監督能力を有する者	非常時に必要となる各種業務に精通し、かつ高度な管理監督能力を有し、かつ原子力発電所業務に責任者としての経験と責任を有する者	非常時に必要となる各種業務に精通し、かつ高度な管理監督能力を有し、かつ原子力発電所業務に責任者としての経験と責任を有する者
班員	原子力の豊富な実務経験と有し、かつ十分な管理監督能力を有する者	非常時に必要となる各種業務に精通し、かつ高度な管理監督能力を有し、かつ原子力発電所業務に責任者としての経験と責任を有する者	非常時に必要となる各種業務に精通し、かつ高度な管理監督能力を有し、かつ原子力発電所業務に責任者としての経験と責任を有する者

図6 運転員の職務と技能



第3図 女川原子力発電所 原子力防災組織 体制図 (夜間及び休日)

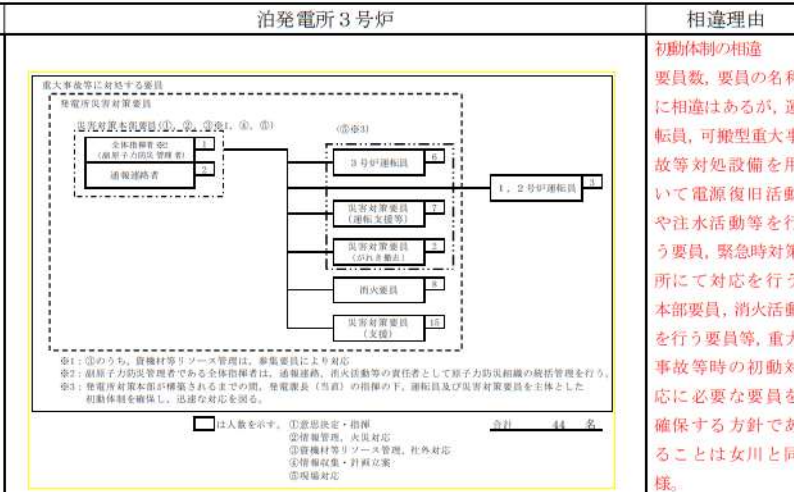


図3 泊発電所 原子力防災組織 体制図 (夜間及び休日)

初動体制の相違
 要員数、要員の名称に相違はあるが、運転員、可搬型重大事故等対応設備を用いて電源復旧活動や注水活動を行う要員、緊急時対策所にて対応を行う本部要員、消火活動を行う要員等、重大事故等時の初動対応に必要な要員を確保する方針であることは女川と同様。

泊1、発電所対策本部が構築されるまでの間、発電課長(当直)が運転員及び災害対策要員に直接指示し、対応操作を行う。(伊方と同様)

災害対策要員は、運転員が行う対応操作の支援も行う。

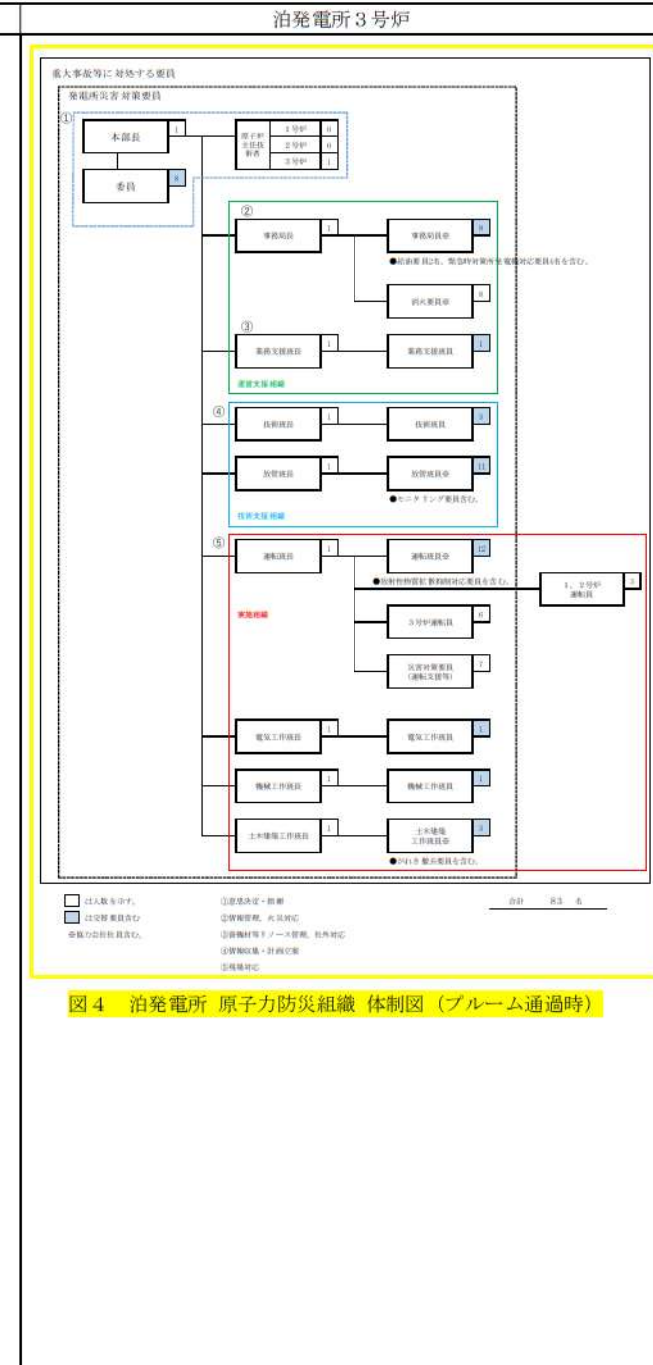
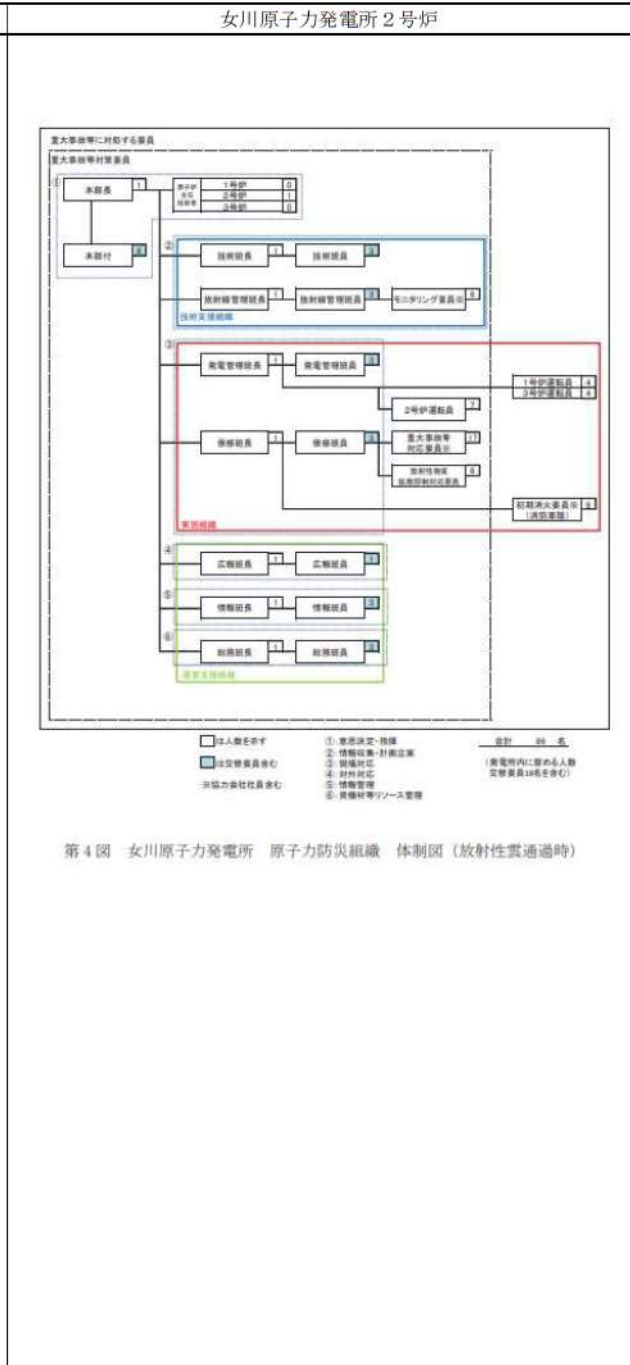
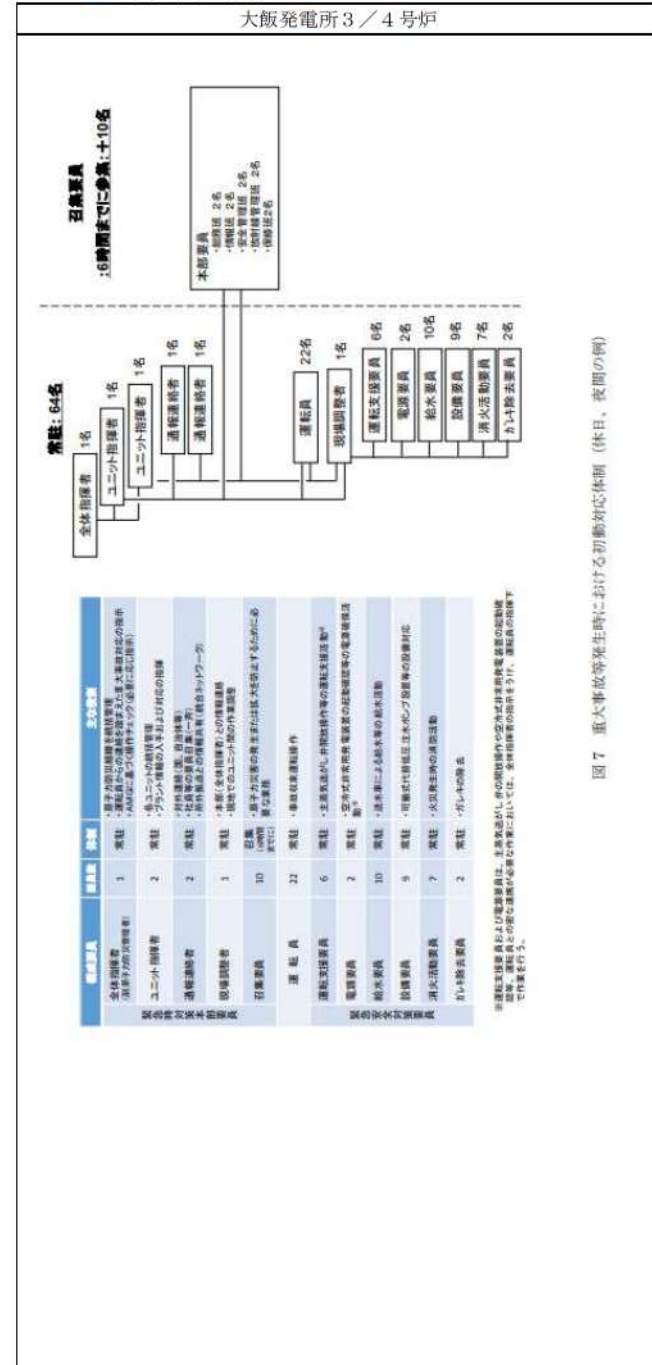
緊急時対策所の立ち上げ、中央制御室のチェンジングエリア設営、可搬型モニタリングの準備等を行う災害対策要員(支援)を確保している。

1.0.10 重大事故等時の体制について

泊発電所 3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)



発電所原子力防災組織の相違
 要員数、要員の名称、機能班の構成に相違はあるが、運転員、可搬型重大事故等対処設備を用いて電源復旧活動や注水活動等を行う要員、緊急時対策所にて対応を行う各機能班の要員、消火活動を行う要員等、重大事故等時の対応に必要な要員を確保する方針であることについては女川と同様。

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

大阪発電所 3 / 4号炉	女川原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
<p>図8 重大事故等発生時における重大事故等対策要員参集フロー(休日、夜間の例)</p>	<p>第5図 中央制御室運転員の体制(2号炉 運転中の場合)</p> <p>第6図 中央制御室運転員の体制(2号炉 停止中の場合)</p>	<p>※1: 3号炉が使用済燃料ピットのみに燃料体を貯蔵している期間を除く。</p> <p>図5 中央制御室運転員の体制(3号炉 運転中及び停止中の場合)</p> <p>図6 中央制御室運転員の体制(3号炉が使用済燃料ピットのみに燃料体を貯蔵している期間)</p>	<p>名称の相違</p> <p>運用の相違 使用済燃料ピットのみに燃料体を貯蔵している期間において重大事故等発生時に必要な運転員の要員数を確保する。(伊方と同様)</p>

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

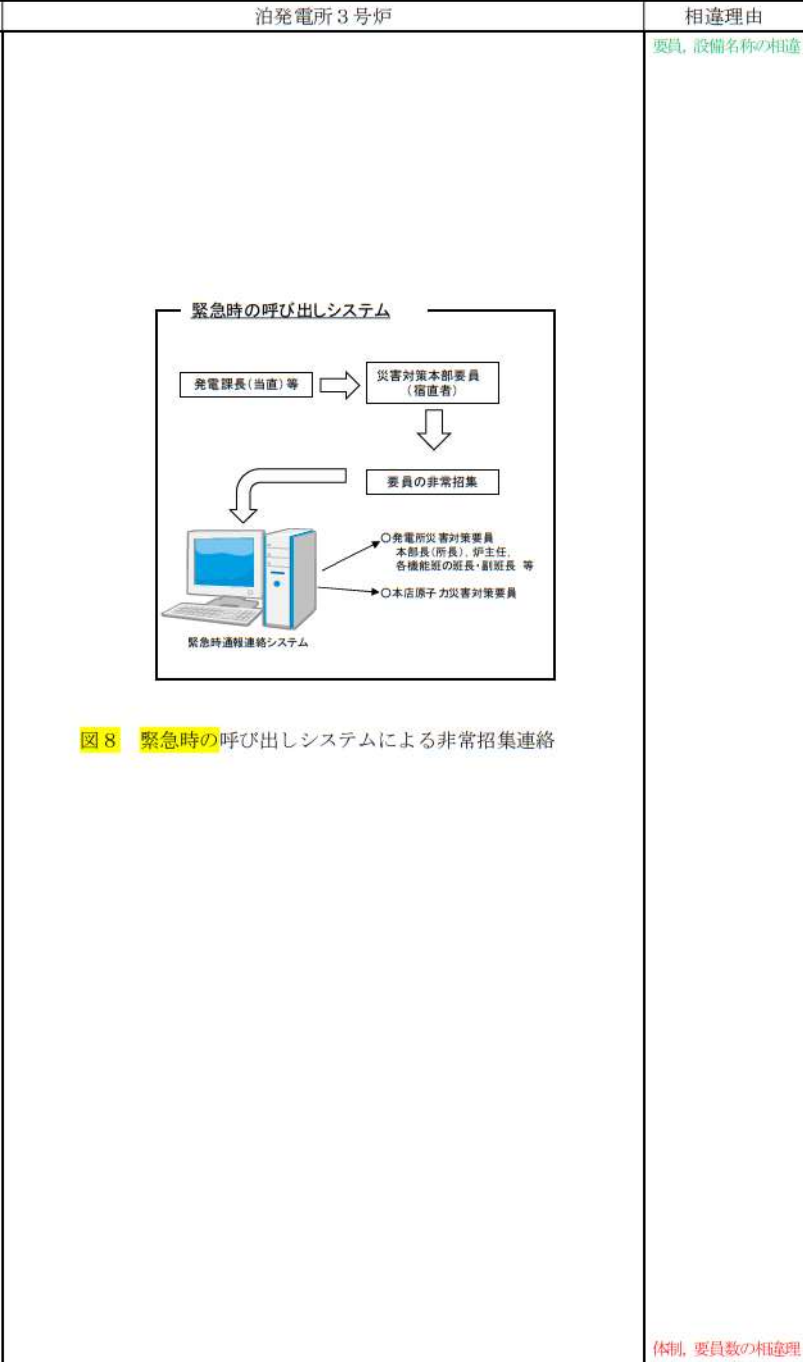
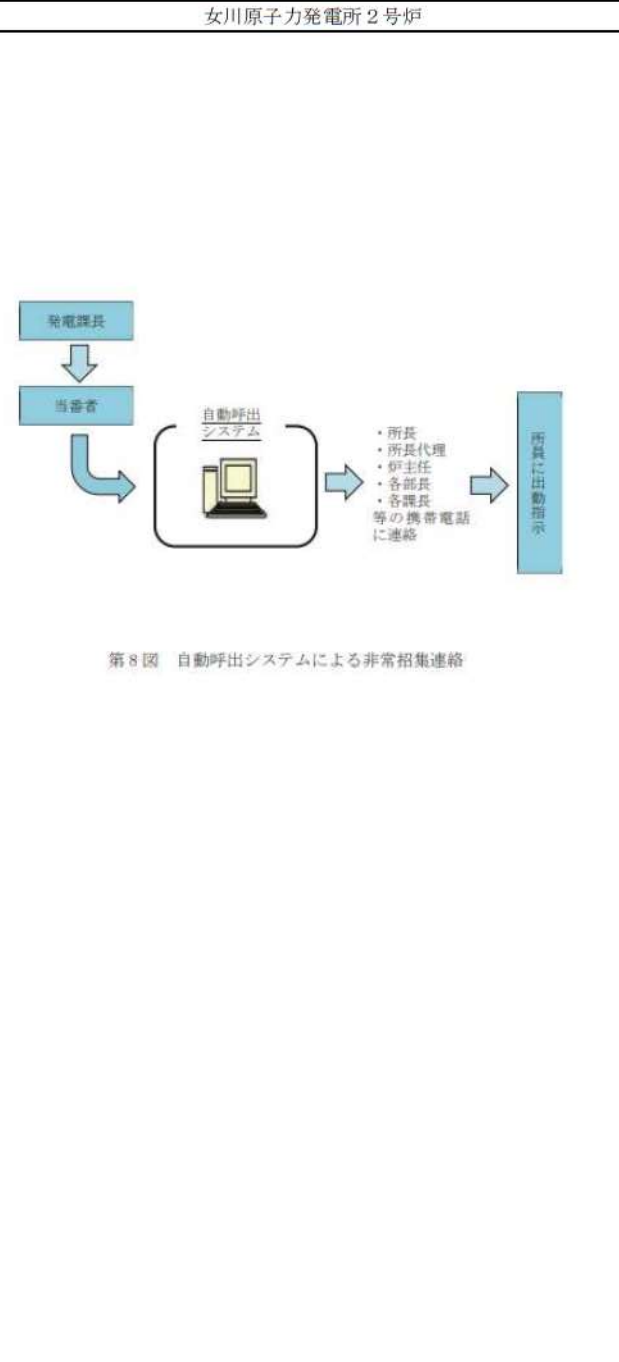
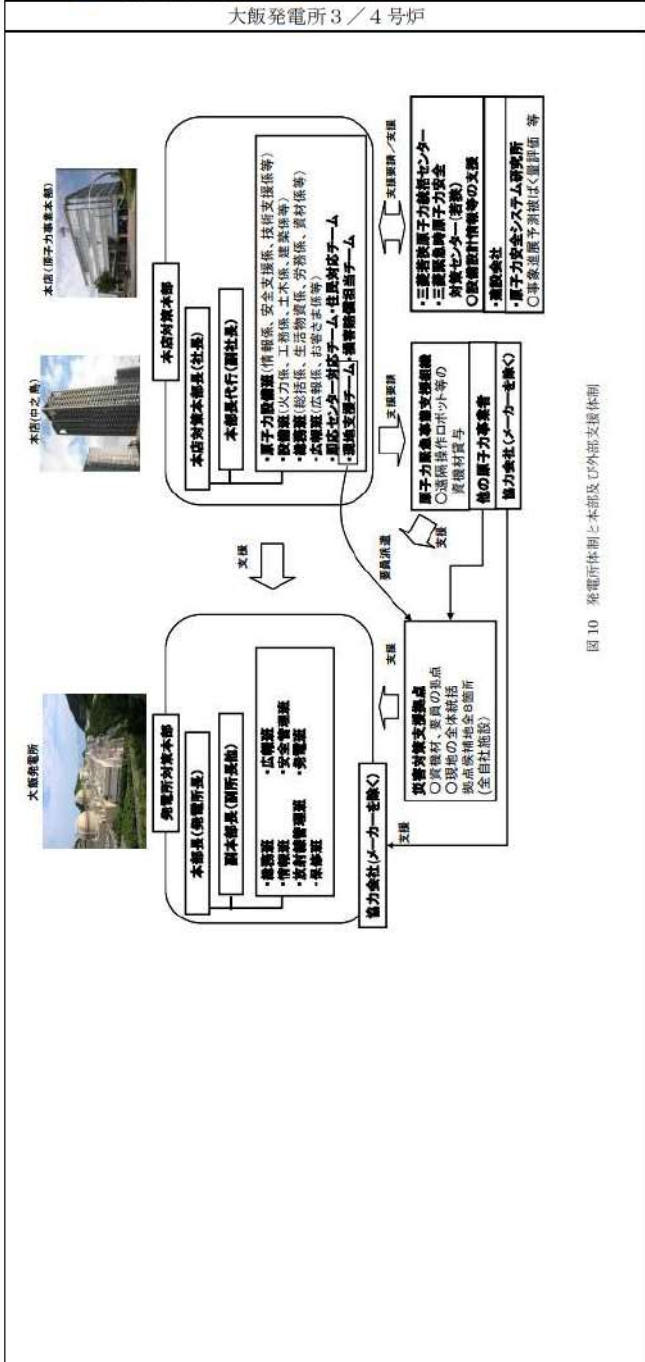
1.0.10 重大事故等時の体制について

大阪発電所 3 / 4号炉	女川原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
<p>図9 3、4号同時緊急時における実施組織と支援組織</p> <p>図9 3、4号同時緊急時における実施組織と支援組織</p>	<p>図7 発電所における体制発令と要員の非常招集</p> <p>図7 発電所における体制発令と要員の非常招集</p>	<p>図7 発電所における体制発令と要員の非常招集</p> <p>図7 発電所における体制発令と要員の非常招集</p>	<p>相違理由 名称の相違</p>

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について



(体制、要員数の相違理)

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

(例)全面緊急事態発生時の情報発信体制(フェーズ1:原子力緊急事態宣言後の初期の対応段階)

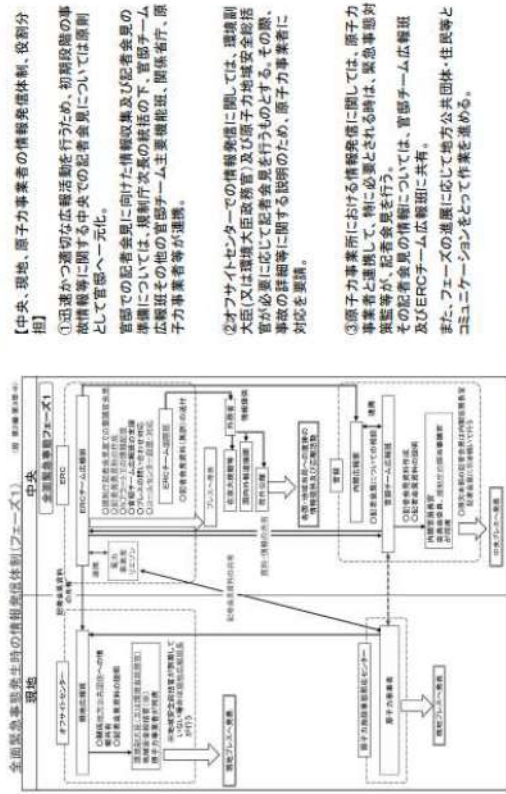


図11 全面緊急事態発生時の情報発信体制

第9図 重大事故等発生からの重大事故等対策要員の動き

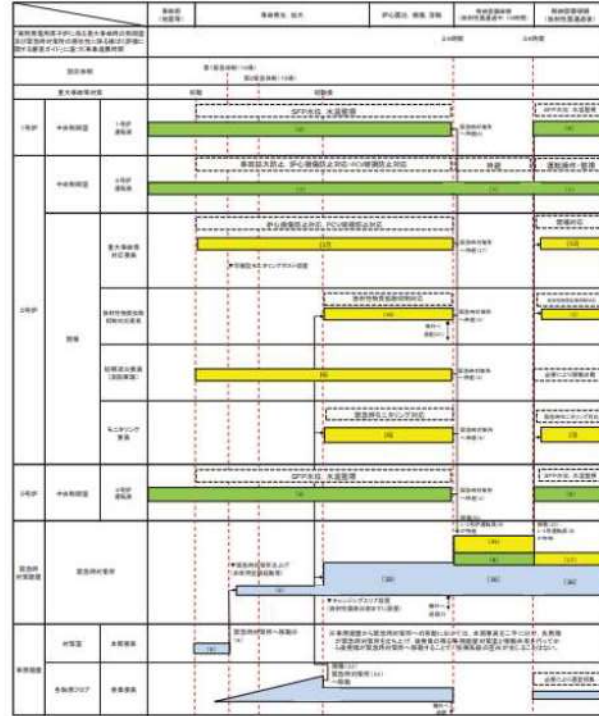


図9 重大事故等発生からの発電所災害対策要員の動き

項目	泊発電所3号炉	相違理由
1号炉	...	由は、比較表1.0.10-13ページと同様。
2号炉	...	緊急時対策所に留まる要員の相違については、比較表1.0.10-21ページと同様。
3号炉
4号炉
5号炉
6号炉
7号炉
8号炉
9号炉
10号炉
11号炉
12号炉
13号炉
14号炉
15号炉
16号炉
17号炉
18号炉
19号炉
20号炉
21号炉
22号炉
23号炉
24号炉
25号炉
26号炉
27号炉
28号炉
29号炉
30号炉
31号炉
32号炉
33号炉
34号炉
35号炉
36号炉
37号炉
38号炉
39号炉
40号炉
41号炉
42号炉
43号炉
44号炉
45号炉
46号炉
47号炉
48号炉
49号炉
50号炉

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉

女川原子力発電所2号炉

泊発電所3号炉

相違理由

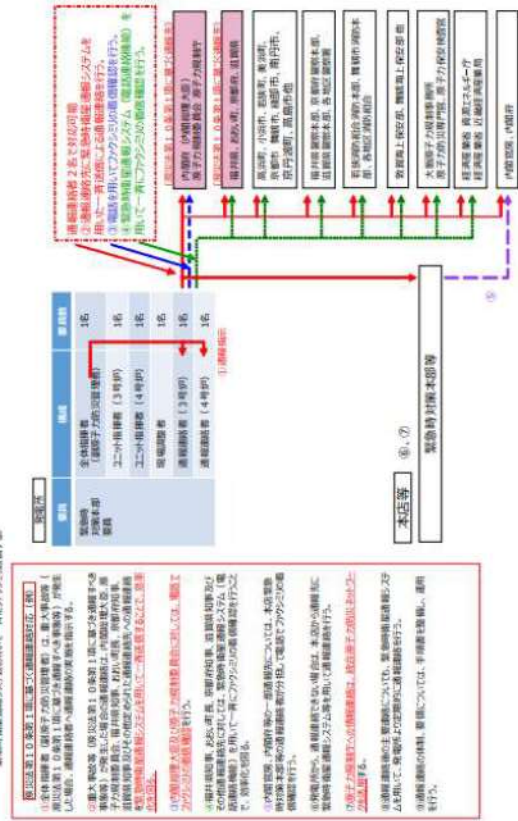
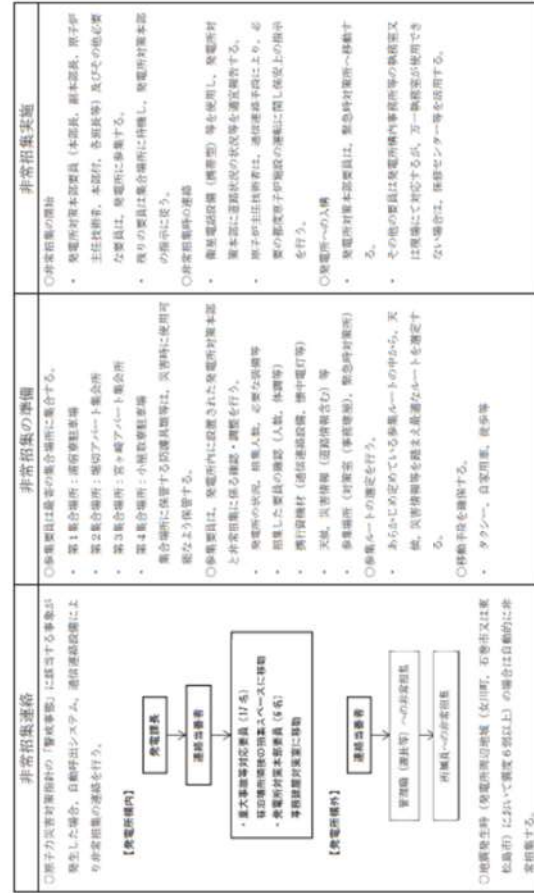


図 12 緊急時対応本部要員による通報連絡について



第 10 図 重大事故等対策要員の非常招集の流れ

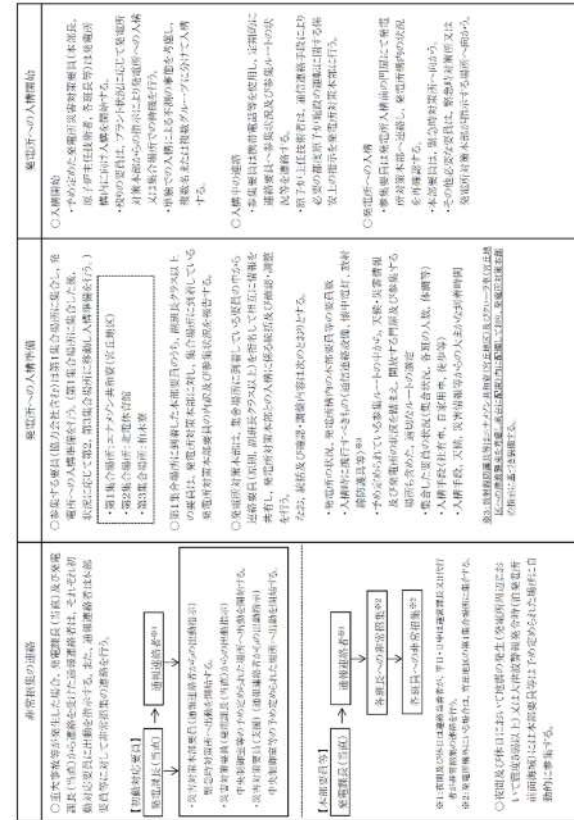




図 10 発電所緊急時対策要員の非常招集の流れ

1.0.10 重大事故等時の体制について

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																									
<p>表1 初動対応体制(平成28年10月時点)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>チーム名</th> <th>体制</th> <th>チーム長</th> <th>主な活動場所</th> <th>主な活動内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>即応センター対応チーム</td> <td>10人</td> <td>原子力発電部長</td> <td>原子力事業本部(原子力施設事他即応センター(※1))</td> <td>・センターの設置・運営、会議の事務、関係省庁派遣要員の対応</td> </tr> <tr> <td>現地支援チーム</td> <td>15人</td> <td>原子力企画部副部長</td> <td>原子力事業本部又は原子力事業所災害対応部等支援拠点(※2)</td> <td>・拠点の選定、支援物資の調達・輸送・管理、区域出入管理・汚染測定</td> </tr> <tr> <td>住民対応チーム</td> <td>10人</td> <td>原子力企画部長</td> <td>原子力事業本部</td> <td>・自治体との連携、避難所・被災者・地域モニタリングの対応計画作成</td> </tr> <tr> <td>損害賠償担当チーム</td> <td>12人</td> <td>法務部長</td> <td>中之島本店</td> <td>・相談窓口の設置、補償対応計画の作成</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 原子力発電所等特別措置法に基づき原子力事業者が所管すべき原子力事業者防災業務計画(以下「業務計画」という)に定める命令(原子力発電所2号炉3号炉に該当)に基づき、原子力事業所及びその設置の置等な事項に係る緊急対応を実施し、かつ、緊急時対策所において行う原子力事業者の防災業務の確保等を支援するための施設。</p> <p>※2 原子力発電所等特別措置法に基づき原子力事業者が所管すべき原子力事業者防災業務計画(以下「業務計画」という)に定める命令(原子力発電所2号炉3号炉に該当)に基づき、原子力事業所及びその設置の置等な事項に係る緊急対応を実施し、かつ、緊急時対策所において行う原子力事業者の防災業務の確保等を支援するための施設。</p>	チーム名	体制	チーム長	主な活動場所	主な活動内容	即応センター対応チーム	10人	原子力発電部長	原子力事業本部(原子力施設事他即応センター(※1))	・センターの設置・運営、会議の事務、関係省庁派遣要員の対応	現地支援チーム	15人	原子力企画部副部長	原子力事業本部又は原子力事業所災害対応部等支援拠点(※2)	・拠点の選定、支援物資の調達・輸送・管理、区域出入管理・汚染測定	住民対応チーム	10人	原子力企画部長	原子力事業本部	・自治体との連携、避難所・被災者・地域モニタリングの対応計画作成	損害賠償担当チーム	12人	法務部長	中之島本店	・相談窓口の設置、補償対応計画の作成	 <p>第11図 緊急時対策所内における各機能班、本店対策本部との情報共有イメージ</p>	 <p>注:本レイアウトについては訓練結果等により変更となる可能性がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> 指揮スペースには、発電所対策本部長、副本部長、専機責任者、各部長、本所職員等を配置している。 各機組は、適宜、入手したフロント状況、周辺状況、重大事故等への対応状況をホワイトボード、OA機器(パーソナルコンピュータ等)内の共通様式等に記載することで、対策本部内の全要員、本店対策本部との情報共有を図る。 事務居を中心に、発電所対策本部長、各部長の指示・命令、報告、発話内容をホワイトボード、OA機器内の共通様式等に入力することで、対策本部内の全要員、本店対策本部との情報共有を図る。 <p>図11 緊急時対策所内のレイアウト、情報共有のイメージ</p>	<p>緊急時対策所レイアウトの相違</p>
チーム名	体制	チーム長	主な活動場所	主な活動内容																								
即応センター対応チーム	10人	原子力発電部長	原子力事業本部(原子力施設事他即応センター(※1))	・センターの設置・運営、会議の事務、関係省庁派遣要員の対応																								
現地支援チーム	15人	原子力企画部副部長	原子力事業本部又は原子力事業所災害対応部等支援拠点(※2)	・拠点の選定、支援物資の調達・輸送・管理、区域出入管理・汚染測定																								
住民対応チーム	10人	原子力企画部長	原子力事業本部	・自治体との連携、避難所・被災者・地域モニタリングの対応計画作成																								
損害賠償担当チーム	12人	法務部長	中之島本店	・相談窓口の設置、補償対応計画の作成																								

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

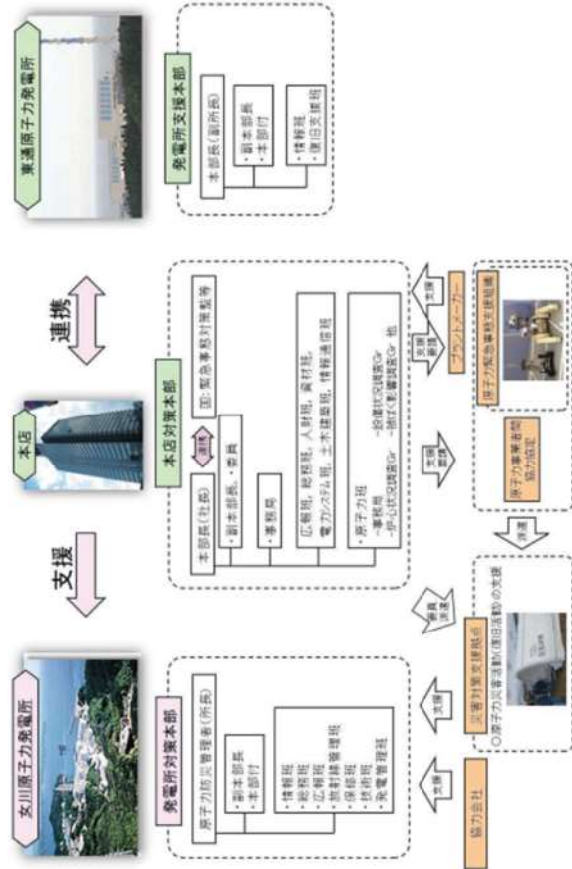
大飯発電所3/4号炉

表2 原子力事業所災害対策支援拠点の原子力防災関連資機材

分類	名称	数量	点検頻度	保管場所
出入管理	入構管理証発行機	1式	1回/年	美浜整備センター
	作業者証発行機	1式	1回/年	美浜整備センター
	放射線防護教育資料	100部	1回/年	美浜整備センター
計測器類	表面汚染測定用サーベイメータ	6台	1回/年	美浜整備センター
	NaIシンチレーションサーベイメータ	1台	1回/年	美浜整備センター
	電離線サーベイメータ	1台	1回/年	美浜整備センター
	個人被ばく線量測定器	150台	1回/年	美浜整備センター
	ホールボディカウンタ ^{※1}	1台	1回/年	伊勢川発電所
放射線障害防護用具	汚染防護服	1,000個	1回/年	美浜整備センター
	全面マスク	250個	1回/年	美浜整備センター
	チャコールカートリッジ	2,000個	1回/年	美浜整備センター
非常用通信機器	衛星電話	2回線	1回/年	美浜整備センター
	携帯電話	5回線	-	-
その他資機材	ヨウ素剤	2,000錠	1回/年	原子力事業本部 健康管理室
	除染用機材(シャワー設備等)	2台	1回/年	美浜整備センター
	除染キット	1式	1回/年	美浜整備センター
	養生資材	1式	1回/年	美浜整備センター
	非常用食糧 ^{※2}	-	-	-
	小型発電機(2.0kVA)	4台	1回/年	美浜整備センター
	資機材輸送車両 ^{※3}	2台	-	-
	燃料(ガソリン) ^{※4}	-	-	-

※1: 被災後に拠点へ搬入する。
 ※2: 最寄の小売店から調達する。
 ※3: 協力会社との輸送車両調達の覚書を締結する。
 ※4: 保管場所からの輸送については陸路を基本とし、海路に輸送できる経路をもって行う。

女川原子力発電所2号炉



第12図 重大事故等発生時の支援体制(概要)

泊発電所3号炉

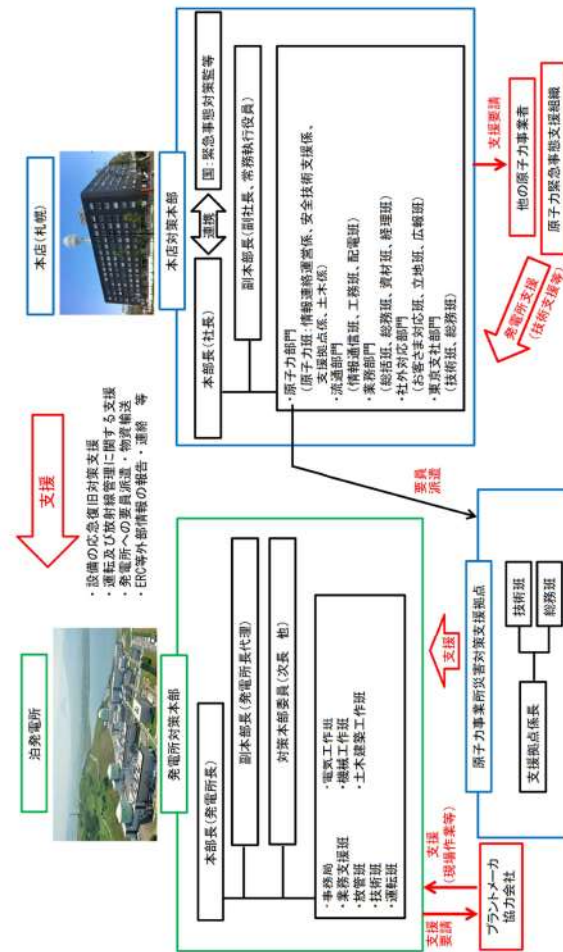


図12 重大事故等発生時の支援体制(概要)

原子力防災組織の相違

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違 (設計方針の相違)
青字:記載箇所又は記載内容の相違 (記載方針の相違)
緑字:記載表現、設備名称の相違 (実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

表3 発電所自報本部要員の通常時と本部体制における職務と力量

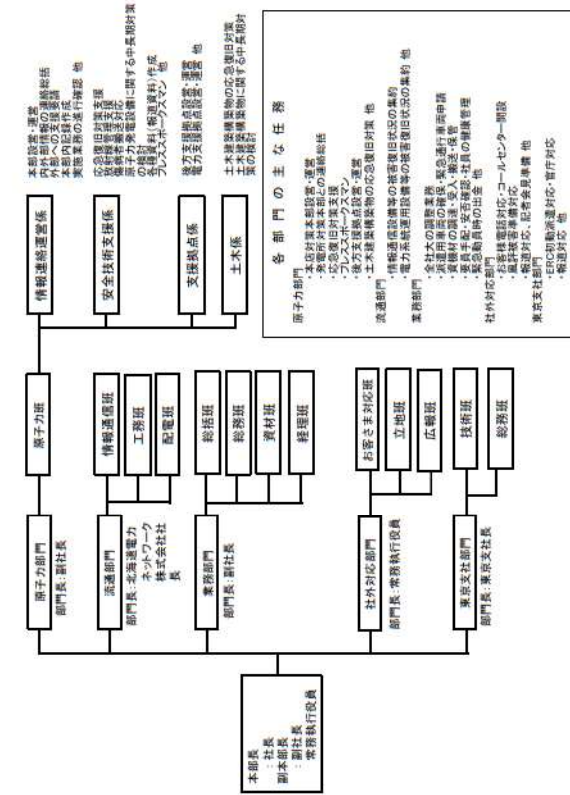
Table with 5 columns: 階級, 職務, 通常時の職務と力量, 本部体制における職務と力量, 9名層の力量. It details the roles and capabilities of staff at various levels from the Deputy Director to Support Staff.

女川原子力発電所2号炉



第13図 本店対策本部の構成

泊発電所3号炉



1.0.10-1

図13 本店対策本部の構成

相違理由
本店原子力防災要員の相違

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

表4 (1/3) 発電所対策本部要員の力量項目と評価方法 (現行)

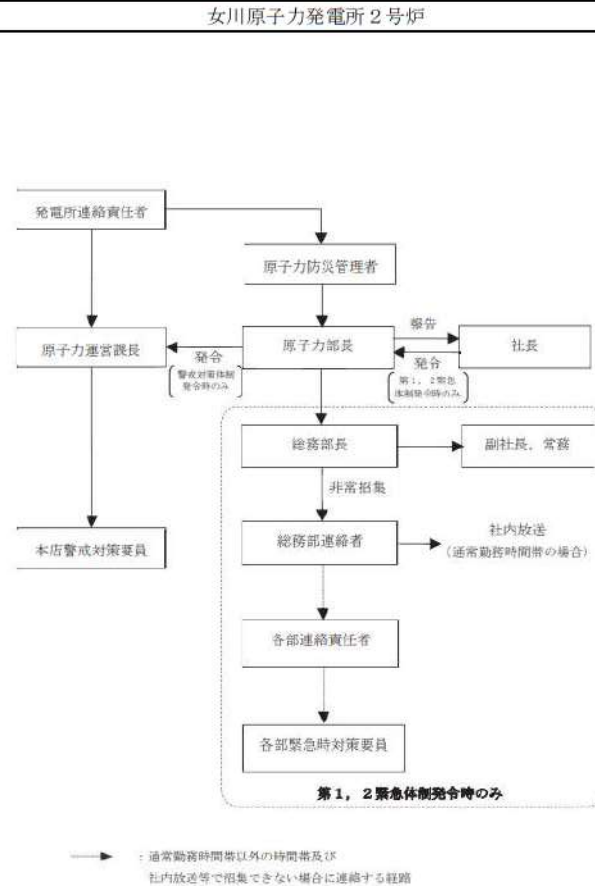
力量項目	対象者	内容	修得方法	維持基準
発電所対策本部運営	発電所対策本部要員	「原子力防災業務要綱」及び「防災業務計画」の原子力防災教育主要内容、付与された業務に関する知識	原子力防災教育または同等の教育	1回/3年

1. 力量項目(例) 課長(室長) 以下の力量管理項目

2. 力量評価方法
 各所属長は教育受講歴等を基に原則として1年に1回以上、次の区分で評価する。

区分	レベル
A	指導できる
B	経験(訓練含む)がある
C	必要な知識を有する(手順書、現場等を理解している)

例: 各所属長は、年1回以上、発電所対策本部要員の「発電所対策本部運営」の力量を評価し、必要な力量有無を確認する。力量評価にあたっては、原子力防災教育の受講歴、または同等の教育(例えば原子力防災訓練の経験など)の受講歴などを基に、通常時の力量も踏まえた上で、原子力防災業務要綱等で付与された業務に関する知識について、上記区分A～Cで評価する。



第14図 本店における体制命令と要員の非常招集

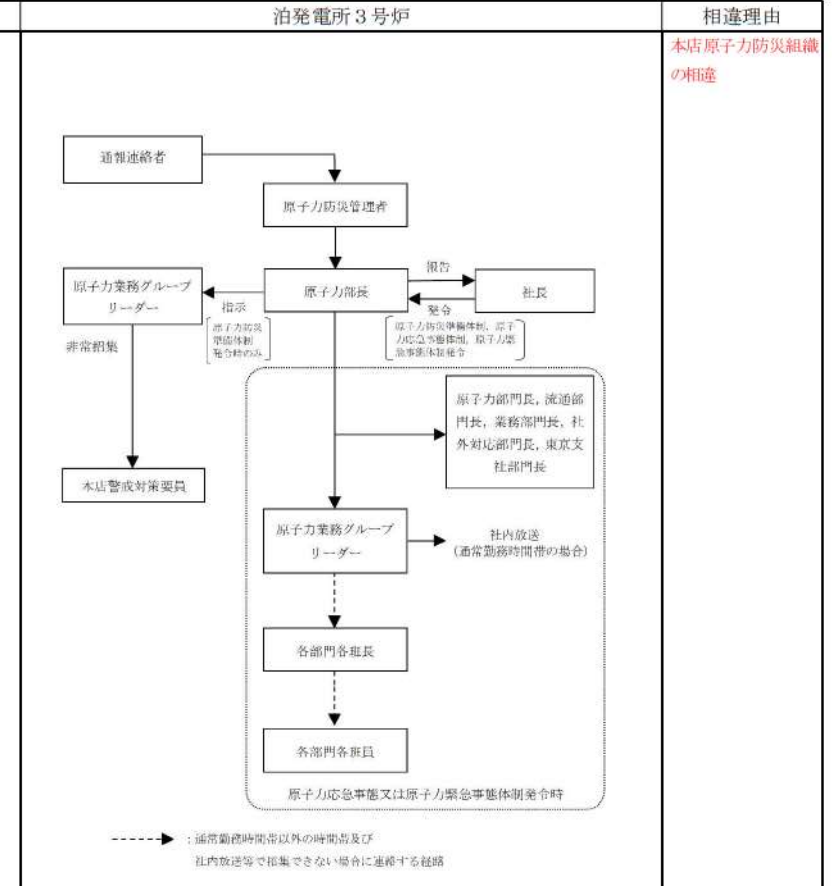


図11 本店における体制命令と要員の非常招集

相違理由
 本店原子力防災組織の相違

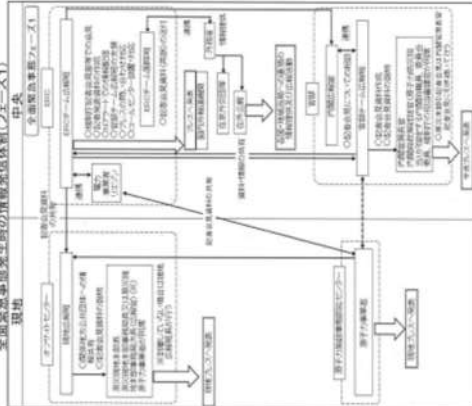
灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1. 力量項目 発電所対策本部要員の力量管理項目 (例)		大飯発電所3/4号炉				
対象者	対象職務	力量	修得方法1 (修得)	修得方法2 (例) (活用)	修得方法1 (修得)	修得方法2 (例) (活用)
情報班	発電所対策本部要員 情報管理・収集・伝達・記録・状況把握 通報連絡・受信	防災体制に自らの役割の理解 事故情報を整理、把握する知識を有している。 (班長、副班長) 通報連絡基準・方法の理解。	・原子力防災教育(共通) ・原子力防災教育(共通) ・シビアアクシデントトーマネジメント研修 ・原子力防災教育(共通) ・緊急時対策班の機能 ・原子力防災教育 (原子力防災教育)	・防災訓練 ・防災訓練 ・シビアアクシデントトーマネジメント研修 ・原子力防災教育 ・原子力防災教育	・防災訓練 ・防災訓練 ・シビアアクシデントトーマネジメント研修 ・原子力防災教育 ・原子力防災教育	・防災訓練 ・防災訓練 ・シビアアクシデントトーマネジメント研修 ・原子力防災教育 ・原子力防災教育
安全管理班 (安全係)	発電所対策本部要員 事故対応影響と操作の検討 事故対応の把握、評価	防災体制に自らの役割の理解 事故収束に関する知識を有している。 放射能影響範囲の推定 放射能影響範囲を推定できる。(機器を使用できる)	・防災体制に自らの役割の理解 ・SA時有効性評価の事故シナリオの シミュレーション、SA関連の内部教育 ・AMG、事故時手順、SA関連の内部教育 ・各手順の移行条件、対応手段の正誤の効果を理解している。 ・放射能影響範囲の推定方法の理解 ・放射能影響範囲推定装置の使用方針を理解	・原子力防災教育(共通) ・事故時対応班と関連設備(LAM)研修含む(原子力防災教育) ・放射能影響範囲推定に関する研修/教育	・原子力防災教育(共通) ・シビアアクシデントトーマネジメント研修 ・MAAP研修	・原子力防災教育(共通) ・シビアアクシデントトーマネジメント研修 ・MAAP研修

表1: 理解度確認試験または訓練、演習等の評価、あるいは組み合わせによる評価など。

(例) 全面緊急事態発生時の情報発信体制(フェーズ1: 原子力緊急事態宣言後の初期の対応段階)



【中央、現地、原子力事業者の情報発信体制、役割分担】

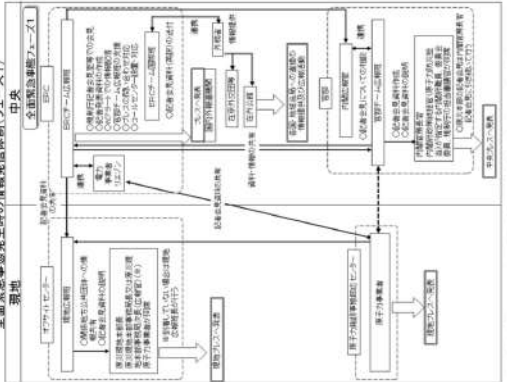
- 迅速かつ適切な広報活動を行うため、初期段階の事故情報等に関する中央での記者会見については、原則として官邸に一元化する。
- オフサイトセンターでの情報発信は、原発現地本部長、原発現地本部長兼副部長(広報官)(現地に到着していない場合は、現地広報班長)等が必要に応じて記者会見を行うものとする。その際、事故の詳細等に関する説明のため、原子力事業者に対応を要請。
- 原子力事業所における情報発信は、原子力事業者と連携して、特に必要とされる場合は、規制庁長官が指定する規制庁職員が、記者会見を行うものとする。その記者会見の情報については、官邸チーム広報班及びERCチーム広報班に共有する。

また、フェーズの進展に応じて地方公共団体・住民等とコミュニケーションをとって作業を進める。

(原子力規制庁策マニキュアル: 原子力防災訓練委員会 平成31年3月29日一部改正より引用)

第15図 全面緊急事態発生時の情報発信体制

(例) 全面緊急事態発生時の情報発信体制(フェーズ1: 原子力緊急事態宣言後の初期の対応段階)



(原子力規制庁策マニキュアル: 原子力防災訓練委員会 平成31年7月27日一部改正)

図15 全面緊急事態発生時の情報発信体制

相違理由

1.0.10 重大事故等時の体制について

表4(3/3) 発電所対策本部要員の力量項目と評価方法
(変更案 2/2)

2. 力量評価方法
各評価者は対象者の教育受講履歴(結果含む)、訓練実績、業務経験等を基に、力量項目ごとに次の区分で評価する。

区分	レベル	評価基準
A	該当する職務(教育・訓練含む)に習熟しており、その時点で各要員が目標とすべき力量レベルに達している。	力量修得方法2を含め、定められた教育・訓練の受講実績、または同等の教育受講実績、関連する業務経験等を有し、その時点で各要員が目標とすべき力量レベルに達している。
B	必要な力量を有する。	力量修得方法1を修得し、または同等の教育受講実績、関連する業務経験等を有し、必要な力量を有すると判断した者。
C	必要な力量に達していない	上記に達しない場合。

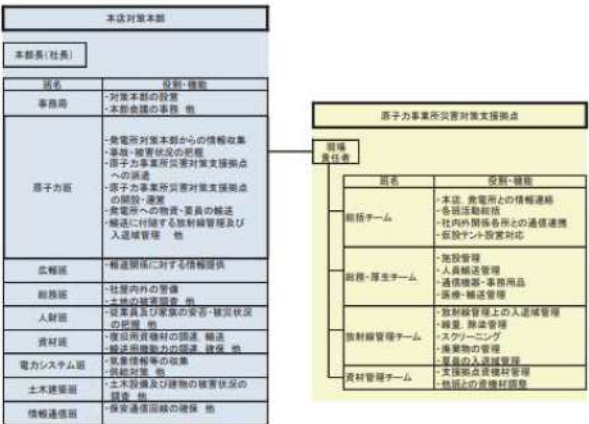
例:各力量評価者は、年1回以上、発電所対策本部要員の力量を評価し、必要な力量有無を確認する。力量評価にあたっては、教育の受講履歴、訓練の実績などを基に、通常業務の力量も踏まえた上で、重大事故対応等に必要となる力量有無を上記区分A~Cで評価する。

大阪発電所 3/4号炉

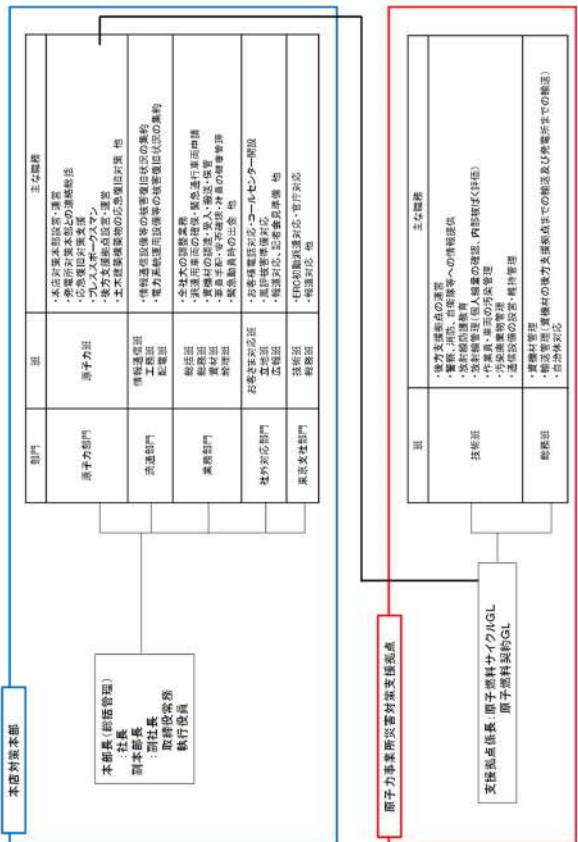
女川原子力発電所 2号炉

泊発電所 3号炉

相違理由



第16図 本店対策本部及び原子力事業所災害対策支援拠点の構成



第18図 本店対策本部及び原子力事業所災害対策支援拠点の構成

本店原子力防災組織の相違

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

表5 緊急安全対策要員の力量項目と評価方法(取行)

力量項目 (S.A所選に定められた各手順)	対象者 S.A所選に定められた活動を行う要員	内容(訓練) S.A所選に定められた手順の内、付与された業務に関する知識、技能	修得方法 手順の教育及び現場確認	維持基準 1年以上
(具体例) 蒸気発生器への給水確保 タービン動補防給水ポンプによる給水 ・可搬式バッテリーによる起動 消防ポンプによる給水	電気保潔課長があら じめ定めた者 所長保潔課長(候補)、 タービン保潔課長、 計装保潔課長があ らかじめ定めた者	・可搬式バッテリーの取扱い方法 ・タープバル接続方法 ・消防ポンプ等の取扱い方法 ・消火ホース取り回し方法、給水方法 ・エンジン発電機の取扱い方法 ・脱塩ろ過給水止め弁、SGブロー タウン水位制御弁の開放方法	同上 同上	同上 同上

2. 力量評価方法
 各所属長は教育受講等を基に原則として1年に1回以上、次の区分で評価する。

区分	レベル
A	指導できる
B	経験(訓練)能力がある
C	必要な知識を有する(手順書、現場等を理解している)
—	上記に達しない場合

例:各所属長は、年1回以上、あらかじめ定めた者について、S.A所選に定められた業務に関する知識、技能の有無を教育・訓練の受講等力量評価にあたっては、S.A所選に定められた手順の内、所属員が付与された業務に関する知識、技能の有無を教育・訓練の受講等を基に、上記区分A～Cで評価する。

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p style="text-align: right;">別紙1</p> <p style="text-align: center;">女川原子力発電所における発電所対策本部体制と指揮命令及び情報の流れ</p> <p>女川原子力発電所における原子力防災組織の体制について、以下に説明する。</p> <p>1. 基本的な考え方 女川原子力発電所の原子力防災組織を第1図に示す。 発電所対策本部の体制の構築に伴う基本的な考え方は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能ごとの整理 まず、基本的な機能を以下の5つに整理し、機能ごとに責任者として「班長」を配置する。 さらに、「班長」の下に機能班を配置する。 (1) 情報収集・計画立案 (2) 現場対応 (3) 対外対応 (4) 情報管理 (5) 資機材等リソース管理 これらの班長の上に、組織全体を統括し、意思決定、指揮を行う「発電所対策本部長(所長)」を置く。 このように役割、機能を明確に整理するとともに、階層化によって管理スパンを適正な範囲に制限する。 ・権限委譲と自律的活動 あらかじめ定める手順書等に記載された手順の範囲内において、発電所対策本部長の権限は各班長に委譲されており、各班長は上位職の指示を待つことなく、自律的に活動する。 なお、各班長が権限を持つ作業が人身安全を脅かす状態となる場合においては、発電所対策本部長へ作業の可否判断を求めることとする。 ・戦略の策定と対応方針の確認 技術班長は、発電所対策本部長のブレーンとして事故対応の戦略を立案し、発電所対策本部長に進言する。また、こうした視点から実施組織が行う事故対応の方向性の妥当性を常に確認し、必要に応じて是正を助言する。 	<p style="text-align: right;">別紙1</p> <p style="text-align: center;">泊発電所における発電所対策本部体制と指揮命令及び情報の流れ</p> <p>泊発電所における原子力防災組織の体制について、以下に説明する。</p> <p>1. 基本的な考え方 泊発電所の原子力防災組織を第1図に示す。 発電所対策本部の体制の構築に伴う基本的な考え方は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機能ごとの整理 まず、基本的な機能を以下の4つに整理し、機能ごとに責任者として「班長」を配置する。 さらに、「班長」の下に機能班を配置する。 (1) 情報収集・計画立案 (2) 現場対応 (3) 情報管理・火災対応 (4) 資機材等リソース管理・社外対応 これらの班長の上に、組織全体を統括し、意思決定、指揮を行う「発電所対策本部長(所長)」を置く。 このように役割、機能を明確に整理するとともに、階層化によって管理スパンを適正な範囲に制限する。 ・権限委譲と自律的活動 あらかじめ定める手順書等に記載された手順の範囲内において、発電所対策本部長の権限は各班長に委譲されており、各班長は上位職の指示を待つことなく、自律的に活動する。 なお、各班長が権限を持つ作業が人身安全を脅かす状態となる場合においては、発電所対策本部長へ作業の可否判断を求めることとする。 ・戦略の策定と対応方針の確認 技術班長は、発電所対策本部長のブレーンとして事故対応の戦略を立案し、発電所対策本部長に進言する。また、こうした視点から実施組織が行う事故対応の方向性の妥当性を常に確認し、必要に応じて是正を助言する。 	<p>発電所名称の相違(以降、相違理由を省略)</p> <p>発電所の原子力防災組織における構成の相違</p>

泊発電所 3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>・申請号炉と長期停止号炉の対応</p> <p>長期停止号炉である1号及び3号炉の対応については、各号炉の使用済燃料プールに保管されている燃料に対する必要な措置を実施することとなるが、使用済燃料プールの冷却機能を喪失した場合においても、使用済燃料プールの水温が65℃に到達するまでに1号炉は約13日間、3号炉は約15日間を要すると評価しているため、各号炉の中央制御室に常駐している運転員、初期消火要員(消防車隊)及び12時間以降の発電所外からの参集要員にて対応可能であることから、申請号炉である2号炉の重大事故等の対応に影響を与えない。</p> <p>※平成29年4月1日時点の崩壊熱量をもとに試算(添付資料1.0.16「重大事故等時における停止号炉の影響について」に記載した試算結果)</p> <p>・発電所全体にわたる活動</p> <p>初期消火要員(消防車隊)は、火災の発生箇所、状況に応じて、保修班長の指示の下、発電所対策本部長が指名した現場指揮者の指揮の下で活動する。</p> <p>2. 役割・機能(ミッション)</p> <p>発電所対策本部における各職位の役割・機能(ミッション)を、第1表に示す。この中で、特に緊急時にプラントの復旧操作を担当する発電管理班と保修班の役割・機能について、以下のとおり補足する。</p> <p>○発電管理班:プラント設備に関する運転操作について、運転員による実際の対応を確認する。この運転操作には、常設設備を用いた対応まで含む。</p> <p>これらの運転操作の実施については、発電所対策本部長から発電課長にその実施権限が委譲されているため、発電管理班から特段の指示が無くても、運転員が手順に従って自律的に実施し、発電管理班へは実施の報告が上がって来ることになる。万一、運転員の対応に疑義がある場合には、発電管理班長は運転員に助言する。</p>	<p>・申請号炉と長期停止号炉の対応</p> <p>長期停止号炉である1号及び2号炉の対応については、各号炉の使用済燃料ピットに保管されている燃料に対する必要な措置を実施することとなるが、使用済燃料ピットの冷却機能を喪失した場合においても、使用済燃料ピットの水温が100℃に到達するまでに1号及び2号炉は約6日間を要すると評価しているため、各号炉の中央制御室に常駐している運転員、消火要員及び12時間以降の発電所外からの参集要員にて対応可能であることから、申請号炉である3号炉の重大事故等の対応に影響を与えない。</p> <p>※2016年1月1日時点の崩壊熱量を基に試算(添付資料1.0.16「重大事故等時における停止号炉の影響について」に記載した試算結果)</p> <p>・発電所全体にわたる活動</p> <p>消火要員は、火災の発生箇所、状況に応じて、事務局長の指示の下、発電所対策本部長が指名した現場指揮者の指揮の下で活動する。</p> <p>2. 役割・機能(ミッション)</p> <p>発電所対策本部における各職位の役割・機能(ミッション)を、表1に示す。この中で、特に緊急時にプラントの復旧操作を担当する運転班、電気工作班、機械工作班、土木建築工作班の役割・機能について、以下のとおり補足する。</p> <p>○運転班:プラント設備に関する運転操作について、運転員による実際の対応を確認する。この運転操作には、常設設備を用いた対応まで含む。</p> <p>これらの運転操作の実施については、発電所対策本部長から発電課長(当直)にその実施権限が委譲されているため、運転班から特段の指示が無くても、運転員が手順に従って自律的に実施し、運転班へは実施の報告が上がって来ることになる。万一、運転員の対応に疑義がある場合には運転班長は運転員に助言する。</p> <p>また、運転班に属する災害対策要員は、発電課長(当直)の指示により、運転支援活動、電源復旧活動、可搬型設備を用いた注水活動等を実施する。</p>	<p>・申請号炉と長期停止号炉の対応</p> <p>長期停止号炉である1号及び2号炉の対応については、各号炉の使用済燃料ピットに保管されている燃料に対する必要な措置を実施することとなるが、使用済燃料ピットの冷却機能を喪失した場合においても、使用済燃料ピットの水温が100℃に到達するまでに1号及び2号炉は約6日間を要すると評価しているため、各号炉の中央制御室に常駐している運転員、消火要員及び12時間以降の発電所外からの参集要員にて対応可能であることから、申請号炉である3号炉の重大事故等の対応に影響を与えない。</p> <p>※2016年1月1日時点の崩壊熱量を基に試算(添付資料1.0.16「重大事故等時における停止号炉の影響について」に記載した試算結果)</p> <p>・発電所全体にわたる活動</p> <p>消火要員は、火災の発生箇所、状況に応じて、事務局長の指示の下、発電所対策本部長が指名した現場指揮者の指揮の下で活動する。</p> <p>2. 役割・機能(ミッション)</p> <p>発電所対策本部における各職位の役割・機能(ミッション)を、表1に示す。この中で、特に緊急時にプラントの復旧操作を担当する運転班、電気工作班、機械工作班、土木建築工作班の役割・機能について、以下のとおり補足する。</p> <p>○運転班:プラント設備に関する運転操作について、運転員による実際の対応を確認する。この運転操作には、常設設備を用いた対応まで含む。</p> <p>これらの運転操作の実施については、発電所対策本部長から発電課長(当直)にその実施権限が委譲されているため、運転班から特段の指示が無くても、運転員が手順に従って自律的に実施し、運転班へは実施の報告が上がって来ることになる。万一、運転員の対応に疑義がある場合には運転班長は運転員に助言する。</p> <p>また、運転班に属する災害対策要員は、発電課長(当直)の指示により、運転支援活動、電源復旧活動、可搬型設備を用いた注水活動等を実施する。</p>	<p>使用済燃料ピットの冷却機能喪失時の水温評価結果の相違</p> <p>申請号炉の相違(以降、相違理由を省略)</p> <p>使用済燃料ピットの冷却機能喪失時の水温評価結果の相違</p> <p>名称の相違(以降、相違理由を省略)</p> <p>体制の相違</p> <p>泊は消火要員は事務局の所属としている。自衛消防隊の本部指揮班長である運営課長は、重大事故等発生時の発電所対策本部体制における事務局長となることから、事務局に消火要員を配置している。</p> <p>体制の相違</p> <p>泊は、電気設備、機械設備、土木建築設備毎に設備の復旧作業等を行う班で構成している。</p> <p>体制の相違</p> <p>可搬型設備を用いて給水等を行う災害対</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>○保守班:設備や機能の復旧や、可搬型設備を用いた対応を実施する。 これらの対応の実施については、保守班にその実施権限が委譲されているため、保守班が手順にしたがって自律的に準備し、保守班長へ状況の報告を行う。 また、火災の場合には、消火活動を行う。</p> <p>3. 指揮命令及び情報の流れについて 発電所対策本部において、指揮命令は基本的に発電所対策本部長を頭に、階層構造の上位から下位に向かってなされる。一方、下位から上位へは、実施事項等が報告される。これとは別に、常に横方向の情報共有が行われ、連携が必要な班の間には常に綿密な情報の共有がなされる。 なお、あらかじめ定めた手順の範囲内において、発電所対策本部長の権限は各班長に委譲されているため、その範囲であれば特に発電所対策本部長からの指示は要しない。複数号炉にまたがる対応や、あらかじめ定めた手順を超えるような場合には、発電所対策本部長が判断を行い、各班に実施の指示を行う。</p> <p>4. その他 (1) 夜間及び休日(平日の勤務時間帯以外)の体制 夜間及び休日(平日の勤務時間帯以外)については、上述した体制をベースに、特に初動対応に必要な要員を中心に宿直体制をとり、常に必要な要員数を確保することによって事故に対処できるようにする。その後に順次参集する要員によって徐々に体制を拡大していく。</p>	<p>○電気工作班、機械工作班、土木建築工作班: 設備や機能の復旧を実施する。 これらの対応の実施については、各工作班にその実施権限が委譲されているため、各工作班が手順に従って自律的に準備し、各工作班長へ状況の報告を行う。</p> <p>3. 指揮命令及び情報の流れについて 発電所対策本部において、指揮命令は基本的に発電所対策本部長を頭に、階層構造の上位から下位に向かってなされる。一方、下位から上位へは、実施事項等が報告される。これとは別に、常に横方向の情報共有が行われ、連携が必要な班の間には常に綿密な情報の共有がなされる。 なお、あらかじめ定めた手順の範囲内において、発電所対策本部長の権限は各班長に委譲されているため、その範囲であれば特に発電所対策本部長からの指示は要しない。複数号炉にまたがる対応や、あらかじめ定めた手順を超えるような場合には、発電所対策本部長が判断を行い、各班に実施の指示を行う。</p> <p>4. その他 (1) 夜間及び休日(平日の勤務時間帯以外)の体制 夜間及び休日(平日の勤務時間帯以外)については、上述した体制をベースに、特に初動対応に必要な要員を中心に宿直体制をとり、常に必要な要員数を確保することによって事故に対処できるようにする。その後に順次参集する要員によって徐々に体制を拡大していく。</p>	<p>策要員は運転班に属する。</p> <p>体制の相違 泊は、電気設備、機械設備、土木建築設備毎に設備の復旧作業を行う班で構成している。 可搬型設備を用いて給水等を行う災害対策要員は運転班に属する。</p> <p>体制の相違 泊は消火要員は事務局の所属としている。自衛消防隊の本番指揮班長である運営課長は、重大事故等発生時の発電所対策本部体制における事務局長となることから、事務局に消火要員を配置している。 記載表現の相違</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(2) 要員が負傷した際等の代行の考え方</p> <p>特に夜間及び休日(平日の勤務時間帯以外)において万一何らかの理由で要員が負傷する等により役割が実行できなくなった場合には、平日の勤務時間帯のように十分なバックアップ要員がないことが考えられる。こうした場合には、別の機能を担務する要員が兼務する。</p> <p>具体的な代行者の選定については、上位職の者(例えば班長の代行者については発電所対策本部長)が決定する。</p>	<p>また、発電所対策本部が構築されるまでの間、発電課長(当直)の指揮の下、運転員及び災害対策要員を主体とした初動対応の体制を確保し、迅速な対応を図る。発電所対策本部の各機能班員が参集し、発電所対策本部の体制が確立すれば、発電所対策本部の指揮の下、必要な重大事故等対策を行う。ただし、運転手順書にあらかじめ規定されている操作については、発電課長(当直)の指示により運転員が主体的に事故対応操作を継続する。</p> <p>(2) 要員が負傷した際等の代行の考え方</p> <p>特に夜間及び休日(平日の勤務時間帯以外)において万一何らかの理由で要員が負傷する等により役割が実行できなくなった場合には、平日の勤務時間帯のように十分なバックアップ要員がないことが考えられる。こうした場合には、別の機能を担務する要員が兼務する。</p> <p>具体的な代行者の選定については、上位職の者(例えば班長の代行者については発電所対策本部長)が決定する。</p>	<p>記載方針の相違</p> <p>泊は、可搬型重大事故等対応設備を用いた活動を行う災害対策要員は発電課長(当直)の指揮の下、運転員と連携しながら初動対応を行う体制であることから初動体制について記載した。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

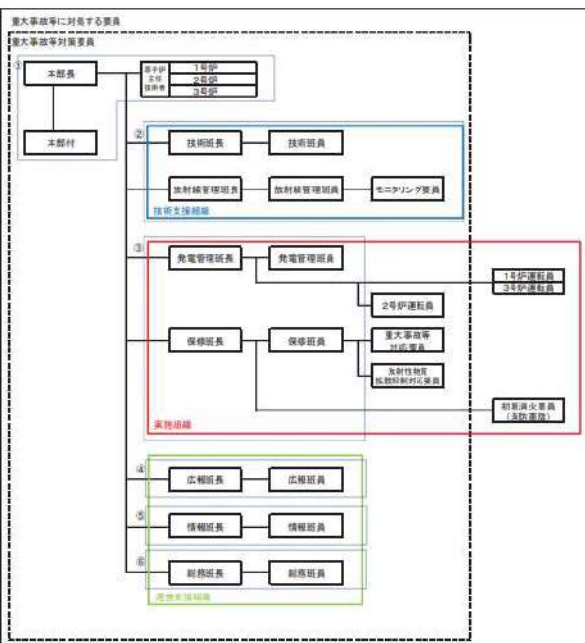
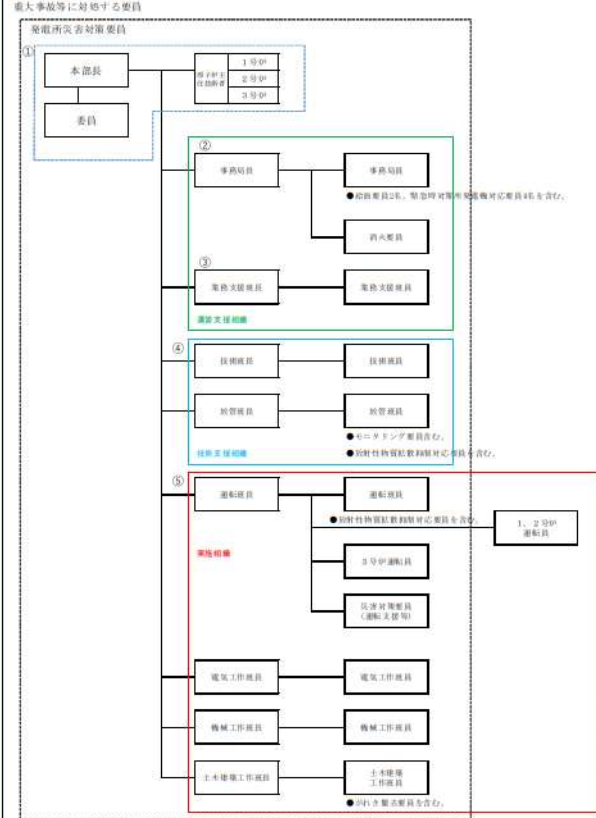
赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																												
	<p style="text-align: center;">第1表 各職位のミッション</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>職 位</th> <th>ミッション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本部長</td> <td>・防災体制の発令、変更の決定 ・対策本部の指揮・統括 ・重要な事項の意思決定</td> </tr> <tr> <td>原子炉主任技術者</td> <td>・原子炉安全に関する保安の監督、本部長への助言</td> </tr> <tr> <td>本部分</td> <td>・本部長及び各班長への助言・助勢</td> </tr> <tr> <td>情報班</td> <td>・発電所対策本部の運営支援 ・社外関係機関への通報連絡 ・事故対応に必要な情報(本店対策本部の支援状況等)の収集</td> </tr> <tr> <td>総務班</td> <td>・要員の呼集、参集状況の把握 ・食料・被服の調達 ・宿泊関係の手配 ・医療活動 ・所内の警備指示 ・一般入所者の避難指示 ・物的防護施設の運用指示 ・資材の調達及び輸送に関する一元管理 ・ほかの班に属さない事項</td> </tr> <tr> <td>広報班</td> <td>・社外対応情報の収集 ・報道機関対応者への支援</td> </tr> <tr> <td>技術班</td> <td>・プラントパラメータ等の把握とプラント状態の進展予測・評価 ・プラント状態の進展予測・評価結果の事故対応方針への反映 ・アクシデントマネジメントに関する検討</td> </tr> <tr> <td>放射線管理班</td> <td>・発電所内外の放射線・放射能の状況把握、影響範囲の評価 ・被ばく管理、汚染拡大防止措置に関する重大事故等対策委員への指示 ・影響範囲の評価に基づく対応方針に関する助言 ・放射線の影響に関する検討</td> </tr> <tr> <td>保修班</td> <td>・事故の影響緩和・拡大防止に係る可搬型設備の準備と操作 ・可搬型設備の準備状況の把握 ・不具合設備の応急復旧の実施 ・火災発生時における消火活動</td> </tr> <tr> <td>発電管理班</td> <td>・運転員からの重要パラメータ及び常設設備の状況入手 ・運転員からの支援要請に対する対応 ・運転員における重要パラメータ及び常設設備の状況把握と操作 ・運転員における中央制御室内監視・操作の実施、事故の影響緩和、拡大防止に係る運転操作</td> </tr> </tbody> </table>	職 位	ミッション	本部長	・防災体制の発令、変更の決定 ・対策本部の指揮・統括 ・重要な事項の意思決定	原子炉主任技術者	・原子炉安全に関する保安の監督、本部長への助言	本部分	・本部長及び各班長への助言・助勢	情報班	・発電所対策本部の運営支援 ・社外関係機関への通報連絡 ・事故対応に必要な情報(本店対策本部の支援状況等)の収集	総務班	・要員の呼集、参集状況の把握 ・食料・被服の調達 ・宿泊関係の手配 ・医療活動 ・所内の警備指示 ・一般入所者の避難指示 ・物的防護施設の運用指示 ・資材の調達及び輸送に関する一元管理 ・ほかの班に属さない事項	広報班	・社外対応情報の収集 ・報道機関対応者への支援	技術班	・プラントパラメータ等の把握とプラント状態の進展予測・評価 ・プラント状態の進展予測・評価結果の事故対応方針への反映 ・アクシデントマネジメントに関する検討	放射線管理班	・発電所内外の放射線・放射能の状況把握、影響範囲の評価 ・被ばく管理、汚染拡大防止措置に関する重大事故等対策委員への指示 ・影響範囲の評価に基づく対応方針に関する助言 ・放射線の影響に関する検討	保修班	・事故の影響緩和・拡大防止に係る可搬型設備の準備と操作 ・可搬型設備の準備状況の把握 ・不具合設備の応急復旧の実施 ・火災発生時における消火活動	発電管理班	・運転員からの重要パラメータ及び常設設備の状況入手 ・運転員からの支援要請に対する対応 ・運転員における重要パラメータ及び常設設備の状況把握と操作 ・運転員における中央制御室内監視・操作の実施、事故の影響緩和、拡大防止に係る運転操作	<p style="text-align: center;">委: 各職位のミッション</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>職 位</th> <th>ミッション</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本部長</td> <td>・発電所対策本部の設置・運営・統括及び活動に関する方針決定 ・発電所原子力防災体制の発令、解除の決定</td> </tr> <tr> <td>発電所原子炉主任技術者</td> <td>・原子炉安全に関する保安の監督、本部長への助言</td> </tr> <tr> <td>副本部長</td> <td>・本部長の補佐</td> </tr> <tr> <td>委員※2</td> <td>・本部長への意見具申 ・各班長への助言又は協力 ※2: 複設号炉において原子力災害が同時に発生した場合には、本部長が委員の中から号炉ごとに責任者を指名する。各責任者は、各号炉の指揮をとる。</td> </tr> <tr> <td>事務局</td> <td>・発電所対策本部の運営 ・関係箇所への連絡、連絡及び報告 ・所内外の情報収集及び各班情報の収集 ・火災を伴う場合の消火活動 ・可搬型設備への給送</td> </tr> <tr> <td>業務支援班</td> <td>・入・資機材の調達輸送 ・原子力事業所内の警備(入荷規制含む) ・原子力災害区画の実施 ・広報活動 ・避難誘導</td> </tr> <tr> <td>技術班</td> <td>・事故状況の把握評価 ・燃料破損の可能性の評価、放出放射線量の予測 ・事故時影響緩和と操作の検討・評価</td> </tr> <tr> <td>放射線管理班</td> <td>・発電所内外の放射線・放射能の状況把握 ・被ばく管理、汚染管理 ・放出放射線量の推定及び放射線影響範囲の推定</td> </tr> <tr> <td>電気工作班 機械工作班 土木建築工作班</td> <td>・不具合設備の応急復旧の実施 ・屋外アクセスルートのがれきり撤去</td> </tr> <tr> <td>運転班</td> <td>・発電所設備の異常の状況及び機器動作状況の把握、事故拡大の可能性等の予測 ・事故拡大防止に必要な措置 ・給電指令所との連絡 ・事故の影響緩和・拡大防止に係る可搬型設備の準備と操作 ・可搬型設備の準備状況の把握</td> </tr> </tbody> </table>	職 位	ミッション	本部長	・発電所対策本部の設置・運営・統括及び活動に関する方針決定 ・発電所原子力防災体制の発令、解除の決定	発電所原子炉主任技術者	・原子炉安全に関する保安の監督、本部長への助言	副本部長	・本部長の補佐	委員※2	・本部長への意見具申 ・各班長への助言又は協力 ※2: 複設号炉において原子力災害が同時に発生した場合には、本部長が委員の中から号炉ごとに責任者を指名する。各責任者は、各号炉の指揮をとる。	事務局	・発電所対策本部の運営 ・関係箇所への連絡、連絡及び報告 ・所内外の情報収集及び各班情報の収集 ・火災を伴う場合の消火活動 ・可搬型設備への給送	業務支援班	・入・資機材の調達輸送 ・原子力事業所内の警備(入荷規制含む) ・原子力災害区画の実施 ・広報活動 ・避難誘導	技術班	・事故状況の把握評価 ・燃料破損の可能性の評価、放出放射線量の予測 ・事故時影響緩和と操作の検討・評価	放射線管理班	・発電所内外の放射線・放射能の状況把握 ・被ばく管理、汚染管理 ・放出放射線量の推定及び放射線影響範囲の推定	電気工作班 機械工作班 土木建築工作班	・不具合設備の応急復旧の実施 ・屋外アクセスルートのがれきり撤去	運転班	・発電所設備の異常の状況及び機器動作状況の把握、事故拡大の可能性等の予測 ・事故拡大防止に必要な措置 ・給電指令所との連絡 ・事故の影響緩和・拡大防止に係る可搬型設備の準備と操作 ・可搬型設備の準備状況の把握	<p>発電所原子力防災組織の構成の相違</p>
職 位	ミッション																																														
本部長	・防災体制の発令、変更の決定 ・対策本部の指揮・統括 ・重要な事項の意思決定																																														
原子炉主任技術者	・原子炉安全に関する保安の監督、本部長への助言																																														
本部分	・本部長及び各班長への助言・助勢																																														
情報班	・発電所対策本部の運営支援 ・社外関係機関への通報連絡 ・事故対応に必要な情報(本店対策本部の支援状況等)の収集																																														
総務班	・要員の呼集、参集状況の把握 ・食料・被服の調達 ・宿泊関係の手配 ・医療活動 ・所内の警備指示 ・一般入所者の避難指示 ・物的防護施設の運用指示 ・資材の調達及び輸送に関する一元管理 ・ほかの班に属さない事項																																														
広報班	・社外対応情報の収集 ・報道機関対応者への支援																																														
技術班	・プラントパラメータ等の把握とプラント状態の進展予測・評価 ・プラント状態の進展予測・評価結果の事故対応方針への反映 ・アクシデントマネジメントに関する検討																																														
放射線管理班	・発電所内外の放射線・放射能の状況把握、影響範囲の評価 ・被ばく管理、汚染拡大防止措置に関する重大事故等対策委員への指示 ・影響範囲の評価に基づく対応方針に関する助言 ・放射線の影響に関する検討																																														
保修班	・事故の影響緩和・拡大防止に係る可搬型設備の準備と操作 ・可搬型設備の準備状況の把握 ・不具合設備の応急復旧の実施 ・火災発生時における消火活動																																														
発電管理班	・運転員からの重要パラメータ及び常設設備の状況入手 ・運転員からの支援要請に対する対応 ・運転員における重要パラメータ及び常設設備の状況把握と操作 ・運転員における中央制御室内監視・操作の実施、事故の影響緩和、拡大防止に係る運転操作																																														
職 位	ミッション																																														
本部長	・発電所対策本部の設置・運営・統括及び活動に関する方針決定 ・発電所原子力防災体制の発令、解除の決定																																														
発電所原子炉主任技術者	・原子炉安全に関する保安の監督、本部長への助言																																														
副本部長	・本部長の補佐																																														
委員※2	・本部長への意見具申 ・各班長への助言又は協力 ※2: 複設号炉において原子力災害が同時に発生した場合には、本部長が委員の中から号炉ごとに責任者を指名する。各責任者は、各号炉の指揮をとる。																																														
事務局	・発電所対策本部の運営 ・関係箇所への連絡、連絡及び報告 ・所内外の情報収集及び各班情報の収集 ・火災を伴う場合の消火活動 ・可搬型設備への給送																																														
業務支援班	・入・資機材の調達輸送 ・原子力事業所内の警備(入荷規制含む) ・原子力災害区画の実施 ・広報活動 ・避難誘導																																														
技術班	・事故状況の把握評価 ・燃料破損の可能性の評価、放出放射線量の予測 ・事故時影響緩和と操作の検討・評価																																														
放射線管理班	・発電所内外の放射線・放射能の状況把握 ・被ばく管理、汚染管理 ・放出放射線量の推定及び放射線影響範囲の推定																																														
電気工作班 機械工作班 土木建築工作班	・不具合設備の応急復旧の実施 ・屋外アクセスルートのがれきり撤去																																														
運転班	・発電所設備の異常の状況及び機器動作状況の把握、事故拡大の可能性等の予測 ・事故拡大防止に必要な措置 ・給電指令所との連絡 ・事故の影響緩和・拡大防止に係る可搬型設備の準備と操作 ・可搬型設備の準備状況の把握																																														

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>①: 最高決定・指揮 ②: 情報収集・計画立案 ③: 現場対応 ④: 貯水対応 ⑤: 情報管理 ⑥: 資機材等リソース管理</p> <p>第1図 女川原子力発電所 原子力防災組織 体制図</p>	 <p>①: 最高決定・指揮 ②: 情報管理、火災対応 ③: 資機材等リソース管理、燃料管理 ④: 情報収集・計画立案 ⑤: 情報管理</p> <p>図1 泊発電所 原子力防災組織 体制図</p>	<p>体制の相違 要員数、要員の名称に相違はあるが、運転員、可搬型重大事故等対応設備を用いて電源復旧活動や注水活動等を行う要員、緊急時対策所にて対応を行う各機能班の要員、消火活動を行う要員等、重大事故等時の対応に必要な要員を確保する方針であることについては女川と同様。</p>

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																						
	<p style="text-align: right;">別紙2</p> <p style="text-align: center;">重大事故等発生時における自衛消防隊の体制について</p> <p>1. 自衛消防隊の体制 重大事故等発生時における自衛消防隊の体制を第1表に記す。 火災が発生した際、発電所内に常駐している自衛消防隊長(代行者含む。)の指示の下、初期消火要員による初期消火活動が行われる。</p> <p style="text-align: center;">第1表 主な自衛消防隊編成</p> <table border="1" data-bbox="750 518 1332 1045"> <thead> <tr> <th>構成</th> <th>所属等</th> <th>役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自衛消防隊長</td> <td>発電所長(1)</td> <td>a.自衛消防隊の全体指揮 b.現場責任者及び現場指揮者の選任</td> </tr> <tr> <td>自衛消防隊長代行者(副隊長)</td> <td>指名者(1)※</td> <td>a.自衛消防隊長不在時の代行</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">初期消火要員</td> <td>通報連絡責任者</td> <td>通報連絡責任者:発電所長(1)※</td> </tr> <tr> <td>現場責任者</td> <td>現場責任者:特別管理職(1)※</td> </tr> <tr> <td>現場指揮者</td> <td>現場指揮者:特別管理職(1)※</td> </tr> <tr> <td>消火担当</td> <td>・平日昼間(周辺防護区域内) 運転員(1) ・平日昼間(周辺防護区域外) 保全部員(1) ・平日夜間・休祭日 運転員(1)※</td> </tr> <tr> <td>消防車隊</td> <td>委託員(6)※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※:発電所内に常駐している要員 ()内は人数</p>	構成	所属等	役割	自衛消防隊長	発電所長(1)	a.自衛消防隊の全体指揮 b.現場責任者及び現場指揮者の選任	自衛消防隊長代行者(副隊長)	指名者(1)※	a.自衛消防隊長不在時の代行	初期消火要員	通報連絡責任者	通報連絡責任者:発電所長(1)※	現場責任者	現場責任者:特別管理職(1)※	現場指揮者	現場指揮者:特別管理職(1)※	消火担当	・平日昼間(周辺防護区域内) 運転員(1) ・平日昼間(周辺防護区域外) 保全部員(1) ・平日夜間・休祭日 運転員(1)※	消防車隊	委託員(6)※	<p style="text-align: right;">別紙2</p> <p style="text-align: center;">重大事故等発生時における初期消火要員の体制について</p> <p>1. 初期消火要員の体制 重大事故等発生時における初期消火要員の体制を表1に記す。 火災が発生した際、発電所対策本部長(代行者含む。)(夜間・休日における初動対応体制においては、発電所内に常駐している全体指揮者(副原子力防災管理者))の指示の下、初期消火要員による初期消火活動が行われる。</p> <p style="text-align: center;">表1 初期消火要員の構成</p> <table border="1" data-bbox="1388 518 1982 1117"> <thead> <tr> <th>体制</th> <th>構成</th> <th>役割</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発電所対策本部長</td> <td>発電所長(1)</td> <td>a.初期消火要員の全体指揮</td> </tr> <tr> <td>発電所対策本部長の代行者</td> <td>全体指揮者(副原子力防災管理者)(1)※</td> <td>a.夜間・休日等、発電所対策本部長不在時の代行</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">初期消火要員</td> <td>通報者</td> <td>・平日昼間 事務局長(1) ・夜間・休日 当番者(1)※</td> </tr> <tr> <td>連絡者</td> <td>発電課長(当直)</td> </tr> <tr> <td>現場指揮者</td> <td>現場指揮者: ・平日昼間 事務局長に指名された者 ・夜間・休日 当直副長(1)※</td> </tr> <tr> <td>消火担当</td> <td>・消火要員(3)※</td> </tr> </tbody> </table> <p>※:発電所内に常駐している要員 ()内は人数</p>	体制	構成	役割	発電所対策本部長	発電所長(1)	a.初期消火要員の全体指揮	発電所対策本部長の代行者	全体指揮者(副原子力防災管理者)(1)※	a.夜間・休日等、発電所対策本部長不在時の代行	初期消火要員	通報者	・平日昼間 事務局長(1) ・夜間・休日 当番者(1)※	連絡者	発電課長(当直)	現場指揮者	現場指揮者: ・平日昼間 事務局長に指名された者 ・夜間・休日 当直副長(1)※	消火担当	・消火要員(3)※	<p>名称の相違(以降、相違理由を省略)</p> <p>名称の相違(以降、相違理由を省略) 記載方針の相違 夜間及び休日の指揮者について記載した。</p> <p>体制の相違 通報連絡の責任者は、発電所対策本部長(代行者含む。)となる。 要員名称、初期消火要員の体制に相違はあるが、消防機関や関係箇所への通報連絡、現場指揮、消火活動を行う要員を確保していることについては女川と同様。</p>
構成	所属等	役割																																							
自衛消防隊長	発電所長(1)	a.自衛消防隊の全体指揮 b.現場責任者及び現場指揮者の選任																																							
自衛消防隊長代行者(副隊長)	指名者(1)※	a.自衛消防隊長不在時の代行																																							
初期消火要員	通報連絡責任者	通報連絡責任者:発電所長(1)※																																							
	現場責任者	現場責任者:特別管理職(1)※																																							
	現場指揮者	現場指揮者:特別管理職(1)※																																							
	消火担当	・平日昼間(周辺防護区域内) 運転員(1) ・平日昼間(周辺防護区域外) 保全部員(1) ・平日夜間・休祭日 運転員(1)※																																							
	消防車隊	委託員(6)※																																							
体制	構成	役割																																							
発電所対策本部長	発電所長(1)	a.初期消火要員の全体指揮																																							
発電所対策本部長の代行者	全体指揮者(副原子力防災管理者)(1)※	a.夜間・休日等、発電所対策本部長不在時の代行																																							
初期消火要員	通報者	・平日昼間 事務局長(1) ・夜間・休日 当番者(1)※																																							
	連絡者	発電課長(当直)																																							
	現場指揮者	現場指揮者: ・平日昼間 事務局長に指名された者 ・夜間・休日 当直副長(1)※																																							
	消火担当	・消火要員(3)※																																							

泊発電所 3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

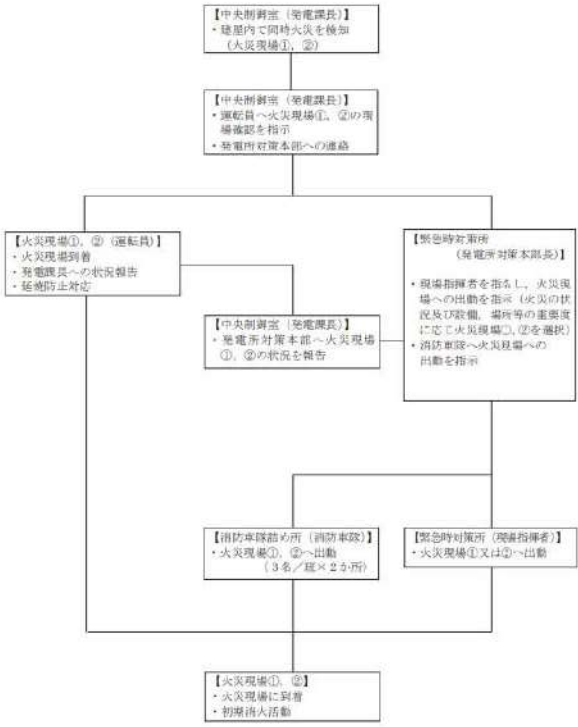
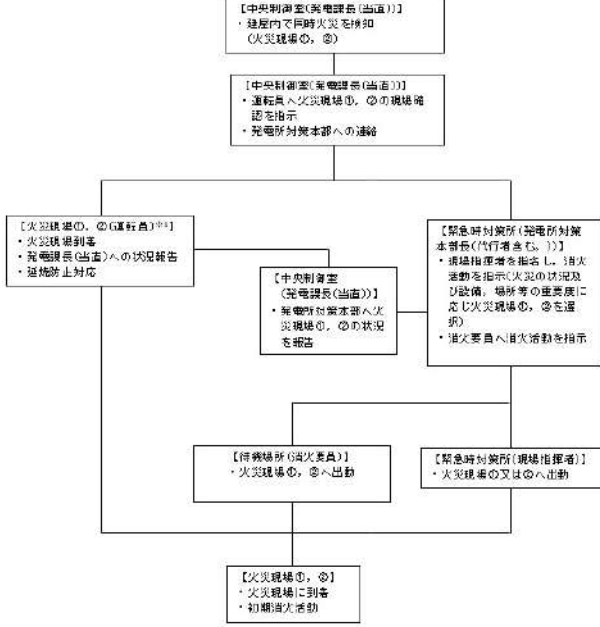
1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>2. 重大事故等発生時における複数同時火災時の対応</p> <p>(1) 概要</p> <p>緊急体制発令中に女川原子力発電所構内において同時に複数個所で火災が発生した場合、発電課長からの報告を受けた発電所対策本部長又は総括責任者が火災によるアクセスルート及び重大事故等対応に及ぼす影響等を考慮して消火活動の優先度を判断し、現場指揮者及び初期消火要員(消防車隊)(以下「消防車隊」という。)を出動させ消火活動に当たる。また、発電課長は、初期消火要員(運転員)(以下「運転員」という。)を出動させ、現場確認及び延焼防止対応に当たる。</p> <p>女川原子力発電所構内において同時に複数個所で火災が発生した場合の対応の例として、建屋内部の2か所での同時火災のケース(以下「建屋内同時火災」という。)と、建屋外の2か所での同時火災のケース(以下「屋外同時火災」という。)について以下に示す。</p> <p>(2) 建屋内同時火災</p> <p>a. 前提条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急体制発令中に、建屋内で原因を特定しない同時火災が発生することを想定する。 建屋内同時火災が発生した場合、運転員は消防車隊が到着するまで延焼防止対応に当たる。 <p>しかし、消防車隊が消火現場に到着した後、火災によるアクセスルートや重大事故等対応に及ぼす影響の程度によっては、発電課長の判断により、運転員は重大事故等の現場対応操作を優先する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建屋内の火災であるため、消火活動は建屋内の消火器、消火栓を使用する。 <p>b. 対応及び体制</p> <p>建屋内同時火災の対応フローを第1図に、初期消火体制を第2図に示す。</p> <p>発電課長は、火災の状況を含めプラント状況の把握や発電所対策本部への連絡を行うとともに、消防車隊が到着するまでの運転員が行う延焼防止対応の指示を行う。</p> <p>発電所対策本部長は、速やかに現場指揮者を指名し、消火活動を指示する。</p> <p>また、一方の火災現場に現場指揮者を配置し、適宜状況報告を受け両方の火災対応の指揮を執る。</p> <p>消火体制について、初期消火要員として発電課長から指名された運転員が延焼防止対応を行い、その後は消防車隊で2班を編成し消火活動に当たる。</p>	<p>2. 重大事故等発生時における複数同時火災時の対応</p> <p>(1) 概要</p> <p>防災体制発令中に泊発電所構内において同時に複数箇所で火災が発生した場合、発電課長(当直)からの報告を受けた発電所対策本部長又は全体指揮者が火災によるアクセスルート及び重大事故等対応に及ぼす影響等を考慮して消火活動の優先度を判断し、現場指揮者及び消火要員を出動させ消火活動に当たる。また、発電課長(当直)は、運転員を出動させ、現場確認及び延焼防止対応に当たる。</p> <p>泊発電所構内において同時に複数箇所で火災が発生した場合の対応の例として、建屋内部の2箇所での同時火災のケース(以下「建屋内同時火災」という。)と、建屋外の2箇所での同時火災のケース(以下「屋外同時火災」という。)について以下に示す。</p> <p>(2) 建屋内同時火災</p> <p>a. 前提条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災体制発令中に、建屋内で原因を特定しない同時火災が発生することを想定する。 建屋内同時火災が発生した場合、運転員は消火要員が到着するまで延焼防止対応に当たる。 <p>しかし、消火要員が消火現場に到着した後、火災によるアクセスルートや重大事故等対応に及ぼす影響の程度によっては、発電課長(当直)の判断により、運転員は重大事故等の現場対応操作を優先する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 建屋内の火災であるため、消火活動は建屋内の消火器、消火栓を使用する。 <p>b. 対応及び体制</p> <p>建屋内同時火災の対応フローを図1に、初期消火体制を図2に示す。</p> <p>発電課長(当直)は、火災の状況を含めプラント状況の把握や発電所対策本部への連絡を行うとともに、消火要員が到着するまでの運転員が行う延焼防止対応の指示を行う。</p> <p>発電所対策本部長(代行者含む)の指揮の下、事務局長は、平日昼間において、速やかに現場指揮者を指名し、消火活動を指示する。夜間及び休日においては、全体指揮者(副原子力防災管理者)が現場指揮者に消火活動を指示する。</p> <p>また、一方の火災現場に現場指揮者を配置し、適宜状況報告を受け両方の火災対応の指揮を執る。</p> <p>消火体制について、発電課長(当直)から指名された運転員が延焼防止対応を行い、その後は消火要員で2班を編成し消火活動に当たる。</p>	<p>記載表現の相違 (以降、相違理由を省略) 名称の相違 記載表現の相違</p> <p>運用の相違 泊は、平日昼間と休日 夜間で体制が異なる。</p> <p>体制の相違 延焼防止を行う運転員は消火体制には含まれないが、運転員が延焼防</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>消火活動は、現場指揮者及び消防車隊6名の計7名の体制で対応可能であり、発電所対策本部と火災現場の連絡を行う。</p>  <p>第1図 建屋内同時火災の対応フロー</p>	<p>消火活動は、現場指揮者及び消火要員8名の計9名の体制で対応可能であり、発電所対策本部と火災現場の連絡を行う。</p>  <p>※1 消火要員が到着するまで地床防止処置を継続。</p> <p>図1 建屋内同時火災の対応フロー</p>	<p>止対応を行うことから実質的な相違はない。</p> <p>消火要員の人数の相違</p>

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>第2図 建屋内同時火災発生時の初期消火体制(夜間及び休日)</p> <p>※1 火災の状況及び設備、場所等の重要度に応じ火災現場①又は②の現場指揮を実施 ※2 状況に応じて重大事故等対応の現場操作を優先 ※3 消火要員3名一組での消火対応となるが、消火器及び屋内消火栓での消火活動であるため、十分対応可能</p>	<p>図2 建屋内同時火災発生時の初期消火体制(夜間・休日)</p> <p>※1 火災の状況及び設備、場所等の重要度に応じ火災現場①又は②の現場指揮を実施。状況に応じて重大事故等対応の現場操作を優先。消火要員が到着するまで逆戻防止処置を継続。 ※2 消火要員4名一組での消火対応となる場合もあるが、消火器及び屋内消火栓での消火活動であるため、十分対応可能。</p>	<p>夜間及び休日の体制の相違 泊は、副原子力防災管理者である全体指揮者が指揮する。</p> <p>設備の相違 泊は、化学消防自動車 の他に、水槽付消防ポンプ自動車、大規模火災用消防自動車より消火を行う。 記載表現の相違 前ページと記載を統一 消火要員の人数の相違</p>
	<p>(3) 屋外同時火災</p> <p>a. 前提条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 緊急体制発令中に女川原子力発電所構内の建屋外で、重大事故等の対応中に構内で現場操作を妨げるような火災が同時に2か所で発生することを想定する。 消火活動は重大事故等対応のための活動である前提とし、化学消防自動車を用いる。 <p>b. 外部火災での対応及び体制</p> <p>屋外同時火災の対応フローを第3図に、初期消火体制を第4図に示す。</p> <p>屋外同時火災における消火活動は、現場指揮者が指揮を執る。構内2か所での同時火災に対する消火活動は、常時待機している消防車隊(6名)と現場指揮者1名の計7名で対応可能である。</p>	<p>(3) 屋外同時火災</p> <p>a. 前提条件</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災体制発令中に泊発電所構内の建屋外で、重大事故等の対応中に構内で現場操作を妨げるような火災が同時に2箇所で発生することを想定する。 消火活動は重大事故等対応のための活動である前提とし、化学消防自動車等を用いる。 <p>b. 外部火災での対応及び体制</p> <p>屋外同時火災の対応フローを図3に、初期消火体制を図4に示す。</p> <p>屋外同時火災における消火活動は、現場指揮者が指揮を執る。構内2箇所での同時火災に対する消火活動は、現場指揮者及び常時待機している消火要員(8名)の計9名で対応可能である。</p>	

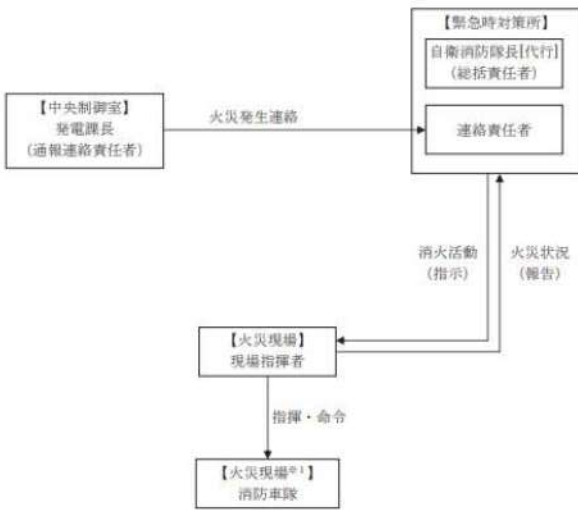
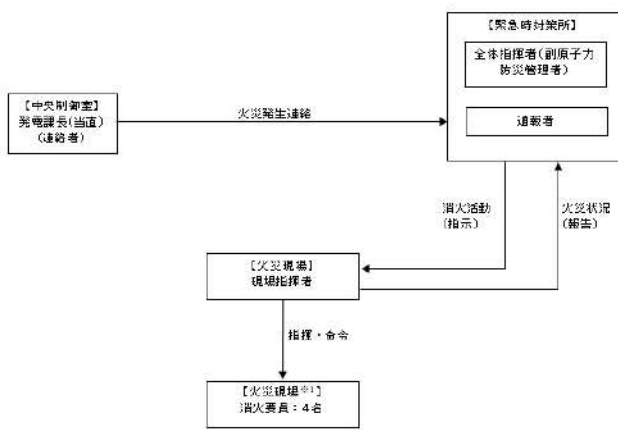
灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>【緊急時対策所(自衛消防隊長)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 構内2か所で同時火災を認知 (火災現場①, ②) 現場指揮者に火災現場への出動を指示(火災の状況及び設備、場所等の重要度に応じ火災現場①, ②を選択) 消防車隊へ火災現場への出動を指示 <p>【緊急時対策所(現場指揮者)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 火災現場①又は②へ出動 <p>【消防車隊詰所(消防車隊)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 化学消防車で火災現場①, ②へ出動 (3名/班×2班) <p>【火災現場①, ②】</p> <ul style="list-style-type: none"> 火災現場に到着 消火活動 <p>第3図 屋外同時火災の対応フロー</p>	<p>【緊急時対策所(発電所対策本部長(代行者含む。))】</p> <ul style="list-style-type: none"> 構内2箇所^青で同時火災を認知 (火災現場①, ②) 現場指揮者を指名し、消火活動を指示(火災の状況及び設備、場所等の重要度に応じ火災現場①, ②を選択) 消火要員へ消火活動を指示 <p>【緊急時対策所(現場指揮者)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 火災現場①又は②へ出動 <p>【待機場所(消火要員)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 化学消防自動車等で火災現場①, ②へ出動 <p>【火災現場①, ②】</p> <ul style="list-style-type: none"> 火災現場に到着 消火活動 <p>図3 屋外同時火災の対応フロー</p>	

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>※1 ホース員1名、機関員1名、泡消火薬剤補充員1名:3名/班×2班</p> <p>第4図 屋外同時火災発生時の初期消火体制(夜間及び休日)</p>	 <p>※1 首先1名、消防車操作1名、泡消火薬剤補充員1名、補助1名:4名/班×2班</p> <p>図4 屋外同時火災発生時の初期消火体制(夜間・休日)</p>	<p>夜間及び休日の体制の相違 泊は、副原子力防災管理者である全体指揮者が指揮する。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容


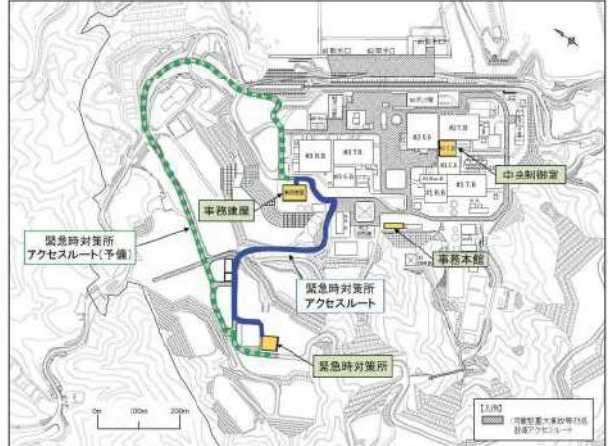
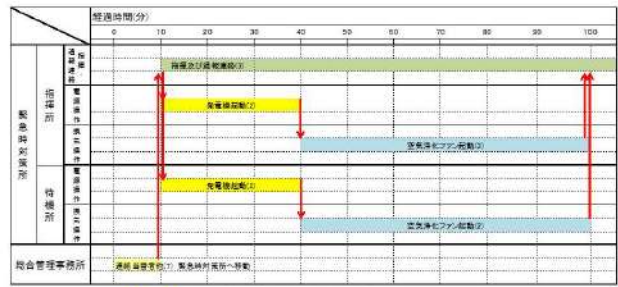
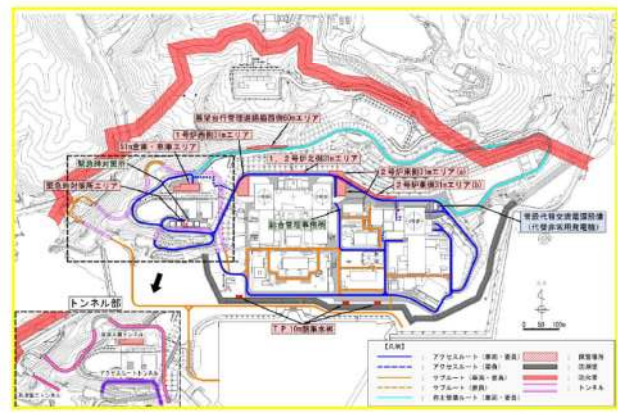
赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p style="text-align: right;">別紙3</p> <p>重大事故等発生時における重大事故等対策要員の動き</p> <p>重大事故等発生時における重大事故等対策要員の動きについては以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平日勤務時間中においては、重大事故等対策要員の多数は事務建屋で執務しており、事象発生時には速やかに事務建屋の対策室に集合し、事務建屋の対策室での初動対応実施を判断した場合[※]、継続して初動対応を行う。また、事務建屋の対策室使用中止を判断した場合又は原災法第10条特定事象発生時は緊急時対策所へ移動し、初動対応を行う。 夜間及び休日は、初動対応要員(本部要員、現場要員)が事務建屋等で執務又は宿泊しており、招集連絡を受けた場合は、速やかに事務建屋の対策室に集合し、事務建屋の対策室での初動対応実施を判断した場合[※]、継続して初動対応を行う。また、事務建屋の対策室使用中止を判断した場合又は原災法第10条特定事象発生時は緊急時対策所へ移動し、初動対応を行う。 なお、事務建屋から緊急時対策所への移動においては、本部要員を二手に分け、先発隊が緊急時対策所を立ち上げ、後発隊の残る事務建屋の対策室と情報共有を行ってから後発隊が緊急時対策所へ移動することで、指揮系統の空白が生じることはない。タイムチャートを第1図に、アクセスルートを第2図に示す。 <p>※事務建屋の対策室は、以下の全ての条件に該当する場合、初動対応に使用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電所震度6弱未満 ・通信連絡設備使用可 ・SPDS表示装置使用可 <p>なお、発電所震度は、発電所の保安確認震度計により速やかに情報を入手可能である。また、事務建屋は基準地震動Ssに対して倒壊しないことを確認しているが、設計に用いている地震動は発電所震度5</p>	<p style="text-align: right;">別紙3</p> <p>重大事故等発生時における発電所災害対策要員の動き</p> <p>重大事故等発生時における発電所災害対策要員の動きについては以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平日勤務時間中においては、発電所災害対策要員の多数は総合管理事務所で執務しており、警戒事象、原災法第10条特定事象又は原災法第15条第1項に該当する事象が発生し、防災体制が発令され、招集連絡を受けた場合は、緊急時対策所へ移動し、初動対応を行う。 夜間及び休日は、初動対応要員(災害対策本部要員、災害対策要員、災害対策要員(支援))が総合管理事務所等で執務又は宿泊しており、招集連絡を受けた場合は、緊急時対策所で対応を行う災害対策要員(支援)及び災害対策本部要員は緊急時対策所に参集し、現場で対応を行う災害対策要員及び災害対策要員(支援)は中央制御室に参集又は現場に移動し初動対応を行う。 <p style="background-color: yellow;">タイムチャートを図1に、アクセスルートを図2に示す。</p>	<p>運用の相違</p> <p>重大事故等発生時に招集連絡を受けた場合、緊急時対策所で行う要員は通常時に使用している事務所ではなく緊急時対策所に参集する。(島根と同様)</p> <p>記載方針の相違</p> <p>原災法15条第1項に該当する事象が発生した場合について記載した。(1.0.2(4)c.(6)項と記載内容を統一)</p> <p>運用の相違</p> <p>泊は、現場で対応を行う要員は、その要員の役割に応じて中央制御室又は現場へ直接向かい、SA対策に選任が生じないようにしている。</p> <p>要員の役割に応じて集合する場所が異なる運用については伊方、玄海と同様。</p>

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>強相当であるため、発電所震度6弱以上を確認した場合は、事務建屋の対策室の使用中止を判断し、緊急時対策所への移動・立上げを行うこととする。</p>  <p>第1図 事務建屋から緊急時対策所への移動のタイムチャート</p>  <p>第2図 緊急時対策所までのアクセッルートの地図</p>	 <p>図1 緊急時対策所立ち上げ時タイムチャート</p>  <p>図2 緊急時対策所までのアクセッルートの詳細地図</p>	

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉 別紙4	泊発電所3号炉 別紙4	相違理由																																																																																																																																																																														
	<p>緊急時対策所における主要な資機材一覧</p> <p>緊急時対策所に配備している主要な資機材については以下のとおり。</p> <p>○通信連絡設備</p> <table border="1" data-bbox="757 363 1339 885"> <thead> <tr> <th>通信種別</th> <th>主要設備</th> <th>配備台数^{※3}</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">発電所内外</td> <td rowspan="3">電力保安通信用電話設備^{※1}</td> <td>固定電話機</td> <td>12台</td> </tr> <tr> <td>PHS端末</td> <td>12台</td> </tr> <tr> <td>FAX</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>衛星電話設備</td> <td>衛星電話設備(固定型)^{※2}</td> <td>4台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>衛星電話設備(携帯型)^{※2}</td> <td>10台</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">発電所内</td> <td rowspan="2">送受話器(ページング)</td> <td>ハンドセット</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td>スピーカ</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">無線連絡設備</td> <td>移動無線設備(固定型)</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>無線連絡設備(固定型)^{※2}</td> <td>4台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無線連絡設備(携帯型)^{※2}</td> <td>20台</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">発電所外</td> <td>電力保安通信用電話設備^{※1}</td> <td>衛星保安電話(固定型)</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>社内テレビ会議システム</td> <td></td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備</td> <td>テレビ会議システム(有線系・衛星系)^{※2}</td> <td>1式</td> </tr> <tr> <td>IP電話(有線系)^{※2}</td> <td>4台</td> </tr> <tr> <td>IP電話(衛星系)^{※2}</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td>IP-FAX(有線系)^{※2}</td> <td>2台</td> </tr> <tr> <td>IP-FAX(衛星系)^{※2}</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>局線加入電話設備</td> <td>加入電話機</td> <td>12台</td> </tr> <tr> <td></td> <td>加入FAX</td> <td>1台</td> </tr> <tr> <td>専用電話設備(地方公共団体向ホットライン)</td> <td></td> <td>10台</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1:局線加入電話番号に接続されており、発電所外への連絡も可能 ※2:重大事故等対応設備 ※3:予備を含む。(今後、訓練等で見直しを行う)</p> <p>○必要な情報を把握できる設備</p> <table border="1" data-bbox="757 1106 1339 1161"> <thead> <tr> <th>通信種別</th> <th>主要設備</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発電所内外</td> <td>安全パラメータ表示システム(SPDS)[※]</td> <td>1式</td> </tr> </tbody> </table> <p>※:重大事故等対応設備</p> <p>○乾電池内蔵型照明</p> <table border="1" data-bbox="757 1241 1339 1329"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヘッドライト</td> <td>100個</td> </tr> <tr> <td>ランタンタイプLEDライト</td> <td>60個</td> </tr> </tbody> </table>	通信種別	主要設備	配備台数 ^{※3}	発電所内外	電力保安通信用電話設備 ^{※1}	固定電話機	12台	PHS端末	12台	FAX	1台	衛星電話設備	衛星電話設備(固定型) ^{※2}	4台		衛星電話設備(携帯型) ^{※2}	10台	発電所内	送受話器(ページング)	ハンドセット	2台	スピーカ	2台	無線連絡設備	移動無線設備(固定型)	1台	無線連絡設備(固定型) ^{※2}	4台		無線連絡設備(携帯型) ^{※2}	20台	発電所外	電力保安通信用電話設備 ^{※1}	衛星保安電話(固定型)	1台	社内テレビ会議システム		1式	統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備	テレビ会議システム(有線系・衛星系) ^{※2}	1式	IP電話(有線系) ^{※2}	4台	IP電話(衛星系) ^{※2}	2台	IP-FAX(有線系) ^{※2}	2台	IP-FAX(衛星系) ^{※2}	1台	局線加入電話設備	加入電話機	12台		加入FAX	1台	専用電話設備(地方公共団体向ホットライン)		10台	通信種別	主要設備	数量	発電所内外	安全パラメータ表示システム(SPDS) [※]	1式	品名	数量	ヘッドライト	100個	ランタンタイプLEDライト	60個	<p>緊急時対策所における主要な資機材の一覧</p> <p>緊急時対策所に配備している主要な資機材については以下のとおり。</p> <p>○通信連絡設備</p> <table border="1" data-bbox="1395 339 1926 994"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>通信種別</th> <th>主要設備</th> <th>配備台数^{※1}</th> <th>電源設備</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">指 揮 所</td> <td rowspan="4">発電所内外</td> <td>電力保安通信用電話設備</td> <td>保安電話(固定)^{※1}</td> <td>8</td> <td>通信用蓄電池、常用所内電源、非常用所内電源</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">衛星電話設備</td> <td>衛星電話設備(固定型)</td> <td>3</td> <td>充電機、常用所内電源、非常用所内電源、緊急時対策用発電機</td> </tr> <tr> <td>衛星電話設備(携帯型)</td> <td>15</td> <td>充電機</td> </tr> <tr> <td>インターフォン</td> <td>1</td> <td>常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">指 揮 所</td> <td rowspan="4">発電所内</td> <td>移動無線設備</td> <td>1</td> <td>通信用蓄電池、常用所内電源、非常用所内電源</td> </tr> <tr> <td>運転指令設備</td> <td>1</td> <td>常用蓄電池、常用所内電源、非常用所内電源</td> </tr> <tr> <td>テレビ会議システム(指揮所・待機所間)</td> <td>1</td> <td>常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置</td> </tr> <tr> <td>衛星電話設備</td> <td>衛星電話設備(FAX)</td> <td>1</td> <td>充電機、常用所内電源、非常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">指 揮 所</td> <td rowspan="10">発電所外</td> <td>社内テレビ会議システム</td> <td>1</td> <td>充電機、常用所内電源、非常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置</td> </tr> <tr> <td>テレビ会議システム</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">統合原子力防災ネットワーク設備</td> <td>IP電話(地上系)</td> <td>4</td> <td>充電機、常用所内電源、非常用所内電源</td> </tr> <tr> <td>IP電話(衛星系)</td> <td>2</td> <td>充電機、緊急時対策用発電機、無停電電源装置</td> </tr> <tr> <td>IP-FAX(地上系)</td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>IP-FAX(衛星系)</td> <td>1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>加入電話設備</td> <td>固定電話</td> <td>2</td> <td>通信事業者から給電</td> </tr> <tr> <td></td> <td>FAX</td> <td>1</td> <td>常用所内電源、非常用所内電源、緊急時対策用発電機</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">専用電話設備</td> <td>専用電話設備(固定型)</td> <td>7</td> <td>充電機、常用所内電源、非常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置</td> </tr> <tr> <td>専用電話設備(FAX)</td> <td>7</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">待 機 所</td> <td rowspan="4">発電所内</td> <td>電力保安通信用電話設備</td> <td>保安電話(固定)^{※1}</td> <td>1</td> <td>通信用蓄電池、常用所内電源、非常用所内電源</td> </tr> <tr> <td>インターフォン</td> <td>1</td> <td>常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置</td> </tr> <tr> <td>運転指令設備</td> <td>1</td> <td>常用蓄電池、常用所内電源、非常用所内電源</td> </tr> <tr> <td>テレビ会議システム(指揮所・待機所間)</td> <td>1</td> <td>常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置</td> </tr> <tr> <td></td> <td>無線連絡設備(携帯型)</td> <td>4</td> <td>充電機又は乾電池</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1:加入電話設備に接続されており、発電所外への連絡も可能。 ※2:予備を含む。(今後、訓練等で見直しを行う。)</p> <p>○必要な情報を把握できる設備</p> <table border="1" data-bbox="1395 1098 1926 1153"> <thead> <tr> <th>通信種別</th> <th>主要設備</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発電所内外</td> <td>データ伝送設備(発電所内)[※]</td> <td>1式</td> </tr> </tbody> </table> <p>※:重大事故等対応設備</p> <p>○乾電池内蔵型</p> <table border="1" data-bbox="1395 1225 1926 1297"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>数量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヘッドライト</td> <td>50個</td> </tr> <tr> <td>ワークライト</td> <td>50個</td> </tr> </tbody> </table>	場所	通信種別	主要設備	配備台数 ^{※1}	電源設備	指 揮 所	発電所内外	電力保安通信用電話設備	保安電話(固定) ^{※1}	8	通信用蓄電池、常用所内電源、非常用所内電源	衛星電話設備	衛星電話設備(固定型)	3	充電機、常用所内電源、非常用所内電源、緊急時対策用発電機	衛星電話設備(携帯型)	15	充電機	インターフォン	1	常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置	指 揮 所	発電所内	移動無線設備	1	通信用蓄電池、常用所内電源、非常用所内電源	運転指令設備	1	常用蓄電池、常用所内電源、非常用所内電源	テレビ会議システム(指揮所・待機所間)	1	常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置	衛星電話設備	衛星電話設備(FAX)	1	充電機、常用所内電源、非常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置	指 揮 所	発電所外	社内テレビ会議システム	1	充電機、常用所内電源、非常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置	テレビ会議システム	1		統合原子力防災ネットワーク設備	IP電話(地上系)	4	充電機、常用所内電源、非常用所内電源	IP電話(衛星系)	2	充電機、緊急時対策用発電機、無停電電源装置	IP-FAX(地上系)	2			IP-FAX(衛星系)	1		加入電話設備	固定電話	2	通信事業者から給電		FAX	1	常用所内電源、非常用所内電源、緊急時対策用発電機	専用電話設備	専用電話設備(固定型)	7	充電機、常用所内電源、非常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置	専用電話設備(FAX)	7		待 機 所	発電所内	電力保安通信用電話設備	保安電話(固定) ^{※1}	1	通信用蓄電池、常用所内電源、非常用所内電源	インターフォン	1	常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置	運転指令設備	1	常用蓄電池、常用所内電源、非常用所内電源	テレビ会議システム(指揮所・待機所間)	1	常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置		無線連絡設備(携帯型)	4	充電機又は乾電池	通信種別	主要設備	数量	発電所内外	データ伝送設備(発電所内) [※]	1式	品名	数量	ヘッドライト	50個	ワークライト	50個	<p>緊急時対策所における主要な資機材等については、詳細はD34まとめ資料にて整理。</p>
通信種別	主要設備	配備台数 ^{※3}																																																																																																																																																																															
発電所内外	電力保安通信用電話設備 ^{※1}	固定電話機	12台																																																																																																																																																																														
		PHS端末	12台																																																																																																																																																																														
		FAX	1台																																																																																																																																																																														
	衛星電話設備	衛星電話設備(固定型) ^{※2}	4台																																																																																																																																																																														
	衛星電話設備(携帯型) ^{※2}	10台																																																																																																																																																																															
発電所内	送受話器(ページング)	ハンドセット	2台																																																																																																																																																																														
		スピーカ	2台																																																																																																																																																																														
	無線連絡設備	移動無線設備(固定型)	1台																																																																																																																																																																														
		無線連絡設備(固定型) ^{※2}	4台																																																																																																																																																																														
	無線連絡設備(携帯型) ^{※2}	20台																																																																																																																																																																															
発電所外	電力保安通信用電話設備 ^{※1}	衛星保安電話(固定型)	1台																																																																																																																																																																														
	社内テレビ会議システム		1式																																																																																																																																																																														
	統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備	テレビ会議システム(有線系・衛星系) ^{※2}	1式																																																																																																																																																																														
		IP電話(有線系) ^{※2}	4台																																																																																																																																																																														
		IP電話(衛星系) ^{※2}	2台																																																																																																																																																																														
		IP-FAX(有線系) ^{※2}	2台																																																																																																																																																																														
		IP-FAX(衛星系) ^{※2}	1台																																																																																																																																																																														
	局線加入電話設備	加入電話機	12台																																																																																																																																																																														
		加入FAX	1台																																																																																																																																																																														
	専用電話設備(地方公共団体向ホットライン)		10台																																																																																																																																																																														
通信種別	主要設備	数量																																																																																																																																																																															
発電所内外	安全パラメータ表示システム(SPDS) [※]	1式																																																																																																																																																																															
品名	数量																																																																																																																																																																																
ヘッドライト	100個																																																																																																																																																																																
ランタンタイプLEDライト	60個																																																																																																																																																																																
場所	通信種別	主要設備	配備台数 ^{※1}	電源設備																																																																																																																																																																													
指 揮 所	発電所内外	電力保安通信用電話設備	保安電話(固定) ^{※1}	8	通信用蓄電池、常用所内電源、非常用所内電源																																																																																																																																																																												
		衛星電話設備	衛星電話設備(固定型)	3	充電機、常用所内電源、非常用所内電源、緊急時対策用発電機																																																																																																																																																																												
			衛星電話設備(携帯型)	15	充電機																																																																																																																																																																												
		インターフォン	1	常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置																																																																																																																																																																													
指 揮 所	発電所内	移動無線設備	1	通信用蓄電池、常用所内電源、非常用所内電源																																																																																																																																																																													
		運転指令設備	1	常用蓄電池、常用所内電源、非常用所内電源																																																																																																																																																																													
		テレビ会議システム(指揮所・待機所間)	1	常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置																																																																																																																																																																													
		衛星電話設備	衛星電話設備(FAX)	1	充電機、常用所内電源、非常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置																																																																																																																																																																												
指 揮 所	発電所外	社内テレビ会議システム	1	充電機、常用所内電源、非常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置																																																																																																																																																																													
		テレビ会議システム	1																																																																																																																																																																														
		統合原子力防災ネットワーク設備	IP電話(地上系)	4	充電機、常用所内電源、非常用所内電源																																																																																																																																																																												
			IP電話(衛星系)	2	充電機、緊急時対策用発電機、無停電電源装置																																																																																																																																																																												
			IP-FAX(地上系)	2																																																																																																																																																																													
			IP-FAX(衛星系)	1																																																																																																																																																																													
		加入電話設備	固定電話	2	通信事業者から給電																																																																																																																																																																												
			FAX	1	常用所内電源、非常用所内電源、緊急時対策用発電機																																																																																																																																																																												
		専用電話設備	専用電話設備(固定型)	7	充電機、常用所内電源、非常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置																																																																																																																																																																												
			専用電話設備(FAX)	7																																																																																																																																																																													
待 機 所	発電所内	電力保安通信用電話設備	保安電話(固定) ^{※1}	1	通信用蓄電池、常用所内電源、非常用所内電源																																																																																																																																																																												
		インターフォン	1	常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置																																																																																																																																																																													
		運転指令設備	1	常用蓄電池、常用所内電源、非常用所内電源																																																																																																																																																																													
		テレビ会議システム(指揮所・待機所間)	1	常用所内電源、緊急時対策用発電機、無停電電源装置																																																																																																																																																																													
	無線連絡設備(携帯型)	4	充電機又は乾電池																																																																																																																																																																														
通信種別	主要設備	数量																																																																																																																																																																															
発電所内外	データ伝送設備(発電所内) [※]	1式																																																																																																																																																																															
品名	数量																																																																																																																																																																																
ヘッドライト	50個																																																																																																																																																																																
ワークライト	50個																																																																																																																																																																																

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について


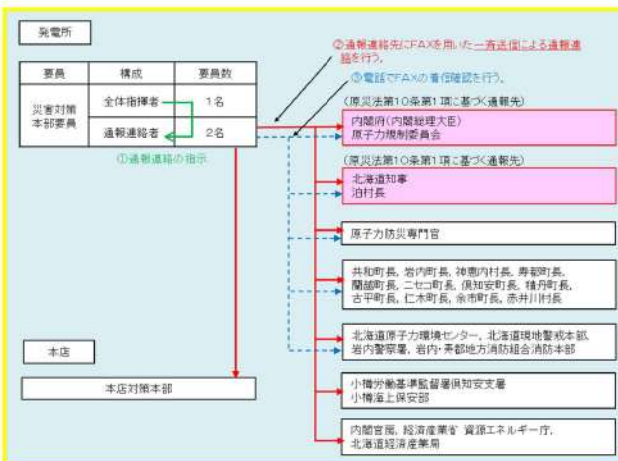
大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p style="text-align: right;">別紙5</p> <p style="text-align: center;">重大事故等対策要員による通報連絡について</p> <p>重大事故等が発生した場合、発電所の通報連絡責任者が、内閣総理大臣、原子力規制委員会、宮城県知事、女川町長、石巻市長その他定められた通報連絡先への通報連絡をFAXを用いて一斉送信するとともに、通報連絡後の情報連絡の管理を一括して実施する。</p> <p><平日・夜間の場合></p> <p>① 発電所の通報連絡責任者は、特定事象発見者から事象発生連絡を受けた場合は、原子力防災管理者へ報告するとともに、ほかの通報対応者と協力し通報連絡を実施する。</p> <p>② 重大事故等(原災法第10条第1項に基づく通報すべき事象等)が発生した場合の通報連絡は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、宮城県知事、女川町長、石巻市長その他定められた通報連絡先に、FAXを用いて一斉送信することで、効率化を図る。</p> <p>③ 内閣総理大臣、原子力規制委員会、宮城県知事、女川町長及び石巻市長に対しては、電話でFAXの着信の確認を行うとともに、その他通報連絡先へもFAXを送信した旨を連絡する。</p> <p>④ これらの連絡は、発電所対策本部要員(6名)が分担して行うことにより時間短縮を図る。</p> <p>⑤ その後、重大事故等対策要員の招集で、参集した情報班の要員確保により、更なる時間短縮を図る。</p> <p>⑥ 発電所から通報連絡ができない場合は、本店から通報先にFAXを用いて通報連絡を行う。</p> <p>⑦ 原子力規制庁への情報連絡は、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を活用する。</p> <p>⑧ 通報連絡後の主要連絡は、本店が内閣府(内閣総理大臣)、原子力規制委員会原子力規制庁及び宮城県の対応を行い、発電所が女川町及び石巻市の対応等を行う。</p> <p>⑨ 通報連絡の体制、要領については、手順書を整備し運用を行う。</p>	<p style="text-align: right;">別紙5</p> <p style="text-align: center;">発電所災害対策要員による通報連絡について</p> <p>重大事故等が発生した場合、発電所の通報連絡責任者が、内閣総理大臣、原子力規制委員会、北海道知事、泊村長その他定められた通報連絡先への通報連絡をFAXを用いて一斉送信するとともに、通報連絡後の情報連絡の管理を一括して実施する。</p> <p><平日・夜間の場合></p> <p>① 発電所の全体指揮者(副原子力防災管理者)は、特定事象発見者から事象発生連絡を受けた場合は、原子力防災管理者へ報告するとともに、ほかの通報対応者と協力し通報連絡を実施する。</p> <p>② 重大事故等(原災法第10条第1項に基づく通報すべき事象等)が発生した場合の通報連絡は、内閣総理大臣、原子力規制委員会、北海道知事、泊村長その他定められた通報連絡先に、FAXを用いて一斉送信することで、効率化を図る。</p> <p>③ 内閣総理大臣、原子力規制委員会、北海道知事、泊村長その他定められた通報連絡先に対しては、電話でFAXの着信の確認を行う。</p> <p>④ これらの連絡は、通報連絡者(2名)が分担して行うことにより時間短縮を図る。</p> <p>⑤ その後、発電所災害対策要員の招集で、参集した事務局の要員確保により、更なる時間短縮を図る。</p> <p>⑥ 発電所から通報連絡ができない場合は、本店から通報先にFAXを用いて通報連絡を行う。</p> <p>⑦ 原子力規制庁への情報連絡は、統合原子力防災ネットワークを用いた通信連絡設備を活用する。</p> <p>⑧ 通報連絡後の主要連絡は、発電所が内閣府(内閣総理大臣)、原子力規制委員会原子力規制庁、北海道、泊村等の対応を行う。</p> <p>⑨ 通報連絡の体制、要領については、手順書を整備し運用を行う。</p>	<p>原災法第10条第1項に基づく通報先の相違</p> <p>名称の相違</p> <p>原災法第10条第1項に基づく通報先の相違</p> <p>原災法第10条第1項に基づく通報先の相違運用の相違</p> <p>初動体制の相違 相違理由は比較表1.0-17ページと同様</p> <p>運用の相違 泊は、発電所から各連絡先へFAXの着信確認を行う。</p>

1.0.10 重大事故等時の体制について

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	 <p>第1図 原子力災害対策特別措置法第10条第1項等に基づく通報連絡経路</p>	 <p>図1 原子力災害対策特別措置法第10条第1項に基づく通報連絡経路</p>	

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

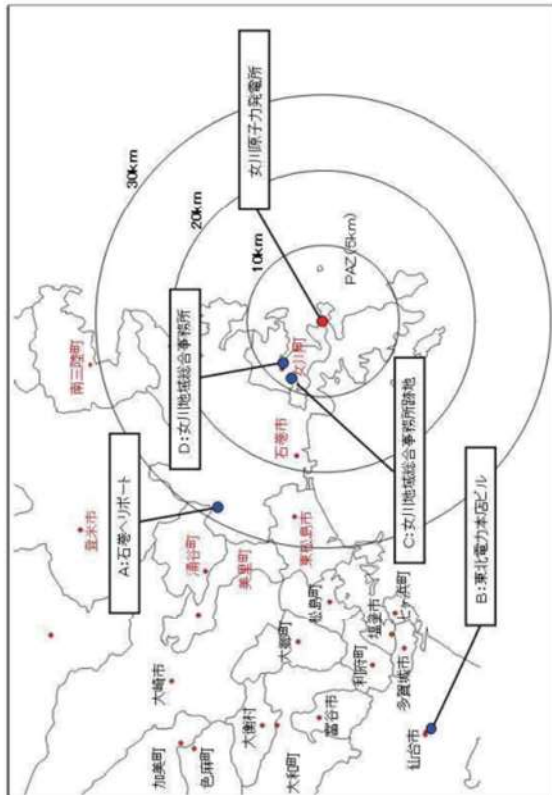
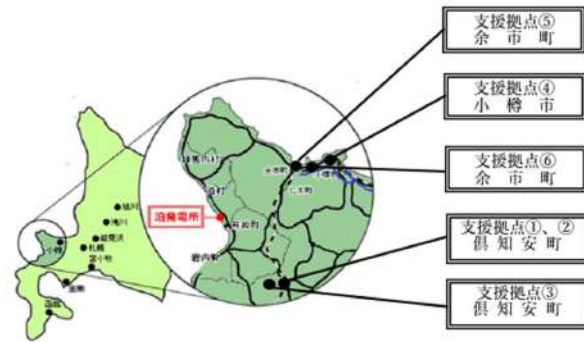
赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉 別紙6	泊発電所3号炉 別紙6	相違理由																																																																																																								
	<p>原子力事業所災害対策支援拠点について</p> <p>A地点:石巻ヘリポート</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>仕様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>宮城県石巻市鮎生町神取字土手前46-1</td> </tr> <tr> <td>発電所からの方位・距離</td> <td>西北西 約27km</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>約5,000㎡</td> </tr> <tr> <td>非常用電源</td> <td>可搬式発電機(2.8kVA×3台)※</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>消耗品類(燃料、食料、飲料水等)は小売店より調達、社内融通等</td> </tr> </tbody> </table> <p>B地点:東北電力本店ビル</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>仕様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号</td> </tr> <tr> <td>発電所からの方位・距離</td> <td>西南西 約56km</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>約18,000㎡</td> </tr> <tr> <td>非常用電源</td> <td>非常用ガスタービン発電設備(1,500kVA×1台)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>備蓄燃料 約8,000リットル 備蓄食料・飲料水 3日分以上 不足時は小売店より調達</td> </tr> </tbody> </table> <p>C地点:女川地域総合事務所跡地</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>仕様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>宮城県牡鹿郡女川町針浜字針浜361-1</td> </tr> <tr> <td>発電所からの方位・距離</td> <td>西北西 約7km</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>約1,920㎡</td> </tr> <tr> <td>非常用電源</td> <td>可搬式発電機(2.8kVA×3台)※</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>消耗品類(燃料、食料、飲料水等)は小売店より調達、社内融通等</td> </tr> </tbody> </table> <p>D地点:女川地域総合事務所</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>仕様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>所在地</td> <td>宮城県牡鹿郡女川町女川浜字女川142番地 S G-13街区1画地</td> </tr> <tr> <td>発電所からの方位・距離</td> <td>北西 約7km</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>約1,130㎡</td> </tr> <tr> <td>非常用電源</td> <td>可搬式発電機(2.8kVA×3台)※</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>消耗品類(燃料、食料、飲料水等)は小売店より調達、社内融通等</td> </tr> </tbody> </table> <p>※:東北電力本店ビルに保管している可搬式発電機資機材を搬入</p>	項目	仕様	所在地	宮城県石巻市鮎生町神取字土手前46-1	発電所からの方位・距離	西北西 約27km	敷地面積	約5,000㎡	非常用電源	可搬式発電機(2.8kVA×3台)※	その他	消耗品類(燃料、食料、飲料水等)は小売店より調達、社内融通等	項目	仕様	所在地	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号	発電所からの方位・距離	西南西 約56km	敷地面積	約18,000㎡	非常用電源	非常用ガスタービン発電設備(1,500kVA×1台)	その他	備蓄燃料 約8,000リットル 備蓄食料・飲料水 3日分以上 不足時は小売店より調達	項目	仕様	所在地	宮城県牡鹿郡女川町針浜字針浜361-1	発電所からの方位・距離	西北西 約7km	敷地面積	約1,920㎡	非常用電源	可搬式発電機(2.8kVA×3台)※	その他	消耗品類(燃料、食料、飲料水等)は小売店より調達、社内融通等	項目	仕様	所在地	宮城県牡鹿郡女川町女川浜字女川142番地 S G-13街区1画地	発電所からの方位・距離	北西 約7km	敷地面積	約1,130㎡	非常用電源	可搬式発電機(2.8kVA×3台)※	その他	消耗品類(燃料、食料、飲料水等)は小売店より調達、社内融通等	<p>原子力事業所災害対策支援拠点について</p> <p>1. 俱知安町方面</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="3">仕様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>①北海道電力ネットワーク株式会社俱知安ネットワークセンター</td> <td>②北海道電力ネットワーク株式会社俱知安無線局</td> <td>③北海道電力ネットワーク株式会社所有地(旧変電所用地)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>北海道虻田郡俱知安町南1条西2</td> <td>北海道虻田郡俱知安町南4条西3</td> <td>北海道虻田郡俱知安町字地284</td> </tr> <tr> <td>発電所からの方位・距離</td> <td colspan="2">南東 約2.5km</td> <td>南東 約2.2km</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>約2,100㎡</td> <td>約3,600㎡</td> <td>約7,580㎡</td> </tr> <tr> <td>非常用電源</td> <td colspan="3">震災後に北海道電力ネットワーク株式会社所有移動発電機車を配備</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="3">消耗品類(燃料、食料、飲料水等)は最寄りの小売店より調達</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 小樽市・余市町方面</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="3">仕様</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>名称</td> <td>④北海道電気工事株式会社小樽支店</td> <td>⑤北海道電力ネットワーク株式会社余市ネットワークセンター</td> <td>⑥所有地(旧資材置場)</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>北海道小樽市増谷2丁目3番8号</td> <td>北海道余市郡余市町大町1丁目1番地</td> <td>北海道余市郡余市町栄町243-3</td> </tr> <tr> <td>発電所からの方位・距離</td> <td>東北東 約4.0km</td> <td>東北東 約3.0km</td> <td>東北東 約3.2km</td> </tr> <tr> <td>敷地面積</td> <td>約2,100㎡</td> <td>約3,340㎡</td> <td>約1,850㎡</td> </tr> <tr> <td>非常用電源</td> <td colspan="3">震災後に北海道電力ネットワーク株式会社所有移動発電機車を配備</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td colspan="3">消耗品類(燃料、食料、飲料水等)は最寄りの小売店より調達</td> </tr> </tbody> </table>	項目	仕様			名称	①北海道電力ネットワーク株式会社俱知安ネットワークセンター	②北海道電力ネットワーク株式会社俱知安無線局	③北海道電力ネットワーク株式会社所有地(旧変電所用地)	所在地	北海道虻田郡俱知安町南1条西2	北海道虻田郡俱知安町南4条西3	北海道虻田郡俱知安町字地284	発電所からの方位・距離	南東 約2.5km		南東 約2.2km	敷地面積	約2,100㎡	約3,600㎡	約7,580㎡	非常用電源	震災後に北海道電力ネットワーク株式会社所有移動発電機車を配備			その他	消耗品類(燃料、食料、飲料水等)は最寄りの小売店より調達			項目	仕様			名称	④北海道電気工事株式会社小樽支店	⑤北海道電力ネットワーク株式会社余市ネットワークセンター	⑥所有地(旧資材置場)	所在地	北海道小樽市増谷2丁目3番8号	北海道余市郡余市町大町1丁目1番地	北海道余市郡余市町栄町243-3	発電所からの方位・距離	東北東 約4.0km	東北東 約3.0km	東北東 約3.2km	敷地面積	約2,100㎡	約3,340㎡	約1,850㎡	非常用電源	震災後に北海道電力ネットワーク株式会社所有移動発電機車を配備			その他	消耗品類(燃料、食料、飲料水等)は最寄りの小売店より調達			
項目	仕様																																																																																																										
所在地	宮城県石巻市鮎生町神取字土手前46-1																																																																																																										
発電所からの方位・距離	西北西 約27km																																																																																																										
敷地面積	約5,000㎡																																																																																																										
非常用電源	可搬式発電機(2.8kVA×3台)※																																																																																																										
その他	消耗品類(燃料、食料、飲料水等)は小売店より調達、社内融通等																																																																																																										
項目	仕様																																																																																																										
所在地	宮城県仙台市青葉区本町一丁目7番1号																																																																																																										
発電所からの方位・距離	西南西 約56km																																																																																																										
敷地面積	約18,000㎡																																																																																																										
非常用電源	非常用ガスタービン発電設備(1,500kVA×1台)																																																																																																										
その他	備蓄燃料 約8,000リットル 備蓄食料・飲料水 3日分以上 不足時は小売店より調達																																																																																																										
項目	仕様																																																																																																										
所在地	宮城県牡鹿郡女川町針浜字針浜361-1																																																																																																										
発電所からの方位・距離	西北西 約7km																																																																																																										
敷地面積	約1,920㎡																																																																																																										
非常用電源	可搬式発電機(2.8kVA×3台)※																																																																																																										
その他	消耗品類(燃料、食料、飲料水等)は小売店より調達、社内融通等																																																																																																										
項目	仕様																																																																																																										
所在地	宮城県牡鹿郡女川町女川浜字女川142番地 S G-13街区1画地																																																																																																										
発電所からの方位・距離	北西 約7km																																																																																																										
敷地面積	約1,130㎡																																																																																																										
非常用電源	可搬式発電機(2.8kVA×3台)※																																																																																																										
その他	消耗品類(燃料、食料、飲料水等)は小売店より調達、社内融通等																																																																																																										
項目	仕様																																																																																																										
名称	①北海道電力ネットワーク株式会社俱知安ネットワークセンター	②北海道電力ネットワーク株式会社俱知安無線局	③北海道電力ネットワーク株式会社所有地(旧変電所用地)																																																																																																								
所在地	北海道虻田郡俱知安町南1条西2	北海道虻田郡俱知安町南4条西3	北海道虻田郡俱知安町字地284																																																																																																								
発電所からの方位・距離	南東 約2.5km		南東 約2.2km																																																																																																								
敷地面積	約2,100㎡	約3,600㎡	約7,580㎡																																																																																																								
非常用電源	震災後に北海道電力ネットワーク株式会社所有移動発電機車を配備																																																																																																										
その他	消耗品類(燃料、食料、飲料水等)は最寄りの小売店より調達																																																																																																										
項目	仕様																																																																																																										
名称	④北海道電気工事株式会社小樽支店	⑤北海道電力ネットワーク株式会社余市ネットワークセンター	⑥所有地(旧資材置場)																																																																																																								
所在地	北海道小樽市増谷2丁目3番8号	北海道余市郡余市町大町1丁目1番地	北海道余市郡余市町栄町243-3																																																																																																								
発電所からの方位・距離	東北東 約4.0km	東北東 約3.0km	東北東 約3.2km																																																																																																								
敷地面積	約2,100㎡	約3,340㎡	約1,850㎡																																																																																																								
非常用電源	震災後に北海道電力ネットワーク株式会社所有移動発電機車を配備																																																																																																										
その他	消耗品類(燃料、食料、飲料水等)は最寄りの小売店より調達																																																																																																										

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
			

第1図 原子力事業所災害対策支援拠点の位置

図1 原子力事業所災害対策支援拠点候補地

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

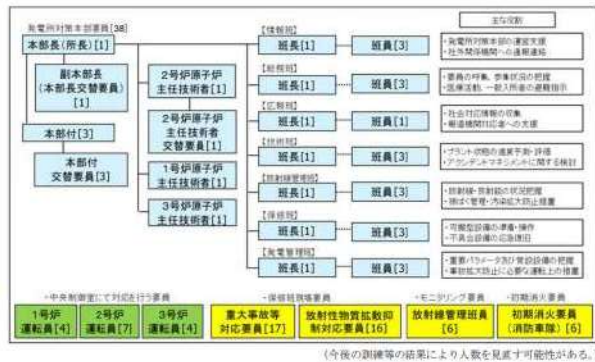
女川原子力発電所2号炉 島根原子力発電所2号炉 泊発電所3号炉 相違理由

発電所構外からの要員参集については、防潮堤の設計変更により構内入構ルートを変更していること及び屋外アクセスルートの一部を通行し緊急時対策所へ参集することから、添付資料1.0.2「可搬型重大事故等対処設備保管場所及びアクセスルートについて」と同様に、女川の資料構成をベースとし、島根の審査知見を取り入れる方針としていることから、女川及び島根との相違箇所を色識別した。
 なお、本内容については、添付資料1.0.2補足資料(10)「発電所構外からの要員参集について」と同じである。

別紙7

発電所構外からの要員参集について

重大事故等発生時には発電所対策本部を設置する。原子力防災組織の要員は第1図に示すとおりであり、要員の招集が可能であることを確認した。



第1図原子力防災組織の要員（第2緊急体制）

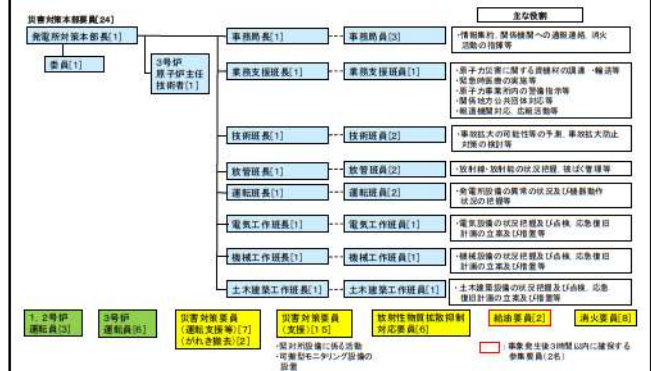
夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）においても、重大事故等が発生した場合に備えて、必要な初動対応を行うために44名が発電所に常駐している。事故対応に必要な有効性評価上の全ての初動対応は発電所に常駐する44名で対応可能である。

長期的な事故対応を行うために、事象発生後12時間を目的に発電所外の参集要員54名を招集・確保し、体制の拡大を図ることとしている。また、構外からの参集ルートは複数の陸路を確保しており、いずれのルートにおいても発電所に到着することができる。要員の呼出しは、自動呼出しシステム、通信連絡設備によって実施する。

別紙7

発電所構外からの要員の参集について

重大事故等発生時には発電所対策本部を設置する。原子力防災組織の要員は第1図に示すとおりであり、要員の招集が可能であることを確認した。



第1図 原子力防災組織の要員（参集要員招集後）

夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）においても、重大事故等が発生した場合に備えて、必要な初動対応を行うために44名が発電所に常駐している。事故対応に必要な有効性評価上の初動対応は発電所に常駐する44名で対応可能である。また、重大事故等対策の有効性評価にて期待する代替非常用発電機等への給油活動については、事象発生後3時間以内に発電所構外の要員2名を招集・確保することで対応可能である。

長期的な事故対応を行うために、事象発生後12時間を目的に発電所外の発電所災害対策要員27名を招集・確保し、体制の拡大を図ることとしている。また、構外からの参集ルートは複数の陸路を確保しており、いずれのルートにおいても発電所に到着することができる。要員の呼出しは、緊急時の呼び出しシステム、通信連絡設備によって実施する。

別紙7

【島根】記載方針の相違
 ・泊は、重大事故等時の体制に係る概要を記載した。（女川と同様。）

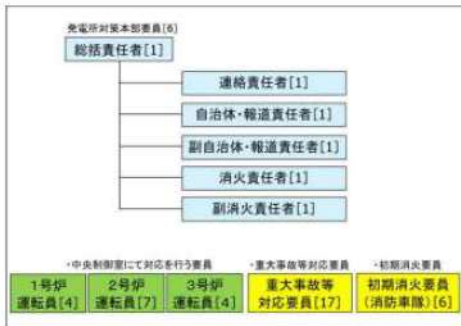

【女川】体制の相違
 ・要員数、要員の名称に相違はあるが、運転員、可搬型SA設備を用いて電源復旧活動や注水活動等を行う要員、緊急時対策所にて対応を行う各機能班の要員、消火活動を行う要員等、重大事故等時の対応に必要な要員を確保する方針であることについては女川と同様。（詳細は技術的能力1.0で整理）

【女川】体制の相違
 ・泊は、有効性評価にて期待する給油作業は発電所構外の参集要員に期待する。

【女川】名称の相違
 【女川】参集要員の人数の相違。
 ・泊は、12時間以内に参集要員27名を確保し発電所対策本部を強化する。参集要員の人数に相違はあるものの、女川と同様に対策本部として必要な機能は確保できる。

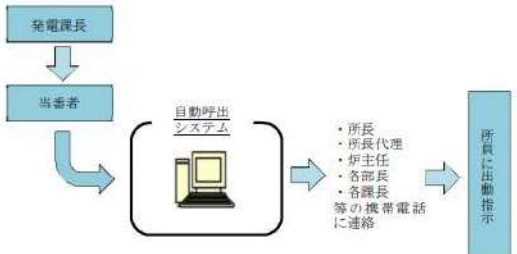

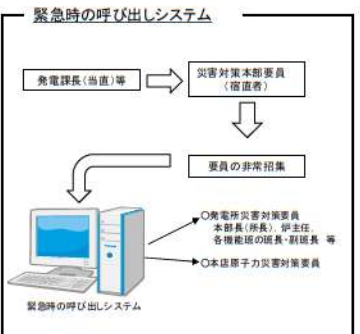
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所 2号炉	島根原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
<p>1. 発電所構内に待機している要員の招集について</p> <p>発電所構内には夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）において初動対応に必要な要員を待機させており、重大事故等への対応が可能である。夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）において、待機している原子力防災組織の要員を第2図に示す。</p>  <p>第2図 原子力防災組織の要員 （夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外））</p>		<p>1. 発電所構内に待機している要員の招集について</p> <p>発電所構内には夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）において初動対応に必要な要員を待機させており、重大事故等への対応が可能である。夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）において、待機している原子力防災組織の要員を第2図に示す。</p>  <p>第2図 原子力防災組織の要員 （夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外））</p>	<p>【女川】体制の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要員数、要員の名称に相違はあるが、運転員、可搬型SA設備を用いて電源復旧活動や注水活動等を行う要員、緊急時対策所にて対応を行う本部要員、消火活動を行う要員等、重大事故等時の初動対応に必要な要員を確保する方針であることは女川と同様。 ・泊は、副原子力防災管理者である全体指揮者が国、関係地方公共団体等への通報連絡、初期消火活動等の責任者として統括管理する。（大飯、玄海、伊方と同等の体制を確保している。）（大飯は全体指揮者（副原子力防災管理者）1名、ユニット指揮者2名、通報連絡者2名、現場調整者1名）（玄海は全体指揮者（副原子力防災管理者）1名、号炉ごと指揮者2名、通報連絡者1名）（伊方は、連絡責任者1名、連絡当番者2名、放管当番者1名）（詳細は技術的能力1.0で整理）

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>2. 発電所構外に滞在している要員の招集について</p> <p>(1) 要員の招集の流れ</p> <p>夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）に重大事故等が発生した場合に、発電所外にいる重大事故等対策要員を速やかに非常招集するため、「自動呼出システム」（第3図参照）、「通信連絡設備」等を活用し、要員の非常招集及び情報提供を行う。</p> <p>なお、故障等の要因で自動呼出システムが使用できない場合には、事務建屋の対策室又は緊急時対策所の通信連絡設備を用いて、あらかじめ定める連絡体制に従い、要員の非常招集を行う。</p>  <p>第3図 自動呼出システム</p>	<p>1. 要員の招集の流れ</p> <p>夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）に重大事故等が発生した場合に、発電所外にいる重大事故等に対処する要員を速やかに非常招集するため、「要員招集システム」、「通信連絡手段」等を活用し、要員の非常招集及び情報提供を行う。（第1図）</p> <p>■ 要員招集システムによる対応要員の招集</p> <p>連絡責任者が要員招集システムを操作し、招集メールを発信する。</p>  <p>第1図 要員招集システム</p> <p>※1 発電所沿岸で津波警報、大津波警報が発令された場合は気象庁の情報により要員招集システムからも招集メールが自動配信される。</p> <p>※2 松江市内で震度6弱以上の地震が発生した場合、自主的に参集を開始するが、地震情報は当該システムからも自動配信される。</p>	<p>2. 発電所構外に滞在している要員の招集について</p> <p>夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）に重大事故等が発生した場合に、発電所外にいる発電所災害対策要員を速やかに非常招集するため、「緊急時の呼び出しシステム」（第3図参照）、「通信連絡手段」等を活用し、要員の非常招集及び情報提供を行う。</p> <p>なお、故障等の要因で緊急時の呼び出しシステムが使用できない場合には、緊急時対策所の通信連絡設備を用いて、あらかじめ定める連絡体制に従い、要員の非常招集を行う。</p>  <p>第3図 緊急時の呼び出しシステム</p>	<p>【女川及び島根】名称の相違（以降、相違理由を省略） 【女川】記載表現の相違（島根と同様）</p> <p>【島根】記載方針の相違 ・泊は、呼び出しシステムの故障時の対応について記載しており、女川と同様である。 【女川】記載表現の相違 ・通信連絡設備を使用する場所は異なるが、故障等の要因により、緊急時の呼び出しシステムが使用できない場合に、通信連絡設備を用いて要員の非常招集を行うことについては、女川と同様である。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>発電所周辺地域（女川町、石巻市又は東松島市）で震度6弱以上の地震が発生した場合には、非常招集連絡がなくても自動的に参集する。</p> <p>地震等により家族、自宅等が被災した場合や自治体からの避難指示等が出された場合は、家族の身の安全を確保した上で参集する。</p> <p>集合場所は、基本的には各寮・アパートに滞在中の場合は、当該宿舎の駐車場又は集会所、外出先や石巻市内から参集する場合には高台に設置された浦宿寮（第4図）とする。発電所の状況が入手できる場合は、直接発電所へ参集可能とするが、道路状況や発電所における事故の進展状況等が確認できない場合又は徒歩による参集が必要になる場合には、浦宿寮を経由して発電所に向かうものとする。</p>	<p>松江市内で震度6弱以上の地震が発生した場合には、社内規程に基づき、非常招集連絡がなくても自主的に参集する。</p> <p>地震等により家族、自宅等が被災した場合や自治体からの避難指示等が出された場合は、家族の身の安全を確保した上で参集する。</p> <p>集合場所は、基本的には構外参集拠点（緑ヶ丘施設、宮内（社宅・寮）及び佐太前寮）（第2図）とするが、発電所の状況が入手できる場合は、直接発電所へ参集可能とする。</p>	<p>発電所周辺地域（泊村、共和町、岩内町又は神恵内村）で震度5弱以上の地震が発生した場合や発電所前面海域における大津波警報が発表された場合には、社内規程に基づき、非常招集連絡がなくても自主的に参集する。</p> <p>地震等により家族、自宅等が被災した場合や自治体からの避難指示等が出された場合は、家族の身の安全を確保した上で参集する。</p> <p>集合場所は、基本的には共和町宮丘地区のエナメゾン共和寮とし、参集ルートや移動手段の選定、放射線防護具の着用等の発電所までの参集に係る準備を行う。参集準備完了後、参集が必要な要員は、発電所構内に向け参集を開始する。なお、残る要員は、集合場所で待機し発電所対策本部の指示に従う。発電所の状況が入手できる場合は、直接発電所へ参集可能とするが、道路状況や発電所における事故の進展状況等が確認できない場合には、共和町宮丘地区のエナメゾン共和寮を経由して発電所に向かうものとする。（第4図）</p>	<p>【女川及び島根】運用の相違 ・泊は、震度5弱以上、大津波警報発表で自動参集する。</p> <p>【女川】記載表現の相違 【女川】記載方針の相違 ・泊は、社内規程に基づき自主的に参集することを記載した。（島根と同様）</p> <p>【女川】記載表現の相違（島根と同様）</p> <p>【女川及び島根】地理的要因の相違 ・泊は、発電所から半径2.5km圏内の共和町宮丘地区（社宅・寮）に約7割の発電所員が所在していることから、共和町宮丘地区にあるエナメゾン共和寮を集合場所としている。</p> <p>【女川及び島根】記載方針の相違 ・泊は、集合場所に集合した要員は発電所までの参集に係る準備を行うこと等について記載した。</p> <p>【島根】記載方針の相違 ・泊は、道路状況や発電所における事故の進展状況等が確認できない場合に集合場所を経由して発電所に向かうことを記載（女川と同様）</p> <p>【女川】運用の相違 ・泊は、徒歩による参集が必要な場合でも、道路状況や発電所における事故の進展状況が確認できる場合は、直接発電所へ向かうこととしている。</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

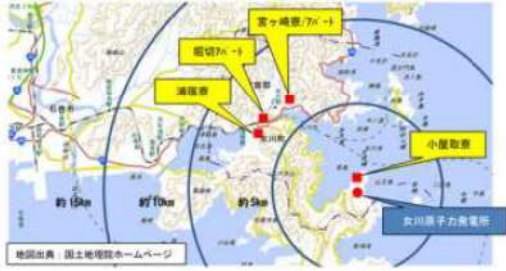


赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>集合場所に集合した要員は、発電所対策本部と非常招集に係る以下の確認、調整を行い、通信連絡設備、懐中電灯等（第1表）を持参し、発電所と連絡を取りながら集団で発電所に移動する。集合場所には通信連絡設備として衛星電話設備（携帯型）を配備する。</p> <p>①発電所の状況、招集人数、必要な装備（放射線防護服、マスク、線量計等） ②招集した要員の確認（人数、体調等） ③携行資機材（通信連絡設備、懐中電灯等） ④天候、災害情報（道路状況含む。）等 ⑤参集場所（対策室（事務建屋）、緊急時対策所）</p>	<p>構外参集拠点（緑ヶ丘施設、宮内（社宅・寮）及び佐太前寮）に集合した要員は、緊急時対策本部と非常招集に係る以下の確認、調整を行い、通信連絡設備、懐中電灯等を持参し、発電所と連絡を取りながら集団で移動する。構外参集拠点（緑ヶ丘施設、宮内（社宅・寮）及び佐太前寮）には通信連絡設備として衛星電話設備（携帯型）を各5台配備する。</p> <p>①発電所の状況（発電所への移動が可能なプラント状況かどうか（格納容器ベントの実施見通し）、発電所に行くための必要な装備（放射線防護具、マスク、線量計を含む。）） ②その他発電所で得られた情報（発電所への移動に関する道路状況等、移動する上で有益な情報） ③発電所へ移動する人の情報（人数、体調、移動手段（徒歩、車両）、連絡先）</p>	<p>集合場所に集合した要員は、発電所対策本部と非常招集に係る以下の確認、調整を行い、通信連絡設備、懐中電灯等（第1表）を持参し、発電所と連絡を取りながら集団で移動する。集合場所には通信連絡設備として衛星電話設備（携帯型）を2台配備する。</p> <p>①発電所の状況、発電所構内の本部要員等の要員数 ②入構時に携行すべきもの（通信連絡設備、懐中電灯、放射線防護具等） ③あらかじめ定められている参集ルートの中から、天候・災害情報及び発電所の状況を踏まえ、開放する門扉及び参集する場所も含めた、適切なルートの選定 ④集合した要員の状況（集合状況、各班の人数、体調等） ⑤入構手段（社有車、自家用車、徒歩等） ⑥入構手段、天候、災害情報等からの大まかな到着時間</p>	<p>【島根】記載表現の相違 【女川及び島根】名称の相違（以降、相違理由を省略） 【女川】記載方針の相違 ・泊は、集合場所に配備する衛星電話設備（携帯型）の台数を記載した。 【島根】運用の相違 ・泊は、発電所対策本部との連絡を取り合うために必要な台数として2台確保している。 【女川及び島根】記載表現の相違 ・集合場所ですり合わせる情報、TSCとの調整事項等については同様。 【女川】運用の相違 ・女川は、状況に応じて参集場所を変更する運用。原災法10条以降又は震度6弱以上の場合は緊急時対策所へ参集することとしている。 ・泊は、原子力防災準備体制又は原子力防災体制発令後は緊急時対策所へ参集することとしている。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>先に出発した参集要員は、参集ルートの道路状況を衛星電話設備（携帯型）にて発電所対策本部に報告する。発電所対策本部は、参集要員からの情報を基により良い参集ルートを選定し、衛星電話設備（携帯型）にて、後続の参集要員に連絡する。</p>	<p>発電用原子炉主任技術者は通信連絡手段により、必要の都度、発電所の連絡責任者と連絡をとり、発電用原子炉施設の運転に関し、保安上の指示を行う。</p>	<p>先に出発した参集要員は、参集ルートの道路状況を衛星電話設備（携帯型）にて発電所対策本部に報告する。発電所対策本部は、参集要員からの情報を基により良い参集ルートを選定し、衛星電話設備（固定型）又は衛星電話設備（携帯型）にて、後続の参集要員に連絡する。</p> <p>発電用原子炉主任技術者は通信連絡手段により、必要の都度、発電所の災害対策本部要員と連絡をとり、発電用原子炉施設の運転に関し、保安上の指示を行う。</p>	<p>【島根】記載方針の相違 ・泊は、参集要員と発電所対策本部は、衛星電話設備（固定型）又は衛星電話設備（携帯型）を用いて参集ルートにおける道路状況等の情報収集を行うことを記載した。 【女川】運用の相違 ・泊は、緊急時対策所に配備する固定型の衛星電話設備（固定型）も使用する。</p> <p>【島根】名称の相違</p>
			
<p>第4図 女川原子力発電所とその周辺</p>	<p>第2図 島根原子力発電所とその周辺</p>	<p>第4図 泊発電所とその周辺</p>	


赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																													
<p>第1表 集合場所に配備する装備品及び携行資機材等（相当品）一覧</p> <table border="1" data-bbox="100 199 705 327"> <thead> <tr> <th>装備品</th> <th colspan="2">携行資機材等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>放射線防護服、マスク</td> <td>線量計</td> <td>熊鈴</td> </tr> <tr> <td>登山靴</td> <td>通信連絡設備</td> <td>リュックサック</td> </tr> <tr> <td>合羽</td> <td>懐中電灯、ヘッドライト</td> <td>救急キット</td> </tr> <tr> <td>手袋</td> <td>ステッキ</td> <td>ノーパンク自転車</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 重大事故等対策要員の所在について 女川原子力発電所の所員の大多数は女川町内の社有宿舍等や周辺市町に居住している（第2表）。</p> <p>第2表 居住地別の発電所員数（平成30年1月時点）</p> <table border="1" data-bbox="100 949 705 1029"> <thead> <tr> <th>居住地</th> <th>女川町</th> <th>石巻市</th> <th>その他地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居住者数</td> <td>345人 (約77%)</td> <td>92人 (約20%)</td> <td>13人 (約3%)</td> </tr> </tbody> </table>	装備品	携行資機材等		放射線防護服、マスク	線量計	熊鈴	登山靴	通信連絡設備	リュックサック	合羽	懐中電灯、ヘッドライト	救急キット	手袋	ステッキ	ノーパンク自転車	居住地	女川町	石巻市	その他地域	居住者数	345人 (約77%)	92人 (約20%)	13人 (約3%)	<p>2. 重大事故等に対処する要員の所在について 発電所員の社宅・寮がある島根原子力発電所から半径5km圏内に、発電所員（約540名）の約4割が居住している。更に、島根原子力発電所から半径5～10km圏内には、発電所員の約3割が居住しており、おおむね島根原子力発電所から半径10km圏内に発電所員の約7割が居住している。（第2図）（第1表）</p> <p>第1表 居住地別の発電所員数（令和3年3月時点）</p> <table border="1" data-bbox="750 949 1355 1029"> <thead> <tr> <th>居住地</th> <th>5km圏内</th> <th>5～10km圏内</th> <th>10～20km圏内</th> <th>その他地域 (半径20km圏外)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居住者数</td> <td>231名 (43%)</td> <td>155名 (29%)</td> <td>90名 (17%)</td> <td>60名 (11%)</td> </tr> </tbody> </table>	居住地	5km圏内	5～10km圏内	10～20km圏内	その他地域 (半径20km圏外)	居住者数	231名 (43%)	155名 (29%)	90名 (17%)	60名 (11%)	<p>第1表 集合場所に配備する装備品及び携行資機材等（相当品）一覧</p> <table border="1" data-bbox="1512 183 1870 351"> <tbody> <tr> <td>装備品</td> <td>放射線防護服、マスク、作業靴、 雨合羽、防寒着、手袋</td> </tr> <tr> <td>携行資機材等</td> <td>線量計、通信連絡設備、 懐中電灯、ヘッドライト、 スノーシュー、熊鈴、救急キット</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 発電所災害対策要員の所在について 泊発電所の発電所災害対策要員の大多数は共和町、泊村及び岩内町の発電所から半径12.5km圏内に居住している（第2表）。</p> <p>第2表 居住地別の発電所災害対策要員数（2021年12月時点）</p> <table border="1" data-bbox="1388 917 1982 1061"> <thead> <tr> <th>居住地</th> <th>共和町宮丘地区※1 (泊発電所から半径2.5km圏内)</th> <th>共和町（宮丘地区を除く）、 岩内町、泊村滝ノ淵地区※2 (泊発電所から半径12.5km圏内)</th> <th>その他地域</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>居住者数</td> <td>355人 (約71%)</td> <td>141人 (約28%)</td> <td>3人 (約1%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1：共和町宮丘地区とは、共和町宮丘地区のエナメゾン共和寮（集合場所）、柏木寮、桜木寮、みやおか寮及び社宅、並びに泊村はまなす寮 ※2：泊村滝ノ淵地区とは、滝ノ淵寮とその周辺地域</p>	装備品	放射線防護服、マスク、作業靴、 雨合羽、防寒着、手袋	携行資機材等	線量計、通信連絡設備、 懐中電灯、ヘッドライト、 スノーシュー、熊鈴、救急キット	居住地	共和町宮丘地区※1 (泊発電所から半径2.5km圏内)	共和町（宮丘地区を除く）、 岩内町、泊村滝ノ淵地区※2 (泊発電所から半径12.5km圏内)	その他地域	居住者数	355人 (約71%)	141人 (約28%)	3人 (約1%)	<p>【島根】記載方針の相違 ・泊は、参集時の集合場所に配備する装備品及び携行資機材等を記載。（女川と同様）</p> <p>【女川】運用の相違 ・泊は、積雪を考慮し、防寒着やスノーシューを配備している。女川とは配備する装備品が相違するが、放射線防護具、線量計、通信連絡設備、救急キット等、同等の装備品等を配備している。</p> <p>【女川及び島根】記載表現の相違</p> <p>【女川及び島根】要員数の相違 ・居住地別の要員数は異なるが、女川及び島根と同等の要員数を確保している。</p>
装備品	携行資機材等																																															
放射線防護服、マスク	線量計	熊鈴																																														
登山靴	通信連絡設備	リュックサック																																														
合羽	懐中電灯、ヘッドライト	救急キット																																														
手袋	ステッキ	ノーパンク自転車																																														
居住地	女川町	石巻市	その他地域																																													
居住者数	345人 (約77%)	92人 (約20%)	13人 (約3%)																																													
居住地	5km圏内	5～10km圏内	10～20km圏内	その他地域 (半径20km圏外)																																												
居住者数	231名 (43%)	155名 (29%)	90名 (17%)	60名 (11%)																																												
装備品	放射線防護服、マスク、作業靴、 雨合羽、防寒着、手袋																																															
携行資機材等	線量計、通信連絡設備、 懐中電灯、ヘッドライト、 スノーシュー、熊鈴、救急キット																																															
居住地	共和町宮丘地区※1 (泊発電所から半径2.5km圏内)	共和町（宮丘地区を除く）、 岩内町、泊村滝ノ淵地区※2 (泊発電所から半径12.5km圏内)	その他地域																																													
居住者数	355人 (約71%)	141人 (約28%)	3人 (約1%)																																													


赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由												
<p>(3) 発電所構外からの要員の参集ルート</p> <p>a. 概要</p> <p>女川町内からの要員参集ルートについては、第5図に示すとおりであり、ルート①「五部浦ルート（県道41号線）」、ルート②「コバルトラインルート（県道220号線）」及びルート③「表浜ルート（県道2号線）」の3ルートを基本とし、これらのルートに迂回路を組み合わせた複数の経路を確保している。</p> <p>さらに、発電所への入構についても、第6図のとおり通常時に使用している正門ゲートのほかに、発電所南側の牡鹿ゲートの使用も可能であることから、迂回路と組み合わせることで、ルートを重複させることなく、参集が可能である。</p> <p>集合場所（浦宿寮）から発電所までの徒歩による参集所要時間を第3表に示す。</p>  <table border="1" data-bbox="123 798 392 885"> <thead> <tr> <th>No.</th> <th>ルート</th> <th>表示</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>五部浦ルート</td> <td>青</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>コバルトラインルート</td> <td>赤</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>表浜ルート</td> <td>緑</td> </tr> </tbody> </table> <p>※破線は迂回ルートを示す</p> <p>第5図 発電所へのアクセスルート</p>  <p>第6図 発電所構内への入城ルート</p>	No.	ルート	表示	①	五部浦ルート	青	②	コバルトラインルート	赤	③	表浜ルート	緑	<p>3. 発電所構外からの要員の参集ルート</p> <p>(1) 概要</p> <p>発電所構外からの参集ルートについては、第3図に示すとおりであり、参集ルートの障害要因としては、比較的平坦な土地であることから、土砂災害の影響は少なく、地震による橋の崩壊、津波による参集ルートの浸水が考えられる。</p> <p>地震による橋梁の崩落については、参集ルート上の橋梁が崩落等により通行ができなくなった場合でも、迂回ルートが複数存在することから、参集は可能である。また、木造建物の密集地域はなくアクセスに支障はない。</p> <p>なお、地震による参集ルート上の主要な橋梁への影響については、平成12年鳥取県西部地震においても、実際に徒歩による通行に支障はなかった。</p> <p>大規模な地震が発生し、発電所で重大事故等が発生した場合には、住民避難の交通渋滞が発生すると考えられるため、交通集中によるアクセスへの影響回避のため、参集ルートとしては可能な限り住民避難の渋滞を避けることとし、複数ある参集ルートから適切なルートを選定する。</p>	<p>4. 発電所構外からの要員の参集ルート</p> <p>(1) 概要</p> <p>発電所構外からの参集ルートについては、第5図に示すとおりであり、参集ルートの障害要因としては、比較的平坦な土地であることから、土砂災害の影響は少なく、地震による橋の崩壊、津波による参集ルートの浸水が考えられる。</p> <p>地震による橋梁の崩落については、参集ルート上の橋梁が崩落等により通行ができなくなった場合でも、参集ルートが複数存在することから、参集は可能である。また、木造建物の密集地域はなくアクセスに支障はない。</p> <p>なお、地震による参集ルート上の主要な橋梁への影響については、平成5年北海道南西沖地震においても、徒歩による通行に支障はなかった。</p> <p>大規模な地震が発生し、発電所で重大事故等が発生した場合には、住民避難の交通渋滞が発生すると考えられるため、交通集中によるアクセスへの影響回避のため、参集ルートとしては可能な限り住民避難の渋滞を避けることとし、複数ある参集ルートから適切なルートを選定する。</p>	<p>【女川】 地理的要素の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> 泊発電所の周辺は比較的平坦な土地であり、島根と類似していることから、以降は、主に島根との相違について相違理由を記載する。 <p>【島根】 運用の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> 泊は、参集ルート上の橋梁の崩落等により通行不可となった場合を想定して、複数の参集ルートを確保している。 <p>【島根】 地理的要素の相違</p>
No.	ルート	表示													
①	五部浦ルート	青													
②	コバルトラインルート	赤													
③	表浜ルート	緑													

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																								
<p>第3表 徒歩による参集所要時間</p> <table border="1" data-bbox="107 207 701 327"> <thead> <tr> <th></th> <th>ルート①</th> <th>ルート②</th> <th>ルート③</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>移動距離</td> <td>約18km</td> <td>約17km</td> <td>約29km</td> </tr> <tr> <td>所要時間（昼間、晴天）*</td> <td>約3時間50分</td> <td>約3時間40分</td> <td>約6時間10分</td> </tr> <tr> <td>歩行速度</td> <td>—</td> <td>3時間13分（約5.2km/h）</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>参集時間の目安</td> <td colspan="3">所要時間に、道路状況、住民避難、夜間・悪天等を考慮し、12時間を目安と設定</td> </tr> <tr> <td>震災時の実績</td> <td colspan="3">震災時に、地震・津波の影響によりがれきが散見している道路状況において当社社員が参集した実績：約5.8kmを1時間（約9m/min）で歩行</td> </tr> </tbody> </table> <p>※：「不動産の表示に関する公正競争規約施行規則」における徒歩所要時間（80m/minで歩行）</p>		ルート①	ルート②	ルート③	移動距離	約18km	約17km	約29km	所要時間（昼間、晴天）*	約3時間50分	約3時間40分	約6時間10分	歩行速度	—	3時間13分（約5.2km/h）	—	参集時間の目安	所要時間に、道路状況、住民避難、夜間・悪天等を考慮し、12時間を目安と設定			震災時の実績	震災時に、地震・津波の影響によりがれきが散見している道路状況において当社社員が参集した実績：約5.8kmを1時間（約9m/min）で歩行			<p>第3図 発電所構外からの参集ルート</p> <div data-bbox="918 909 1344 949" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。</p> </div> <p>津波浸水時については、アクセス性への影響を未然に回避するため、大津波警報発生時には基準津波が来襲した際に浸水が予想されるルート（第3図に示す、比較的海に近いルート）は使用しないこととし、これ以外の参集ルートを使用して参集することとする。</p>	<p>第5図 発電所構外からの参集ルート</p>  <p>津波浸水時については、アクセス性への影響を未然に回避するため、大津波警報発生時には浸水が予想されるルート（第6図に示す、比較的海に近いルート）は使用しないこととし、これ以外の参集ルートを使用して参集することとする。</p>	<p>【女川】記載方針の相違 ・泊は、徒歩による要員参集の検証結果を参考2に示す。</p> <p>【島根】運用の相違 ・泊は、発電所周辺地域のハザードマップにおける津波浸水範囲を考慮して、迂回が可能となるよう複数の参集ルートを確認している。（女川と同様） ・女川は、女川町及び石巻市のハザードマップを用いて自然災害が参集ルートへ与える影響について検討している。（1.0.10-82頁参照）</p>
	ルート①	ルート②	ルート③																								
移動距離	約18km	約17km	約29km																								
所要時間（昼間、晴天）*	約3時間50分	約3時間40分	約6時間10分																								
歩行速度	—	3時間13分（約5.2km/h）	—																								
参集時間の目安	所要時間に、道路状況、住民避難、夜間・悪天等を考慮し、12時間を目安と設定																										
震災時の実績	震災時に、地震・津波の影響によりがれきが散見している道路状況において当社社員が参集した実績：約5.8kmを1時間（約9m/min）で歩行																										

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>b. 津波による影響が考えられる場合の参集ルート</p> <p>重大事故等対策要員が女川町内から参集する場合、基本的に車両を使用するが、道路状況等により通行が困難な場合には徒歩による参集を行うこととしている。参集ルートの中には、一部低地が含まれており、この場合には津波の取束状況等を勘案して通行することとしている。さらに、低地の通行が不可能な場合にも、送電線の巡視ルート等を活用し、高台のみの通行により発電所（緊急時対策所）まで参集することが可能であることを確認している（第7図、第8図）。</p>  <p>第7図 高台のみを通行する場合の要員参集ルート（所外）</p>  <p>第8図 高台のみを通行する場合の要員参集ルート（所内）</p>	<p>(2) 津波による影響が考えられる場合の参集ルート</p> <p>松江市津波ハザードマップによると、松江市中心部から発電所までの参集ルートへの影響はほとんど見られない(川岸で数10cm程度)が、大津波警報発生時は、津波による影響を想定し、海側や佐陀川の河口付近を避けたルートにより参集する。(第4図)</p>  <p>第4図 構外参集拠点からの参集ルート</p> <p>本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。</p>	<p>(2) 津波による影響が考えられる場合の参集ルート</p> <p>泊村、共和町及び岩内町ハザードマップによると、海側及び河口付近を経由した発電所までの参集ルートが津波浸水予測範囲となっている。大津波警報発生時は、津波による影響を想定し、海側や堀株川の河口付近を避けたルートにより参集する。(第6図)</p>  <p>第6図 発電所構外からの参集ルート (津波による影響が考えられる場合)</p>	<p>【島根】 地理的要因の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泊は、海側及び河口付近が津波浸水予測範囲となっていることから、大津波警報発生時は迂回することとしている。 <p>【島根】 河川名称の相違</p> <p>【女川】 記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泊は、集合場所までの移動ルートについては複数回の迂回ルート(青線)を示す。集合場所から発電所までのルートのうち、津波の影響を受けない大和門扉ルートに係る説明は5. 項にて整理している。

泊発電所 3号炉 技術的能力 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所 2号炉	島根原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
<p>c. 住民避難がなされている場合の参集について 全面緊急事態に該当する事象が発生し、住民避難が開始している場合、住民の避難方向と逆方向に要員が移動することが想定される。</p> <p>発電所へ参集する要員は、原則、住民避難に影響のないよう行動し、自動車による参集ができないような場合は、自動車を避難に支障のない場所に停止した上で、徒歩等により参集する。</p> <p>d. 発電所構内への参集ルート 発電所敷地外から発電所構内への参集ルートは、通常の正門を通過するルートに加え、迂回ルートを確保している（第9図）。</p>	<p>(3) 住民避難が行われている場合の参集について 全面緊急事態に該当する事象が発生し、住民避難が開始している場合、住民の避難方向と逆方向に要員が移動することが想定される。</p> <p>発電所へ参集する要員は、原則、住民避難に影響のないよう行動し、自動車による参集ができないような場合は、自動車を避難に支障のない場所に停止した上で、徒歩や自転車により参集する。</p> <p>4. 発電所構内への参集ルート 発電所敷地外から発電所構内への参集ルートは、通常の一矢入口及び本谷入口を通過するルートに加え迂回ルートを確保している。（第5図）</p> <p>発電所近傍にある 500kV、220kV 及び 66kV の送電鉄塔の倒壊による障害を想定し、鉄塔が倒壊しても影響を受けない参集ルートを設定する。</p> <p>発電所近傍にある 500kV、220kV 及び 66kV の送電鉄塔の倒壊による障害を想定し、鉄塔が倒壊した場合における通行の考え方を別紙補足 1 に示す。</p>	<p>(3) 住民避難が行われている場合の参集について 全面緊急事態に該当する事象が発生し、住民避難が開始している場合、住民の避難方向と逆方向に要員が移動することが想定される。</p> <p>発電所へ参集する要員は、原則、住民避難に影響のないよう行動し、自動車による参集ができないような場合は、自動車を避難に支障のない場所に停止した上で、徒歩や自転車により参集する。</p> <p>5. 発電所構内への参集ルート 発電所敷地外から発電所構内への参集ルートは、通常時に使用する茶津門扉を通過するルート（以下、「茶津門扉ルート」という。）に加え、津波発生時に茶津門扉ルートが使用できない場合を考慮し、津波による影響を受けない大和門扉を通過するルート（以下、「大和門扉ルート」という。）を確保している（第7図及び第8図）。大和門扉ルートを使用した要員参集の状況について参考 2 に示す。</p> <p>発電所近傍にある 275kV 及び 66kV の送電鉄塔の倒壊による障害を想定し、275kV 送電鉄塔が倒壊した場合には、徒歩により第二大和門扉を通過する迂回ルートを確保しており、鉄塔が倒壊しても影響を受けない参集ルートを設定する。</p> <p>発電所近傍にある 275kV 及び 66kV の送電鉄塔の倒壊による障害を想定し、鉄塔が倒壊した場合における通行の考え方を参考 3 に示す。</p>	<p>【女川】記載表現の相違（島根と同様）</p> <p>【女川及び島根】記載方針の相違 ・泊は、通常入構ルートの代替ルートである大和門扉ルートについて記載し、その補足説明を参考資料にて整理している。</p> <p>【女川】記載方針の相違 ・泊は、発電所近傍にある送電鉄塔の倒壊による障害を想定し参集ルートの設定を行っている。（島根と同様）</p> <p>【女川及び島根】記載方針の相違 ・泊は、275kV 送電鉄塔が倒壊した場合の徒歩により第二大和門扉を通過する迂回ルートについて記載した。送電鉄塔が倒壊した場合における通行の考え方については、参考 3 に整理している。</p> <p>【島根】倒壊を想定する送電鉄塔の相違</p>


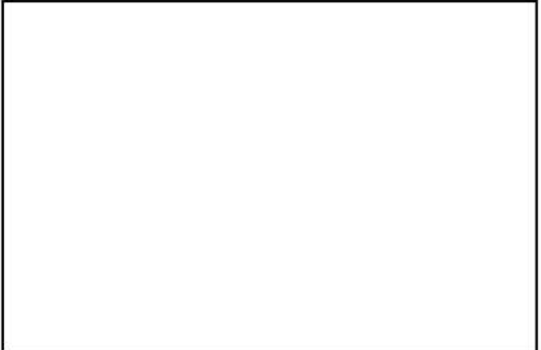
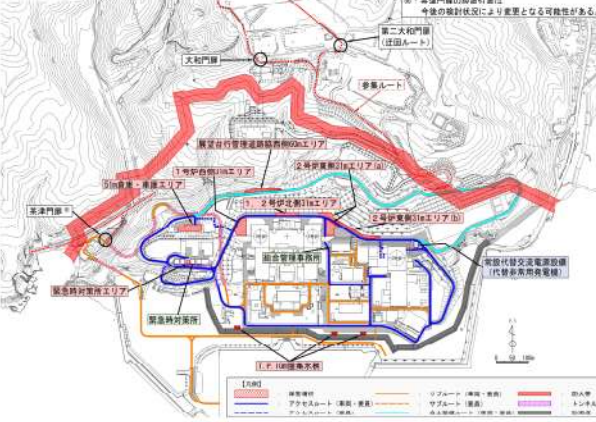
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>平日の勤務時間帯においては、緊急時対策要員の多くは管理事務所で執務しており、招集連絡を受けた場合は、速やかに緊急時対策所に参集する。</p> <p>夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）においては、初動対応する要員が免震重要棟又はその近傍及び制御室建物又はその近傍で執務若しくは待機しており、招集連絡を受けた場合は、速やかに緊急時対策所に参集する。</p> <p>管理事務所及び免震重要棟から緊急時対策所までのアクセスルートを第5図に示す。</p>	<p>平日の勤務時間帯においては、発電所災害対策要員の多くは総合管理事務所で執務しており、招集連絡を受けた場合は、速やかに緊急時対策所に参集する。</p> <p>夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）においては、初動対応する要員が総合管理事務所又はその近傍の建屋内で執務若しくは待機しており、招集連絡を受けた場合は、速やかに緊急時対策所に参集する。</p> <p>総合管理事務所等の発電所構内の建屋内から緊急時対策所までのアクセスルートを第8図に示す。</p> <p>なお、第7図及び第8図に示す参集ルートについては、外部からの支援を受けるためのルートとしても使用する。通常時の構内入構ルートである茶津門扉ルートについては、津波発生時の使用不可も考慮し、津波の影響を受けない大和門扉ルートを確認することとし、今後、必要に応じて外部からのアクセス性を確保するための道路拡幅や整地等を行い、車両・物資輸送が適切に行えるよう対応していく。</p> <p>※：大和門扉ルートについては、現状において資機材等の輸送に必要となる外部支援用車両は問題なく通行できることを確認しているが、今後支援を期待する車両の追加や変更が発生し車両が大型化した場合においても、道路の拡幅や整地を行い車両による物資輸送が適切に実施できるよう対応していく。</p>  <p>第7図 集合場所から発電所構内への参集ルート（茶津門扉ルート及び大和門扉ルート）</p>	<p>【島根】名称の相違（以降、相違理由を省略）</p> <p>【島根】記載表現の相違</p> <p>【女川及び島根】記載方針の相違 ・泊は、外部からの支援を受けるためのルートについても整理した。</p> <p>【女川及び島根】記載方針の相違 ・泊は、集合場所であるエナメゾン共和寮から緊急時対策所までの参集ルートを第7図と第8図で示している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p data-bbox="246 606 560 630">第9図 発電所構内への参集ルート</p>	 <p data-bbox="795 606 1310 662">第5図 発電所構内への参集ルート及び緊急時対策所へのアクセスルート</p> <div data-bbox="952 678 1344 710" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> <p>本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。</p> </div>	 <p data-bbox="1433 606 1937 662">第8図 発電所構内への参集ルート及び緊急時対策所へのアクセスルート</p>	

泊発電所 3号炉 技術的能力 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所 2号炉	島根原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
<p>e. 夜間及び休日における要員参集について</p>	<p>5. 夜間及び休日における要員参集について (1) 要員の想定参集時間</p> <p>第1表及び第2図に示すとおり、要員の大多数は発電所から半径10km圏内に居住していることから、仮に発電所から10km地点に所在する要員が、夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）において、発災30分後に自宅を出発するものとし、徒歩移動で参集する場合であっても、参集時間は約6時間30分と考えられる。</p> <p>さらに、要員集合場所（緑ヶ丘施設、宮内（社宅・寮）及び佐太前寮）に立寄り、情報収集を行った上で参集することから、情報収集する場合の時間を30分必要であると仮定した場合であっても、発電所から10kmに所在する要員は、約7時間で発電所に参集可能であると考えられる。</p>	<p>6. 夜間及び休日における要員参集について (1) 要員の想定参集時間</p> <p>a. 重大事故等対策の有効性評価にて期待する代替非常用発電機等への給油活動を行う要員については、事象発生後3時間以内に招集・確保する必要があることから、夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）においては共和町宮丘地区に発電所災害対策要員2名を拘束する。</p> <p>事象発生後3時間以内に徒歩で参集可能な範囲は、発電所から半径2.5km圏内にある共和町宮丘地区とする。</p> <p>b. 第2表及び第4図に示すとおり、要員の大多数は発電所から半径12.5km圏内の共和町宮丘地区、共和町（宮丘地区を除く）、岩内町及び泊村滝ノ瀬地区（以下、「参集可能地域」という。）に居住していることから、仮に参集可能地域に所在する要員が、夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）において、発災30分後に自宅を出発するものとし、さらに要員の集合場所（エナメゾン共和寮）に立寄り、情報収集を行った上で参集することから、情報収集する場合の時間を30分必要であると仮定した場合であっても、徒歩移動で参集する場合、参集時間は約10時間と考えられることから、要員参集の目安として設定した12時間以内に発電所構外から発電所へ参集する要員は十分確保可能である。</p>	<p>【女川及び島根】体制の相違 ・泊は、有効性評価における給油活動を参集要員が行う。</p> <p>【女川及び島根】地理的要因の相違 ・泊は、発電所から半径2.5km圏内の共和町宮丘地区に約71%、共和町宮丘地区を除く発電所から半径12.5km圏内の共和町、泊村及び岩内町に約28%の発電所員が居住している。</p> <p>【島根】記載方針の相違 ・泊は、徒歩にて12時間以内に発電所へ参集可能な地域を「参集可能地域」と定義した。</p> <p>【島根】参集時間の相違 ・泊は、要員参集の目安として設定した12時間以内に参集要員を確保することとしており、保守的に参集時間を10時間と設定している。</p> <p>【島根】記載表現の相違 【島根】記載方針の相違 ・泊は、要員参集の目安として設定した12時間以内に参集可能であることを記載。</p>


赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(a) 夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）において、重大事故等が発生した場合の重大事故等対策要員の参集動向（所在場所（準備時間を含む。）～集合場所（情報収集時間を含む。）～発電所までの参集に要する時間）を評価した。その結果、集合場所からの要員の参集手段が徒歩移動を想定した場合かつ、年末年始、ゴールデンウィーク等の大型連休（以下「大型連休」という。）であっても、6時間以内に参集可能な要員は半数以上（250名以上）と考えられることから、要員参集の目安として想定した12時間以内に外部から発電所へ参集する要員は十分な数を確保可能であることを確認した。</p> <p>なお、自動車等の移動手段が使用可能な場合は、より多くの要員が早期に参集することが期待できる。</p> <p>(b) 大型連休（土日、祝日を含む。）においては、あらかじめ参集要員を指名することにより、要員を確実に確保する。</p> <p>(c) さらに、初動対応を確実にを行うため1時間を目途に参集可能な発電所近傍に4名、12時間を目途に参集可能な範囲に50名を拘束する。</p>	<p>(2) 要員参集調査</p> <p>夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）において、重大事故等が発生した場合の重大事故等に対処する要員の参集動向（所在場所（準備時間を含む。）～集合場所（情報収集時間を含む。）～発電所までの参集に要する時間）を評価した結果、要員の参集手段が徒歩移動のみを想定した場合かつ、年末年始やゴールデンウィーク等の大型連休であっても、7時間以内に参集可能な要員は150名以上（発電所員約540名の約3割）と考えられる。</p> <p>なお、自動車等の移動手段が使用可能な場合は、より多くの要員が早期に参集することが期待できる。</p>	<p>(2) 要員参集調査</p> <p>夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）において、重大事故等が発生した場合の発電所災害対策要員の参集動向（所在場所（準備時間を含む。）～集合場所（情報収集時間を含む。）～発電所までの参集に要する時間）を評価した結果、要員の参集手段が徒歩移動のみを想定した場合かつ、年末年始やゴールデンウィーク等の大型連休であっても、10時間以内に参集可能な要員は100名以上（発電所員約490名の約2割）と考えられる。</p> <p>なお、自動車等の移動手段が使用可能な場合は、より多くの要員が早期に参集することが期待できる。</p>	<p>【女川及び島根】要員参集調査結果の相違</p> <p>・泊は、大型連休であっても10時間以内に100名以上が参集可能であることを要員参集調査から確認した。要員参集調査結果に相違はあるものの、要員参集の目安としている時間以内に必要となる参集要員を確保する方針について女川及び島根と同様。</p> <p>【女川】記載方針の相違</p> <p>・泊は、要員参集の目安として設定した12時間以内に発電所構外から発電所へ参集する要員は十分確保可能であることを6.項(1)b.に記載。</p> <p>【女川】運用の相違</p> <p>・泊は、大型連休においてあらかじめ参集要員を指名する運用とはしないが、要員参集調査の結果から必要な参集要員の人数は確保できることを確認している。（島根と同様）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>○1時間を目途に徒歩で参集可能な範囲は、出発準備の30分を考慮して発電所（緊急時対策所）を中心に、約2km徒歩移動圏内とする（第10図）。</p> <p>約2km徒歩移動圏内には発電所事務建屋、小屋取寮等がある。例えば、小屋取寮から発電所（緊急時対策所）への移動を考えた場合、以下のとおり1時間を目途に発電所に参集できることを確認した。</p> <p>①出発準備として30分を考慮。</p> <p>②小屋取寮から発電所（緊急時対策所）までの移動ルートは、小屋取寮からの要員参集ルート（迂回ルート 徒歩移動距離約1km）を通行する（第9図）。</p> <p>③迂回ルートを使用した徒歩による参集訓練実績では、移動時間は約25分。</p>  <p>第10図 参集要員の滞在範囲の目安（1時間を目途に参集）</p>	<p>また、集合場所（緑ヶ丘施設）からの参集訓練結果について別紙補足2に示す。</p>	<p>また、共和町宮丘地区からの要員参集については、大和門扉ルートを使用した徒歩による参集を想定しても、3時間で参集可能であることを確認した。</p> <p>なお、要員参集調査による評価を参考1に、要員参集の検証結果について参考2に示す。</p>	<p>【女川及び島根】体制の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泊は、有効性評価における代替非常用発電機等への給油活動を参集要員が行う。給油の準備は事象発生から3時間後から開始することから、3時間以内に参集可能であることを記載している。 【女川及び島根】記載方針の相違 <ul style="list-style-type: none"> ・泊は、要員参集調査による評価を参考1に整理した。 ・泊は、要員参集の検証結果について、参考2に示す。



赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>○12時間を目的に徒歩で参集可能な範囲^{※1}は、集合場所（浦宿寮 女川町内）を中心に、約17km 徒歩移動圏内とする（第11図）。</p> <p>※1：今後の発電所の道路整備状況等に応じて見直す可能性がある。</p> <p>・考え方</p> <p>次の前提条件のもとに、12時間のうち集合場所までの移動に使用可能な時間を算出</p> <p>①出発準備として30分を考慮。</p> <p>②集合場所（浦宿寮 女川町内）までの徒歩での移動速度は、4.0km/h^{※2}と想定。</p> <p>③女川町内の集合場所での情報収集・装備品及び携行資機材準備等（休息含む。）に30分考慮。</p> <p>④女川町内の集合場所から発電所（緊急時対策所）までの移動距離は17km（コバルトライン12km、送電線巡視ルート5km）とする。</p> <p>⑤徒歩の移動速度は、コバルトライン（舗装道路）は4.0km/h^{※2}、送電線巡視ルート（未舗装）は1.8km/h^{※2}と想定。</p> <p>⑥長時間の移動を考慮して、55分移動して5分の休憩を想定。</p> <p>※2：歩行実績約5.2km/hに対して、悪天候時の影響を考慮し保守的に4.0km/hとする。</p> <p>※3：歩行実績約2.4km/hに対して、悪天候時の影響を考慮し保守的に1.8km/hとする。</p> <p>【集合場所までの移動に使用可能な時間】</p> <p>=【参集目途時間】-【出発準備時間】+【集合場所での情報収集時間】+【集合場所から発電所までの移動に要する時間】</p> <p>=12(h)-【0.5(h)】+【0.5(h)】</p> <p>+【12(km)÷4(km/h)×60(m)÷55(m)+5(km)÷1.8(km/h)×60(m)÷55(m)】</p> <p>=4.69(h)</p> <p>よって、</p> <p>【集合場所までの徒歩での移動距離】</p> <p>=4.69(h)×4(km/h)×55(m)÷60(m)=17.2(km)与 17(km)</p>			<p>【女川】記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要員参集の検証結果を考慮した徒歩による集合場所までの移動可能距離については、参考2に示す。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p>第11図 参集要員の滞在範囲の目安(12時間を目途に参集)</p> <p>(d) 休日における所員の所在地確認を行い、発電所周辺に所在する所員を把握することにより、あらかじめ指名した要員以外の要員を速やかに参集・確保することができる。なお、単身赴任者以外の所員は全所員の約7割であり、女川町又は石巻市に居住している(第12図)。</p>  <p>第12図 女川原子力発電所 所員の居住地(平成30年1月時点)</p>			<p>【女川】記載方針の相違 ・泊の要員参集調査の結果については参考1に示す。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p> 4. 自然災害が参集ルートに与える影響について 土石流や地滑り、浸水などの自然災害が参集ルートに与える影響について、女川町及び石巻市のハザードマップを用いて検討した。女川町及び石巻市のハザードマップを第13図に示す。 </p>  <p> 第13図 女川町及び石巻市ハザードマップ </p>			<p> 【女川】記載方針の相違 ・発電所周辺の地方公共団体のハザードマップを用いた要員参集ルートの検討については4、項、5、項にて示す。 </p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(a) 浦宿～野々浜地区（五部浦ルート）の自然災害による影響評価</p> <p>浦宿～野々浜地区（五部浦ルート）のハザードマップを第14図に示す。本ルートの特徴は以下のとおり。</p> <p>【地震】斜面が道路に迫っている区間が多いものの、安定化対策が施されている箇所、海側に開けている箇所が多く、地震時においても通行可能である。また、女川町中心部付近等の土砂災害警戒区域又は土砂災害危険箇所についても、斜面から離れていて海側に開けており通行可能である。</p> <p>【津波】ハザードマップにおいて浸水範囲が女川町中心部、大石原浜～野々浜地区に示されており、津波の収束状況を勘案して通行する。</p> <p>【豪雨】ハザードマップにおいて、土砂災害警戒区域又は土砂災害危険箇所が示されているが、それ以外の区間は土石流が発生する可能性は少ない。また、斜面が道路に迫っている区間が多いものの、安定化対策が施されている箇所、海側に開けている箇所が多く、通行不能になることは考えにくい。</p>  <p>第14図 浦宿～野々浜地区（五部浦ルート）のハザードマップ</p>			<p>【女川】記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電所周辺の地方公共団体のハザードマップを用いた要員参集ルートの検討については4、項、5、項にて示す。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(b) 浦宿～野々浜地区（コバルトラインルート）の自然災害による影響評価</p> <p>浦宿～野々浜地区（コバルトラインルート）のハザードマップを第15図に示す。本ルートの特徴は以下のとおり。</p> <p>【地震】ハザードマップでは区間のほとんどに土砂災害危険箇所が示されているものの、安定化対策が施されている箇所、海側に開けている箇所が多く、地震時においても通行可能である。</p> <p>【津波】ハザードマップにおいて、浸水範囲が野々浜地区のみに示されており、津波の収束状況を勘案して通行する。また、送電線の巡視点検ルートを利用し、高台のみの通行により発電所まで参集することが可能である。なお、2011年東北地方太平洋沖地震及びその後に発生した津波による被害状況下において、浦宿～小積ICまでは車両通行可能であった。</p> <p>【豪雨】ハザードマップにおいて、ほぼ全域が土砂災害危険箇所となっている。また、斜面が道路に迫っている区間が多いものの、安定化対策が施されている箇所、海側に開けている箇所が多く、通行不能になることは考えにくい。</p> <p>なお、コバルトラインルートは、時間雨量20mm、連続雨量80mmを超えた場合に通行が規制されるため、豪雨の際は通行不可となる可能性がある。</p>  <p>第15図 浦宿～野々浜地区（コバルトラインルート）のハザードマップ</p>			<p>【女川】記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電所周辺の地方公共団体のハザードマップを用いた要員参集ルートの検討については4.項、5.項にて示す。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(c) 浦宿～野々浜地区（表浜ルート）の自然災害による影響評価 浦宿～野々浜地区（表浜ルート）のハザードマップを第16図に示す。本ルートの特徴は以下のとおり。</p> <p>【地震】斜面が道路に迫っている区間が多く、土砂災害警戒区域又は土砂災害危険箇所も存在するものの、安定化対策が施されている箇所、道路の片側が開けている箇所が多く、地震時においても通行可能である。</p> <p>【津波】ハザードマップにおいて多くの区間が浸水範囲となることから、津波の収束状況を勘案して通行する。</p> <p>【豪雨】ハザードマップにおいて、土砂災害警戒区域又は土砂災害危険箇所が示されているが、それ以外の区間は土石流が発生する可能性は少ない。また、斜面が道路に迫っている区間が多いものの、安定化対策が施されている箇所、海側に開けている箇所が多く、通行不能になることは考えにくい。</p>  <p>第16図 浦宿～野々浜地区（表浜ルート）のハザードマップ</p>			<p>【女川】記載方針の相違 ・発電所周辺の地方公共団体のハザードマップを用いた要員参集ルートの検討については4、項、5、項にて示す。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(d) 野々浜地区～発電所の自然災害による影響評価 野々浜地区～発電所のハザードマップを第17図に示す。本ルートの特徴は以下のとおり。</p> <p>【地震】ハザードマップにおいて、土砂災害危険箇所が示されているが、道路の片側が開けており迂回することが可能であることから、地震時においても通行可能である。</p> <p>【津波】ハザードマップにおいて多くの区間が浸水範囲となることから、津波の収束状況を勘案して通行する。</p> <p>【豪雨】ハザードマップにおいて、土砂災害危険箇所が示されているが、それ以外の区間は土石流が発生する可能性は少ない。また、安定化対策が施されている箇所、海側に開けている箇所が多く、通行不能になることは考えにくい。</p>     <p>第17図 野々浜地区～発電所のハザードマップ</p>			<p>【女川】記載方針の相違 ・発電所周辺の地方公共団体のハザードマップを用いた要員参集ルートの検討については4、項、5、項にて示す。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(e) 小積 IC～発電所（送電線巡視点検ルート）の自然災害による影響評価</p> <p>小積 IC～発電所（送電線巡視点検ルート）のハザードマップを第18図に示す。本ルートの特徴は以下のとおり。</p> <p>【地震】ハザードマップにおいて土砂災害危険箇所が示されているが、林道であり迂回することが可能であることから、地震時においても通行可能である。</p> <p>【津波】ハザードマップにおいて浸水箇所は示されていない。</p> <p>【豪雨】ハザードマップにおいて、土砂災害危険箇所が示されているが、それ以外の区間は土石流が発生する可能性は少ない。</p>  <p>第18図 小積 IC～発電所（送電線巡視点検ルート）のハザードマップ</p>			<p>【女川】記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発電所周辺の地方公共団体のハザードマップを用いた要員参集ルートの検討については4.項、5.項にて示す。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(f) 小積 IC～発電所（迂回ルート）の自然災害による影響評価 小積 IC～発電所（迂回ルート）のハザードマップを第19図に示す。本ルートの特徴は以下のとおり。</p> <p>【地震】ハザードマップにおいて土砂災害危険箇所が示されているが、道路の片側が開けており迂回することも可能であることから、地震時においても通行可能である。</p> <p>【津波】ハザードマップにおいて多くの区間が浸水範囲となることから、津波の収束状況を勘案して通行する。</p> <p>【豪雨】ハザードマップにおいて、土砂災害危険箇所が示されているが、それ以外の区間は土石流が発生する可能性は少ない。また、斜面が道路に迫っている区間が多いものの、安定化対策が施されている箇所、海側に開けている箇所が多く、通行不能になることは考えにくい。</p>  <p>第19図 小積IC～発電所（迂回ルート）のハザードマップ</p>			<p>【女川】記載方針の相違 ・発電所周辺の地方公共団体のハザードマップを用いた要員参集ルートの検討については4.項、5.項にて示す。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>(g) 自然災害発生時の陸路の選択について</p> <p>発電所構外からの参集要員のアクセスルートについて、浦宿寮から発電所までの間の各ルートについてハザード評価を実施した。</p> <p>要員参集のアクセスルートについて、地震時、津波時、豪雨時の観点からそれぞれのルートの特徴を評価し、その結果、1つの要因で複数あるルートの全てのルートが通行不可とならないことを確認した。</p> <p>また、参集要員がルート選択に迷わないために、津波時にはコバルトラインルート、豪雨時には五部浦ルート又は表浜ルートを優先的に選択するルートとする。</p> <p>それぞれのルートの特徴、優先的に選択するルート、ハザードマップを手順書に記載し、参集要員に事前に周知することにより、参集要員は出発前に適切なルートを選択することが可能となり、安全に発電所へ移動できる。</p>			<p>【女川】記載方針の相違</p> <p>・泊は、自然災害発生時の発電所構外からの要員の参集ルート選択について、地震時には複数の参集ルートを確認していること、及び津波発生時には津波による影響を受けないルートを選択することを4.項、5.項に記載している。(島根と同様)</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p style="text-align: center;">＜参考 要員参集調査による評価＞</p> <p>○夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）において、重大事故等が発生した場合、重大事故等対策要員の参集動向をより具体的に把握するため、「平日夜間」、「休日日中」、「休日夜間」、「大型連休日中」、「大型連休夜間」の5ケースにおいて緊急呼出しがかかった場合を想定し、その時々における要員の所在場所（自宅、発電所、それ以外の場所の場合は集合場所までの参集時間を回答）を調査することで、参集状況を評価した。</p> <p>○出発場所での準備時間 30 分及び集合場所（浦宿寮）での情報収集・装備等準備時間 30 分を考慮した。</p> <p>○小屋取寮所在者は、直接発電所に参集するとした。</p> <p>○宮ヶ崎寮／アパート、堀切アパート所在者は、状況が確認できている場合は直接発電所に参集することとしているが、今回の評価上は、必要に応じて装備等の準備を行うため、浦宿寮を経由するとして評価した。</p>	<p style="text-align: center;">＜参考：要員参集調査による評価＞</p> <p>○夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）において、重大事故等が発生した場合の重大事故等に対処する要員の参集動向をより具体的に把握するため、「平日夜間」「休日日中」「休日夜間」「大型連休日中」「大型連休夜間」の5ケースにおいて緊急呼び出しがかかった場合を想定し、その時々における要員の所在場所（発電所からの直線距離に応じた区分を回答）を調査することで、参集状況を評価する。（第7図及び第8図）</p> <p>○参集の流れは、所在場所（準備時間を含む。）～集合場所（情報収集時間を含む。）～発電所までの移動とする。</p> <p>○集合場所（緑ヶ丘施設、宮内（社宅・寮）及び佐太前寮）での情報収集時間 30 分を考慮する。（第6図）</p>	<p style="text-align: center;">要員参集調査による評価</p> <p style="text-align: right;">＜参考1＞</p> <p>○夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）において、重大事故等が発生した場合の発電所災害対策要員の参集動向をより具体的に把握するため、「平日夜間」「休日日中」「休日夜間」「大型連休日中」「大型連休夜間」の5ケースにおいて緊急呼び出しがかかった場合を想定し、その時々における要員の所在場所を調査することで、参集状況を評価する。（第2図及び第3図）</p> <p>○参集の流れは、所在場所（準備時間を含む。）～集合場所（情報収集時間を含む。）～発電所までの移動とする。</p> <p>○所在場所での出発準備時間 30 分を考慮する。</p> <p>○集合場所（エナメゾン共和寮）での情報収集時間 30 分を考慮する。（第1図）</p>	<p>【女川及び島根】記載表現の相違</p> <p>【女川】記載表現の相違 【女川及び島根】要員参集調査方法の相違 ・泊は、要員の所在場所（共和町宮丘地区、岩内町等）を調査し、徒歩移動のみであっても所在場所から10時間以内に参集可能であることを確認している。</p> <p>【女川】記載表現の相違 【島根】記載方針の相違 ・島根は、出発までの準備時間を考慮することを「参考 第7図、第8図」に記載している。</p> <p>【女川】地理的要因による相違 【島根】集合場所の名称の相違</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表




赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>○過去5回の要員参集調査を実施し、重大事故等が発生した場合の重大事故等に対処する要員の参集動向を評価した結果、年末年始やゴールデンウィーク等の大型連休であっても、7時間以内に参集可能な重大事故等に対処する要員は150名以上（発電所員約540名の約3割）と考えられる。このことから、夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）の初動体制の拡大を図り、長期的な事故対応を行うために外部から発電所へ参集する緊急時対策要員（54名）は、要員参集の目安としている8時間以内に確保可能であることを確認している[※]。</p> <p>※： (a) 平成28年5月：162名 （うち、実施組織109名（復旧班49名、プラント監視班60名）） (b) 平成29年5月：167名 （うち、実施組織118名（復旧班67名、プラント監視班51名）） (c) 平成30年1月：151名 （うち、実施組織102名（復旧班50名、プラント監視班52名）） (d) 令和元年1月：157名 （うち、実施組織105名（復旧班49名、プラント監視班56名）） (e) 令和2年1月：221名 （うち、実施組織145名（復旧班74名、プラント監視班71名））</p>	<p>○過去4回の要員参集調査を実施し、重大事故等が発生した場合の発電所災害対策要員の参集動向を評価した結果、年末年始やゴールデンウィーク等の大型連休であっても、10時間以内に参集可能な発電所災害対策要員は100名以上（発電所員約490名の約2割）と考えられる。このことから、夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）の初動体制の拡大を図り、長期的な事故対応を行うために外部から発電所へ参集する発電所災害対策要員（27名）は、要員参集の目安としている12時間以内に確保可能であることを確認している[※]。</p> <p>※：要員参集調査の期間、参集可能な要員数等は以下のとおり。 (a) 2020年12月26日（土）～2021年1月5日（火）：130名 （うち、実施組織91名（運転班66名、工作班^{※1}25名）） (b) 2021年4月29日（木）～2021年5月9日（日）：118名 （うち、実施組織80名（運転班61名、工作班^{※1}19名）） (c) 2021年12月24日（金）～2022年1月4日（火）：106名 （うち、実施組織76名（運転班58名、工作班^{※1}18名）） (d) 2022年4月29日（金）～2022年5月8日（日）：128名 （うち、実施組織87名（運転班65名、工作班^{※1}22名））</p> <p>※1：工作班とは、電気工作班、機械工作班及び土木建築工作班をいう。</p>	<p>【島根】要員参集調査における実施回数の相違 【島根】要員参集調査結果の相違 ・泊は、大型連休であっても10時間以内に100名以上が参集可能であることを要員参集調査から確認した。要員参集調査結果に相違はあるものの、要員参集の目安としている時間以内に必要となる参集要員を確保する方針について女川及び島根と同様。 【島根】参集要員の人数の相違 ・泊は、12時間以内に参集要員27名を確保し発電所対策本部を強化する。参集要員の人数に相違はあるものの、女川及び島根と同様に対策本部として必要な機能は確保できる。</p> <p>【女川】記載方針の相違 ・泊は、要員参集調査の期間における参集可能な要員数と、実施組織の人数を記載した。（島根と同様）</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
 <p>第20図 要員参集の流れについて（イメージ）</p> <p>1. 車が使える場合（第21図）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○4時間以内に約9割の要員が参集可能な場所にいることを確認した（大型連休は除く。） ○大型連休においても、4時間以内に約7割の要員が参集可能な場所にいることを確認した。 	 <p>第6図 要員参集の流れについて（イメージ）</p> <p>a. 車が使える場合（第7図）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○3時間30分以内に約8割の要員が参集可能な場所にいることを確認した。（大型連休は除く。） ○大型連休でも、3時間30分以内に約5割の要員が参集可能な場所にいる。 	 <p>第1図 要員参集の流れについて（イメージ）</p> <p>a. 車が使える場合（第2図）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○5時間30分以内に参集可能な場所（発電所から半径12.5km圏内）に約3割の要員が、12時間以内に参集可能な場所（発電所から半径30km圏内及び札幌市を含む）に約7割の要員が所在していることを確認した。（大型連休は除く。） ○大型連休でも、12時間以内に約6割の要員が参集可能な場所（発電所から半径30km圏内及び札幌市を含む）にいることを確認した。 	<p>【女川及び島根】 要員参集調査結果の相違 ・泊は、大型連休であっても、車が使える場合には徒歩移動のみの場合に比べ、12時間以内に参集可能な要員が増加することを調査から確認し記載している。調査結果に相違はあるものの、要員参集の目安としている時間以内に必要となる要員を確保することについて女川及び島根と同様。</p> <p>【女川及び島根】 記載方針の相違 ・泊は、徒歩による参集可能地域から車を使える場合の参集時間に加えて、要員参集時間の目安である12時間以内に参集可能な要員数についても記載した。</p> <p>【女川】 記載表現の相違</p>

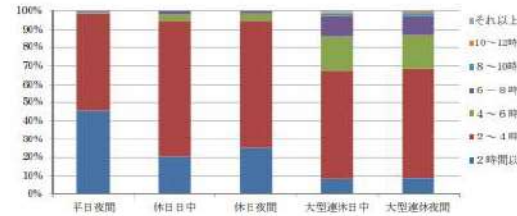
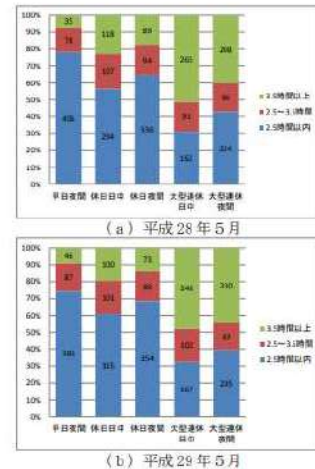
赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【比較のため本比較表の抜粋を掲載（比較表p1.0.10-96）】</p> <p>2. 集合場所（浦宿寮）から徒歩で参集する場合（第22図）</p> <p>○車を使用した場合に比べ要員参集のタイミングが遅くなるが、9割程度の要員は、6時間以内に参集可能な場所にいることを確認した（大型連休は除く。）。</p> <p>○通常の休日と大型連休を比較すると、大型連休の6時間以内の参集要員は通常と比較して約3割少ないが、6時間以内に約6割の要員が参集可能な場所にいることを確認した。</p>	<p>b. 徒歩移動のみの場合（第8図）</p> <p>○車を使用した場合に比べ要員参集のタイミングが遅くなるが、6割程度の要員は、7時間以内に参集可能な場所にいることを確認した。（大型連休は除く。）</p> <p>○通常の休日と大型連休を比較すると、大型連休には約3割多い要員が半径10km圏内から不在（徒歩7時間以上）となるが、7時間以内で参集可能な要員は約3割。</p>	<p>b. 徒歩移動のみの場合（第3図）</p> <p>○車を使用した場合に比べ要員参集のタイミングが遅くなるが、約3割の要員は、10時間以内に参集可能な場所にいることを確認した。（大型連休は除く。）</p> <p>○通常の休日と大型連休を比較すると、大型連休には要員が共和町宮丘地区、岩内町等の参集可能地域から不在（徒歩10時間以上）となるが、10時間以内で参集可能な要員は約2割。</p>	<p>【女川及び島根】要員参集調査結果の相違</p> <p>・泊は、大型連休であっても10時間以内に100名以上が参集可能であることを要員参集調査から確認した。要員参集調査結果に相違はあるものの、要員参集の目安としている時間以内に必要となる参集要員を確保する方針について女川及び島根と同様。</p> <p>【女川】記載表現の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>女川原子力発電所2号炉</p>  <p>注：それぞれの所在場所から、以下の集合場所又は集合場所までの移動に要する時間を回答してもらい、その時間に以下の数値を加えた上で算出。 ・小規模集、前夜寮に所在の場合 →出発準備時間（30分）、発電所までの所要時間を加算して算出 ・小規模集、前夜寮以外の場所に所在の場合 →出発時間（30分）、集合場所（前夜寮）までの所要時間、集合場所（前夜寮）での情報収集・装備準備時間（30分）、発電所までの所要時間を加算して算出</p> <p>第21図 要員参集シミュレーション結果（車が使える場合）</p>	<p>島根原子力発電所2号炉</p>  <p>(a) 平成28年5月</p> <p>(b) 平成29年5月</p> <p>(c) 平成30年1月</p> <p>(d) 令和元年1月</p> <p>(e) 令和2年1月</p> <p>※：発電所からの直線距離に応じた区分を回答してもらい、その区分に応じた移動時間（30分以内（～10km）、30分～1.5時間（10～30km）、1.5時間以上（30km～））に以下の数値を加えて算出。 ・出発までの準備時間：30分 ・集合場所での情報収集時間：30分 ・集合場所から発電所間に設ける一時立寄場所に駐車し、そこから徒歩で発電所までの移動時間：1時間</p> <p>第7図 要員参集シミュレーション結果（車でアクセス可能）</p>	<p>泊発電所3号炉</p>  <p>(a) 2020年12月26日(土)～2021年1月5日(火)</p> <p>(b) 2021年4月29日(木)～2021年5月9日(日)</p> <p>(c) 2021年12月24日(金)～2022年1月4日(火)</p> <p>第2図 要員参集シミュレーション結果（車でアクセス可能） (1/2)</p>	<p>相違理由</p>

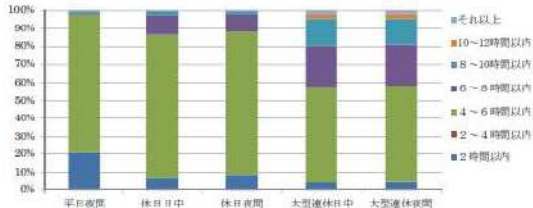
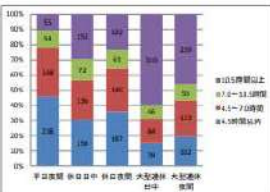

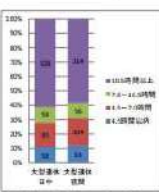

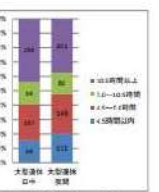
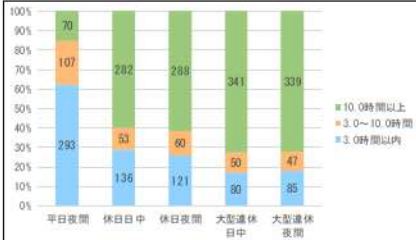


赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																				
		<div data-bbox="1435 172 1935 475" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>第2図 要員参集シミュレーション結果 (車でアクセス可能) (2/2)</caption> <thead> <tr> <th>シナリオ</th> <th>徒歩による参集可能地域</th> <th>発電所から30km圏内及び札幌市</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>休日日中</td> <td>146</td> <td>216</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>休日夜間</td> <td>149</td> <td>217</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>大型連休日中</td> <td>128</td> <td>216</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>大型連休夜間</td> <td>131</td> <td>215</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p data-bbox="1375 491 2002 544">※：2022年5月2日、2022年5月6日は平日だが、発電所が休日体制であるため、休日とした。</p> <p data-bbox="1487 549 1899 571">(d) 2022年4月29日(金)～2022年5月8日(日)</p> <p data-bbox="1375 608 2002 687">※：調査の対象期間中の所在場所を回答してもらった。車を使用した場合の要員参集シミュレーションについては以下の事項を考慮した。</p> <ul data-bbox="1402 692 2002 890" style="list-style-type: none"> ・所在場所から共和町宮丘地区(集合場所)までの区間は車での移動とする。 ・共和町宮丘地区(集合場所)から緊急時対策所までの区間は、大和門扉ルートを経由した徒歩による参集とし、参集時間は、要員参集の検証結果を考慮し、保守的に3時間とした。 ・所在場所での出発準備時間：30分 ・集合場所での情報収集時間：30分 <p data-bbox="1375 895 1921 917">※：棒グラフ内の数値は、発電所災害対策要員の人数を示す。</p> <p data-bbox="1413 954 1951 1007">第2図 要員参集シミュレーション結果 (車でアクセス可能) (2/2)</p>	シナリオ	徒歩による参集可能地域	発電所から30km圏内及び札幌市	その他	休日日中	146	216	133	休日夜間	149	217	131	大型連休日中	128	216	150	大型連休夜間	131	215	149	<p data-bbox="2018 603 2168 667">【女川及び島根】 要員参集調査方法の相違</p> <p data-bbox="2018 671 2168 874">・泊は、要員の所在場所(共和町宮丘地区、岩内町、札幌市等)を調査し、車が使える場合、所在場所から12時間以内に参集可能であることを確認している。</p>
シナリオ	徒歩による参集可能地域	発電所から30km圏内及び札幌市	その他																				
休日日中	146	216	133																				
休日夜間	149	217	131																				
大型連休日中	128	216	150																				
大型連休夜間	131	215	149																				

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
<p>【本比較表のp1.0.10-93にて比較する】</p> <p>2. 集合場所（浦宿寮）から徒歩で参集する場合（第22図）</p> <p>○車を使用した場合に比べ要員参集のタイミングが遅くなるが、9割程度の要員は、6時間以内に参集可能な場所にいることを確認した（大型連休は除く。）。</p> <p>○通常の休日と大型連休を比較すると、大型連休の6時間以内の参集要員は通常と比較して約3割少ないが、6時間以内に約6割の要員が参集可能な場所にいることを確認した。</p>  <p>※ それぞれの滞在場所から、以下の集合場所又は集合場所までの移動に要する時間を同等としてもいい、その時間に以下の数値を加えた上で算出。 ・小居取寄、浦宿寮に所在の場合 →出発準備時間（30分）、発電所までの所要時間を加算して評価 ・小居取寄、浦宿寮以外の場所に所在の場合 →出発時間（30分）、集合場所（浦宿寮）までの所要時間、集合場所（浦宿寮）での情報収集・設備稼働準備時間（30分）、発電所までの所要時間を加算して評価</p> <p>第22図 要員参集シミュレーション結果（集合場所から徒歩で参集する場合）</p>	<p>島根原子力発電所2号炉</p>  <p>(a) 平成28年5月</p>  <p>(b) 平成29年5月</p>  <p>(c) 平成30年1月</p>  <p>(d) 令和元年1月</p>  <p>(e) 令和2年1月</p> <p>※：出発までの準備時間を考慮の上、天候が良好な状況を想定し、集合場所を経由した場合の発電所（緊急時対策所）までの移動距離4.0時間以内（～3.5km）、4.0～6.5時間（3.5～10km）、6.5～10.0時間（10～20km）、10.0時間以上（20km～）により算出。なお、移動速度は参集訓練の実績（4.0km/h（67m/min））を基に算出している。 ※：発電所からの直線距離に応じた区分を回答。 ※：集合場所での情報収集時間の30分を考慮。</p> <p>第8図 要員参集シミュレーション結果（徒歩移動のみ）</p>	<p>泊発電所3号炉</p>  <p>(a) 2020年12月26日(土)～2021年1月5日(火)</p>  <p>(b) 2021年4月29日(木)～2021年5月9日(日)</p>  <p>(c) 2021年12月24日(金)～2022年1月4日(火)</p> <p>【女川】記載方針の相違 ・泊は、徒歩移動のみであっても所在場所から10時間以内に参集可能な要員の割合について、参考1 b. 項に記載している。</p> <p>第3図 要員参集シミュレーション結果（徒歩移動のみ）（1/2）</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																				
		<div data-bbox="1473 178 1899 475" data-label="Figure"> <table border="1"> <caption>泊発電所3号炉 要員参集シミュレーション結果 (徒歩移動のみ)</caption> <thead> <tr> <th>シナリオ</th> <th>3.0時間以内</th> <th>3.0~10.0時間</th> <th>10.0時間以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>休日日中</td> <td>109</td> <td>37</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>休日夜間</td> <td>100</td> <td>49</td> <td>349</td> </tr> <tr> <td>大型連休日中</td> <td>84</td> <td>44</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>大型連休夜間</td> <td>88</td> <td>43</td> <td>364</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p data-bbox="1373 491 2004 544">※：2022年5月2日、2022年5月6日は平日だが、発電所が休日体制であるため、休日とした。</p> <p data-bbox="1480 549 1904 574">(d) 2022年4月29日(金)～2022年5月8日(日)</p> <p data-bbox="1373 608 2004 687">※：調査の対象期間中の所在場所を回答してもらった。所在場所から徒歩移動による要員参集シミュレーションについては以下の事項を考慮した。</p> <ul data-bbox="1400 692 2004 922" style="list-style-type: none"> ・所在場所から共和町宮丘地区(集合場所)までの区間における徒歩移動速度は、要員参集の検証結果を考慮し、保守的に4km/hとした。 ・共和町宮丘地区(集合場所)から緊急時対策所までの区間は、徒歩による大和門扉ルートを経由したルートとし、参集時間は、要員参集の検証結果を考慮し、保守的に3時間とした。 ・所在場所での出発準備時間：30分 ・集合場所での情報収集時間：30分 <p data-bbox="1373 927 1921 952">※：棒グラフ内の数値は、発電所災害対策要員の人数を示す。</p> <p data-bbox="1384 983 1975 1008">第3図 要員参集シミュレーション結果(徒歩移動のみ)(2/2)</p>	シナリオ	3.0時間以内	3.0~10.0時間	10.0時間以上	休日日中	109	37	349	休日夜間	100	49	349	大型連休日中	84	44	366	大型連休夜間	88	43	364	<p data-bbox="2018 608 2163 667">【女川及び島根】 要員参集調査方法の相違</p> <p data-bbox="2018 671 2163 874">・泊は、要員の所在場所(共和町宮丘地区、岩内町等)を調査し、徒歩移動のみの場合、所在場所から10時間以内に参集可能であることを確認している。</p>
シナリオ	3.0時間以内	3.0~10.0時間	10.0時間以上																				
休日日中	109	37	349																				
休日夜間	100	49	349																				
大型連休日中	84	44	366																				
大型連休夜間	88	43	364																				

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>(3) 参集要員の確保</p> <p>(1) 要員の想定参集時間、及び(2) 要員参集調査から、夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）かつ、参集手段が徒歩移動のみを想定した場合であっても、発電所構外の重大事故等に対処する要員は事象発生から約7時間で発電所に参集可能と考えられること、また、年末年始、ゴールデンウィーク等の大型連休に重大事故等が発生した場合であっても、7時間以内に参集可能な重大事故等に対処する要員は150名以上（発電所員約540名の約3割）と考えられる。このことから、夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）の初動体制の拡大を図り、長期的な事故対応を行うために外部から発電所へ参集する緊急時対策要員（54名[※]）は、要員参集の目安としている8時間以内に確保可能であることを確認した。</p> <p>※：要員数については、今後の訓練等の結果により人数を見直す可能性がある。</p>	<p>(3) 参集要員の確保</p> <p>a. (1) 要員の想定参集時間、及び(2) 要員参集調査から、夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）かつ、参集手段が徒歩移動のみを想定した場合であっても、発電所構外の発電所災害対策要員は事象発生から約10時間で発電所に参集可能と考えられること、また、年末年始、ゴールデンウィーク等の大型連休に重大事故等が発生した場合であっても、10時間以内に参集可能な発電所災害対策要員は100名以上（発電所員約490名の約2割）と考えられる。このことから、夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）の初動体制の拡大を図り、長期的な事故対応を行うために外部から発電所へ参集する発電所災害対策要員（27名[※]）は、要員参集の目安としている12時間以内に確保可能であることを確認した。</p> <p>b. 夜間及び休日（平日の勤務時間帯以外）において、事象発生後3時間以内に参集する代替非常用発電機等への給油活動を行う要員2名を共和町宮丘地区に拘束する。</p> <p>※：要員数については、今後の訓練等の結果により人数を見直す可能性がある。</p>	<p>【島根】地理的要因の相違 ・参集時間の相違 【女川及び島根】要員参集調査結果の相違 ・泊は、大型連休であっても10時間以内に100名以上が参集可能であることを要員参集調査から確認した。要員参集調査結果に相違はあるものの、要員参集の目安としている時間以内に必要となる参集要員を確保する方針について女川及び島根と同様。 【女川及び島根】参集要員の人数の相違 ・泊は、12時間以内に参集要員27名を確保し発電所対策本部を強化する。参集要員の人数は相違するが、女川及び島根と同様に対策本部として必要な機能は確保できる。</p> <p>【女川及び島根】体制の相違 ・泊は、有効性評価にて期待する給油作業は発電所構外の参集要員に期待する。</p>


赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所 2号炉	島根原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
		<p style="text-align: right;">＜参考2＞</p> <p style="text-align: center;">大和門扉ルートを使用した要員参集について</p> <p>発電所敷地外から発電所構内への参集ルートは、通常時に使用している茶津門扉ルートに加え、津波発生時に茶津門扉ルートが使用できない場合を考慮し、津波による影響を受けない大和門扉ルートを確保している。大和門扉ルートを第1図（紫実線）に示す。</p> <p>また、大和門扉ルート上の送電鉄塔の倒壊を想定し、第二大和門扉を通過する徒歩にて迂回するルートを確保している。（第1図（緑実線））</p>  <p>※：①～⑥は大和門扉ルートの撮影箇所</p>  <p style="text-align: center;">第1図 大和門扉ルート</p> <p>1. 大和門扉ルートの運用等 大和門扉ルートを使用した要員参集の運用については、以下のとおりであり、これらの運用については社内規程に定めている。</p>	<p>【女川及び島根】 記載方針の相違 ・泊は、参考2に大和門扉ルートに係る補足、要員参集の検証結果等について整理した。</p>


赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所 2号炉	島根原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
		<ul style="list-style-type: none"> ● 大津波警報が発表された場合は、中央制御室の運転員から守衛所の警備員に連絡する。 ● 連絡を受けた警備員は、大和門扉及び展望台上門扉を開放し、大和門扉を経由して緊急時対策所まで参集するルートを通行可能とする。 ● 警戒事態となれば、発電所長は社員に非常招集をかける。また、社員は、発電所周辺地域（泊村、共和町、岩内町、神恵内村）において震度5弱以上の地震、大津波警報が発表されれば、自動的に参集する運用としている。 ● 大和門扉ルートの始点となる共和町宮丘地区から終点となる大和門扉までの間の道路地権者は共和町、泊村及び当社であり、共和町及び泊村からは道路の使用許可を文書で取り交わしている。また、ルート上の橋梁の崩落、送電鉄塔の倒壊等により迂回するルートについても当社社有地に確保している。 ● 大和門扉ルートの道路上には共和町及び泊村がチェーンを取付けているが、共和町及び泊村より鍵を貸与されており、当社社員が通行する場合には、開錠してチェーンを外し通行する運用としている。 ● 鍵は参集する社員の集合場所となっている当社の社員寮（エナメゾン共和寮、柏木寮）に保管している。 ● 今後、道路の拡幅や整地等を行う場合には、地権者、並びに道路管理者である共和町及び泊村との協議の上実施することとなる。 ● 共和町宮丘地区からの要員参集用としてクローラー車（1台）を配備し、要員参集の効率化を図っている。（最大登坂斜度：30度、最高速度：60km/h） <div style="text-align: center;">  <p>第2図 クローラー車</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 大和門扉ルートは、緊急時に使用するルートであることから、積雪対策として、積雪量が10cmを超えることが予想される場合又は積もった場合に除雪する運用としている。なお、発電所構内のアクセスルートの除雪を行う場合には、大和門扉ルートより優先して行う。 	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>2. 大和門扉ルート上における橋梁の崩落等時に通行する参集ルートについて</p> <p>大和門扉ルート上の橋梁の崩落等が発生し、通行ができない場合には、徒歩で迂回するルートを設定する。（第3図）</p>   <p>①水路橋</p>  <p>②ボックスカルバート</p>  <p>③迂回ルート（徒歩）</p>  <p>④冬季における徒歩による迂回の様子</p>  <p>⑤冬季・夜間における徒歩による迂回の様子</p> <p>第3図 水路橋及びボックスカルバートの通行不可時の徒歩による迂回（イメージ図）</p>	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p style="text-align: right;">別紙補足2</p> <p style="text-align: center;">参集訓練の実施結果について</p> <p>1. 概要 重大事故等が発生した場合において、発電所外から参集する重大事故等に対処する要員の参集性を評価するため参集訓練を実施した。 集合場所である緑ヶ丘施設から緊急時対策所に参集する時間を実際に計測して、移動速度を算出した。 この結果から、発電所外から参集する重大事故等に対処する要員の参集するための移動速度を設定した。</p> <p>2. 参集訓練の実施 参集訓練の実施に当たっての条件と実施結果を以下に示す。</p> <p>(1) 参集訓練の実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動経路は、通常参集ルートである一矢入口及び本谷入口、迂回ルートである宇中入口及び内カネ入口を通過して発電所にアクセスする4ルートを設定して実施。(第1図) ・移動速度の計測は、移動手段を徒歩として実施。 ・各コースとも2名/組で実施。 <div style="border: 1px solid black; height: 200px; width: 100%; margin: 10px 0;"></div> <p style="text-align: center;">第1図 集合場所（緑ヶ丘施設）からの参集訓練ルート</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。 </div>	<p>3. 要員参集の検証結果</p> <p>(1) 概要 重大事故等が発生した場合において、発電所外から参集する発電所災害対策要員の参集性を評価するため要員参集の検証を実施した。 検証については、集合場所である共和町宮丘地区から大和門扉を経由し緊急時対策所までの区間、及び岩内町高台地区（岩内町地域交流センター）から集合場所である共和町宮丘地区のエナメゾン共和寮までの区間について、参集する時間を実際に計測した。 この結果から、事象発生から3時間以内に給油活動を行う要員、12時間以内に発電所災害対策要員が発電所外から参集可能であることを確認した。 なお、共和町宮丘地区から大和門扉を経由し緊急時対策所までの区間については、緊急時に使用するルートであることから、計画的に参集訓練を実施する。</p> <p>(2) 共和町宮丘地区から大和門扉を経由し緊急時対策所までの区間の検証</p> <p>a. 実施概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ・移動経路は、共和町宮丘地区から大和門扉を経由して緊急時対策所にアクセスするルート（紫実線）にて実施。(第1図) ・検証結果等を第1表に示す。 	<p>【島根】記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根は、集合場所から緊急時対策所までの徒歩による参集訓練の実施結果を記載している。 ・泊は、『集合場所である共和町宮丘地区から大和門扉を経由し、緊急時対策所までの区間』及び『岩内町高台地区（岩内町地域交流センター）から集合場所である共和町宮丘地区のエナメゾン共和寮までの区間』について、徒歩による要員参集の検証結果を記載している。

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由																																																
	<p>(2) 参集訓練の実施結果</p> <p>第1表 参集訓練の実績結果（令和元年11月22日実施）</p> <table border="1" data-bbox="739 252 1346 531"> <thead> <tr> <th>ルート</th> <th>移動手段</th> <th>実際の移動距離</th> <th>参集時間</th> <th>実際の移動速度</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①一矢ルート</td> <td>徒歩</td> <td>5.7km</td> <td>80分</td> <td>4.3 km/h (72 m/min)</td> <td>通常ルート</td> </tr> <tr> <td>②本谷ルート</td> <td>徒歩</td> <td>9.0km</td> <td>110分</td> <td>4.9 km/h (82 m/min)</td> <td>通常ルート</td> </tr> <tr> <td>③宇中ルート</td> <td>徒歩</td> <td>11.4km</td> <td>169分</td> <td>4.0 km/h (67 m/min)</td> <td>迂回ルート</td> </tr> <tr> <td>④内カネルート</td> <td>徒歩</td> <td>7.0km</td> <td>99分</td> <td>4.2 km/h (70 m/min)</td> <td>迂回ルート</td> </tr> <tr> <td colspan="2">平均移動速度</td> <td colspan="4">4.4 km/h (73 m/min)</td> </tr> </tbody> </table>	ルート	移動手段	実際の移動距離	参集時間	実際の移動速度	備考	①一矢ルート	徒歩	5.7km	80分	4.3 km/h (72 m/min)	通常ルート	②本谷ルート	徒歩	9.0km	110分	4.9 km/h (82 m/min)	通常ルート	③宇中ルート	徒歩	11.4km	169分	4.0 km/h (67 m/min)	迂回ルート	④内カネルート	徒歩	7.0km	99分	4.2 km/h (70 m/min)	迂回ルート	平均移動速度		4.4 km/h (73 m/min)				<p>第1表 検証結果等</p> <table border="1" data-bbox="1400 264 1973 767"> <thead> <tr> <th>日時、気象条件等</th> <th>検証実施者</th> <th>所要時間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>夜間 天候：雪 2018年1月31日 18:05～ 積雪（道路）： 10～20cm程度 風速：2.4m/s 気温：-6.0℃</td> <td>20代～50代 (13名)</td> <td>1時間14分</td> </tr> <tr> <td>夜間 天候：くもり 2019年2月27日 18:00～ 積雪（道路）： 0～20cm程度 風速：8.9m/s 気温：1.0℃</td> <td>40代、50代 (10名)</td> <td>1時間</td> </tr> <tr> <td>夜間 天候：くもり 2020年2月17日 18:00～ 積雪（道路）： 0～20cm程度 風速：2.1m/s 気温：1.9℃</td> <td>20代～50代 (10名)</td> <td>1時間</td> </tr> </tbody> </table>	日時、気象条件等	検証実施者	所要時間	夜間 天候：雪 2018年1月31日 18:05～ 積雪（道路）： 10～20cm程度 風速：2.4m/s 気温：-6.0℃	20代～50代 (13名)	1時間14分	夜間 天候：くもり 2019年2月27日 18:00～ 積雪（道路）： 0～20cm程度 風速：8.9m/s 気温：1.0℃	40代、50代 (10名)	1時間	夜間 天候：くもり 2020年2月17日 18:00～ 積雪（道路）： 0～20cm程度 風速：2.1m/s 気温：1.9℃	20代～50代 (10名)	1時間	<p>【島根】記載方針の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根は、集合場所から緊急時対策所までの徒歩による参集訓練の実施結果を記載している。 ・泊は、『集合場所である共和町宮丘地区から大和門扉を経由し、緊急時対策所までの区間』について、徒歩による要員参集の検証結果を記載している。 ・また、岩内町高台地区（岩内町地域交流センター）から集合場所である共和町宮丘地区のエナメゾン共和寮までの区間についても、徒歩による要員参集の検証を実施しており、検証結果については、参考2（3）第2表に記載している。
ルート	移動手段	実際の移動距離	参集時間	実際の移動速度	備考																																														
①一矢ルート	徒歩	5.7km	80分	4.3 km/h (72 m/min)	通常ルート																																														
②本谷ルート	徒歩	9.0km	110分	4.9 km/h (82 m/min)	通常ルート																																														
③宇中ルート	徒歩	11.4km	169分	4.0 km/h (67 m/min)	迂回ルート																																														
④内カネルート	徒歩	7.0km	99分	4.2 km/h (70 m/min)	迂回ルート																																														
平均移動速度		4.4 km/h (73 m/min)																																																	
日時、気象条件等	検証実施者	所要時間																																																	
夜間 天候：雪 2018年1月31日 18:05～ 積雪（道路）： 10～20cm程度 風速：2.4m/s 気温：-6.0℃	20代～50代 (13名)	1時間14分																																																	
夜間 天候：くもり 2019年2月27日 18:00～ 積雪（道路）： 0～20cm程度 風速：8.9m/s 気温：1.0℃	40代、50代 (10名)	1時間																																																	
夜間 天候：くもり 2020年2月17日 18:00～ 積雪（道路）： 0～20cm程度 風速：2.1m/s 気温：1.9℃	20代～50代 (10名)	1時間																																																	

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3. 参集訓練の評価</p> <p>第1表の参集訓練の結果より、徒歩での移動速度は73m/min (4.4km/h)と算出され、本訓練の評価用歩行速度を67m/min (4.0km/h)で設定した。</p> <p>また、上記の参集性の評価に当たっては、測定結果に交通事情や道路条件及び道路上に発生した障害によって発生する迂回に要する時間を考慮し、保守的に参集に係る移動速度を67m/min (4.0km/h)とした。</p>	<p>b. 評価</p> <p>第1表の検証結果等より、条件の厳しい冬季、夜間においても徒歩での共和町宮丘地区から大和門扉を経由して緊急時対策所までの所要時間は最大で1時間14分であった。</p> <p>また、要員参集の想定時間は、検証結果に道路条件及び道路上に発生した橋梁の崩落や送電鉄塔の倒壊等の障害によって発生する迂回に要する時間を考慮し、保守的に参集に係る所要時間を3時間と設定した。</p>	<p>【島根】要員参集の検証における評価方法の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根は、集合場所から緊急時対策所までの参集ルートにおいて参集訓練を行い、その結果から保守的に参集に係る移動速度を4.0km/hと設定している。 ・島根は、発電所から10km地点に所在する要員の参集時間については、移動速度を4.0km/h、発災後30分後に自宅を出発することを考慮し、6.5時間と設定している。 ・泊は、集合場所である共和町宮丘地区から大和門扉を経由し緊急時対策所までルートにおいて、要員参集の検証を行い、その結果から3時間以内に要員が参集可能であることを確認した。


赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>4. 参集訓練の様子 参集訓練の様子を第2図に示す。</p>  <p>一矢ルート 本谷ルート</p> <p>宇中ルート 内カネルート</p> <p>第2図 参集訓練の様子</p>	<p>c. 検証の様子 冬季、夜間に実施した要員参集の検証の様子を第4図に示す。</p>  <p>※：道路に反射標識（ポール）を設置（赤矢印）</p> <p>第4図 要員参集の検証の様子</p> <p>(3) 岩内町高台地区（岩内町地域交流センター）から共和町宮丘地区までの区間の検証</p> <p>a. 実施概要 移動経路は、岩内町高台地区（岩内町地域交流センター）※から最も距離が長くなるルートにて実施。（第5図）</p> <p>※：発電所災害対策要員の主な居住地である岩内町において、津波による被害を想定し、岩内町の避難場所の一つである岩内町高台地区の岩内町地域交流センターを出発地点として設定。</p>	<p>【島根】記載方針の相違 ・泊は、冬季、夜間に実施した要員参集の検証の様子を示した。</p> <p>【島根】記載方針の相違 ・泊は、岩内町高台地区（岩内町地域交流センター）から集合場所である共和町宮丘地区のエナメゾン共和寮までの区間について、徒歩による要員参集の検証結果を記載している。</p>


赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由										
		 <p>【凡例】 青線 集合場所までの歩行ルート 赤線 要員歩集の検証ルート 黄線 大津波避難経路は使用しない歩行ルート 紫線 共和町歩行ルート 〇 積雪 地図は国土院地図より引用</p> <p>※：①～⑥は検証の様子撮影箇所（第6図）</p> <p>第5図 岩内町高台地区から共和町宮丘地区（集合場所）までの要員歩集の検証ルート</p> <p>第2表 検証結果等</p> <table border="1" data-bbox="1377 917 1993 1165"> <thead> <tr> <th colspan="2">日時、気象条件等</th> <th>検証実施者</th> <th>所要時間・距離</th> <th>歩行速度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>天候： 午前中は おおむね 晴れ、午 後は曇り 一時雪</td> <td>2021年12月21日 気温： 2.7℃（最高気 温）、0.7℃（最低 気温） 積雪：約14cm</td> <td>6名 （20代1名、30代 1名、40代1名、 50代2名、60代1 名）</td> <td>3時間34分 約19km</td> <td>約5.3km/h</td> </tr> </tbody> </table> <p>b. 評価 第2表の検証結果等より、条件の厳しい冬季においても徒歩での岩内町高台地区から集合場所である共和町宮丘地区までの所要時間は最大で約3時間34分であった。</p>	日時、気象条件等		検証実施者	所要時間・距離	歩行速度	天候： 午前中は おおむね 晴れ、午 後は曇り 一時雪	2021年12月21日 気温： 2.7℃（最高気 温）、0.7℃（最低 気温） 積雪：約14cm	6名 （20代1名、30代 1名、40代1名、 50代2名、60代1 名）	3時間34分 約19km	約5.3km/h	<p>【島根】記載方針の相違 ・泊は、岩内町高台地区（岩内町地域交流センター）から集合場所である共和町宮丘地区のエナメゾン共和寮までの区間について、徒歩による要員歩集の検証結果を記載している。</p>
日時、気象条件等		検証実施者	所要時間・距離	歩行速度									
天候： 午前中は おおむね 晴れ、午 後は曇り 一時雪	2021年12月21日 気温： 2.7℃（最高気 温）、0.7℃（最低 気温） 積雪：約14cm	6名 （20代1名、30代 1名、40代1名、 50代2名、60代1 名）	3時間34分 約19km	約5.3km/h									

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>c. 検証の様子 冬季に実施した要員参集の検証の様子を第6図に示す。</p>  <p>第6図 要員参集の検証の様子</p>	<p>【島根】記載方針の相違 ・泊は、岩内町高台地区（岩内町地域交流センター）から集合場所である共和町宮丘地区のエナメゾン共和寮までの区間について、徒歩による要員参集の検証結果を記載している。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
		<p>(4) まとめ</p> <p>要員参集の検証結果、以下の条件等を踏まえ、事象発生後12時間を目途に参集することが可能な地域について整理した。</p> <p>a. 条件等</p> <p>① 事象発生後12時間を目途に参集要員を確保するため、保守的に参集目途時間を10時間とする。</p> <p>② 所在場所から集合場所（共和町宮丘地区）までの徒歩移動速度は、4.0km/h*と想定。</p> <p>③ 所在場所での出発準備時間として30分を考慮。</p> <p>④ 集合場所での情報収集、装備品及び携行資機材の準備等（休息含む。）に30分を考慮。</p> <p>⑤ 集合場所（共和町宮丘地区）から発電所構内の緊急時対策所までの区間は、大和門扉ルートを使用した要員参集の検証実績を考慮し保守的に3時間とする。</p> <p>⑥ 長時間の移動を考慮して、55分移動して5分の休憩を想定。</p> <p>※：歩行実績約5.3km/hに対して、悪天候時の影響を考慮し保守的に4.0km/hとする。</p> <p>b. 集合場所までの移動に使用可能な時間 =【参集目途時間】-【出発準備時間】+【集合場所での情報収集時間】+【集合場所から発電所までの移動に要する時間】 =10(h)-【0.5(h)】+【0.5(h)】+【3(h)】 =6(h)</p> <p>c. 集合場所までの徒歩での移動可能距離 =6(h)×4(km/h)×55(min)/60(min)=22km</p> <p>d. 岩内町から集合場所までの距離が最も長くなるよう設定した要員参集の検証ルートが約19kmであること及び大きく迂回する形となっていることを踏まえ、発電所から半径12.5km圏内にある共和町宮丘地区、共和町（宮丘地区を除く）、岩内町及び泊村滝ノ淵地区を参集可能地域と設定した。</p>	<p>【島根】要員参集の検証における評価方法の相違</p> <ul style="list-style-type: none"> ・泊は、事象発生後12時間を目途に参集要員を確保することとしており、保守的に参集時間を10時間と設定している。 ・出発準備時間、休憩等を考慮し、集合場所までの徒歩での移動可能距離は22kmとなることから、事象発生後12時間を目途に参集することが可能な地域は、要員参集の検証ルートの距離等から発電所から半径12.5km圏内と設定している。

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p style="text-align: right;">別紙補足1</p> <p style="text-align: center;">鉄塔倒壊時のアクセスについて</p> <p>1. 鉄塔の倒壊と参集ルートについて 発電所周囲には500kV、220kV及び66kVの送電鉄塔が設置されており、送電線及び送電鉄塔は参集ルート上を横断又は参集ルートに近接している。(第1図) 送電線の脱落及び断線、あるいは送電鉄塔が倒壊した場合においても、垂れ下がった送電線又は倒壊した送電鉄塔に対して十分な離隔距離を保って通行すること、又は複数の参集ルートからその他の適切な参集ルートを選択することで、発電所に参集することは可能である。</p> <p>2. 送電鉄塔の倒壊時に通行する参集ルート 送電鉄塔の倒壊等が発生した際に通行する参集ルートについては、倒壊した送電鉄塔の場所及び損壊状況に応じて、その他の複数の参集ルートから、以下の事項を考慮して、確実に安全を確保できる適切な参集ルートを選定して通行する。 ・大津波警報発生の有無 ・倒壊した送電鉄塔及び送電線の損壊状況及び送電線の停電状況 ・上記以外の倒壊物による参集ルートへの影響状況</p> <div data-bbox="739 890 1344 1321" style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div> <p style="text-align: center;">第1図 発電所周辺の参集ルートと送電鉄塔の位置</p> <div data-bbox="824 1385 1344 1433" style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。</p> </div>	<p style="text-align: right;"><参考3></p> <p style="text-align: center;">鉄塔倒壊時のアクセスについて</p> <p>1. 鉄塔の倒壊と参集ルートについて 発電所周囲には275kV及び66kVの送電鉄塔が設置されており、送電線及び送電鉄塔は参集ルート上を横断又は参集ルートに近接している。(第1図) 送電線の脱落及び断線、あるいは送電鉄塔が倒壊した場合においても、垂れ下がった送電線又は倒壊した送電鉄塔に対して十分な離隔距離を保って通行すること、又は複数の参集ルートからその他の適切な参集ルートを選択することで、発電所に参集することは可能である。</p> <p>2. 送電鉄塔の倒壊時に通行する参集ルート 送電鉄塔の倒壊等が発生した際に通行する参集ルートについては、倒壊した送電鉄塔の場所及び損壊状況に応じて、その他の複数の参集ルートから、以下の事項を考慮して、確実に安全を確保できる適切な参集ルートを選定して通行する。 ・大津波警報発生の有無 ・倒壊した送電鉄塔及び送電線の損壊状況及び送電線の停電状況 ・上記以外の倒壊物による参集ルートへの影響状況</p> <div data-bbox="1377 890 1993 1321" style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"> </div> <p style="text-align: center;">第1図 発電所周辺の参集ルートと送電鉄塔の位置</p>	<p>【女川】記載方針の相違 ・泊は、発電所近傍にある送電鉄塔の倒壊による障害を想定した参集ルートの設定を行い、送電鉄塔が倒壊した場合における通行の考え方を参考3に整理している。(島根と同様) 【島根】倒壊を想定する送電鉄塔の相違</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

女川原子力発電所 2号炉	島根原子力発電所 2号炉	泊発電所 3号炉	相違理由
	<p>(1) 66kV No. 54-甲及び No. 54-乙送電鉄塔が倒壊した場合 発電所進入道路を阻害することになる 66kV No. 54-甲及び No. 54-乙送電鉄塔の倒壊が起きても、これらの送電鉄塔を迂回することでアクセスすることは可能である。(第2図)</p> <div data-bbox="766 464 1312 954" style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%;"></div> <p>第2図 一矢入口周辺の参集ルートと送電鉄塔の位置</p> <div data-bbox="826 1050 1344 1098" style="border: 1px solid black; padding: 2px;"> 本資料のうち、枠囲みの内容は機密に係る事項のため公開できません。 </div>	<p>(1) 275kV送電鉄塔が倒壊した場合 発電所進入道路を阻害することになる275kV送電鉄塔の倒壊が起きても、第二大和門扉を通過するルートによりこれらの送電鉄塔、送電線等を迂回することでアクセスすることは可能である。(第1図)</p> <p>(2) 66kV泊支線No. 5鉄塔が倒壊した場合 51m倉庫・車庫エリア付近に設置されている66kV泊支線 No. 5鉄塔の倒壊が起きても、これらの送電鉄塔、送電線等を迂回することでアクセスすることは可能である。(第2図)</p> <div data-bbox="1413 469 1980 919" style="border: 1px solid black; width: 100%; height: 100%; text-align: center;"> <p style="font-size: small;">※：66kV泊支線No. 5鉄塔、66kV泊支線No. 4-1鉄塔及び66kV泊支線No. 4-2鉄塔の位置については第三十三条「保安電線設備」における後継変位係数値に係る検討結果により変更となる可能性がある。</p> </div> <p>第2図 51m倉庫・車庫エリア付近の参集ルートと送電鉄塔の位置</p>	<p>【島根】記載表現の相違 ・泊は、発電所周圍に設置している275kV及び66kVの送電鉄塔が倒壊した場合を想定し、迂回ルートを設定している。島根は、66kV送電鉄塔のみであるが、送電鉄塔が倒壊した場合、送電鉄塔を迂回することで参集可能となることについては同様である。</p>

赤字：設備、運用又は体制の相違（設計方針の相違）
 青字：記載箇所又は記載内容の相違（記載方針の相違）
 緑字：記載表現、設備名称の相違（実質的な相違なし）

1.0.10 重大事故等時の体制について

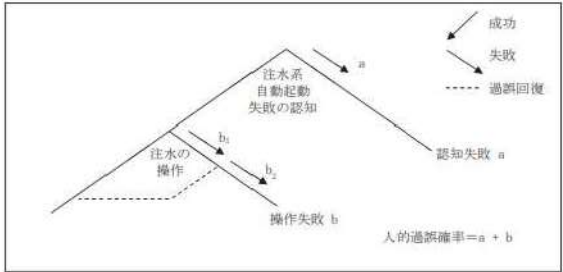
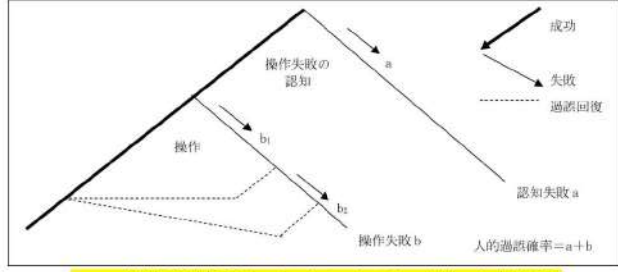
女川原子力発電所2号炉	島根原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>3. 倒壊した送電鉄塔の影響について 自然災害により送電鉄塔が倒壊した事例を第3図に示す。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>強風による送電鉄塔の倒壊事例①^{※1} 強風による送電鉄塔の倒壊事例②^{※1}</p>  <p>地震による斜面の崩落に伴う送電鉄塔の倒壊事例^{※2}</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 10px;"> <p>【出典】 ※1：電力安全小委員会送電線鉄塔倒壊事故調査ワーキンググループ報告書（平成14年11月28日） ※2：原子力安全・保安部会・電力安全小委員会電気設備地震対策ワーキンググループ報告書（平成24年3月）</p> </div> </div> <p>津波による隣接鉄塔の倒壊に伴う送電鉄塔の倒壊事例^{※2}</p> <p style="text-align: center;">第3図 自然災害による送電鉄塔の倒壊事例</p> <p>重大事故等に対処する要員は、送電線の停電など安全を確認した上で、倒壊した送電鉄塔の影響を受けていない箇所を、離隔距離を保って迂回するルートで鉄塔の近傍を通過することが可能である。</p>	<p>3. 倒壊した送電鉄塔の影響について 自然災害により送電鉄塔が倒壊した事例を第3図に示す。</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>強風による送電鉄塔の倒壊事例①^{※1} 強風による送電鉄塔の倒壊事例②^{※1}</p>  <p>地震による斜面の崩落に伴う送電鉄塔の倒壊事例^{※2}</p> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 10px;"> <p>【出典】 ※1：電力安全小委員会送電線鉄塔倒壊事故調査ワーキンググループ報告書（平成14年11月28日） ※2：原子力安全・保安部会・電力安全小委員会電気設備地震対策ワーキンググループ報告書（平成24年3月）</p> </div> </div> <p>津波による隣接鉄塔の倒壊に伴う送電鉄塔の倒壊事例^{※2}</p> <p style="text-align: center;">第3図 自然災害による送電鉄塔の倒壊事例</p> <p>発電所災害対策要員は、送電線の停電等安全を確認した上で、倒壊した送電鉄塔の影響を受けていない箇所を離隔距離を保って迂回するルートで鉄塔の近傍を通過することが可能である。</p>	

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大飯3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p style="text-align: right;">補足1</p> <p style="text-align: center;">発電課長による運転員への操作指示/確認手順について</p> <p>運転員の事故時における対応は、「発電課長」による「運転員」への操作指示がなされ、「運転員」による操作がなされる(2人による対応)。</p> <p>一方、確率論的リスク評価では、以下のとおり人間信頼性評価(HRAツリー)にて評価を行っている。</p> <p>人間信頼性評価(HRAツリー)を用いた定量評価 (高圧注水系の自動起動失敗に対するバックアップ操作の例)</p>  <p>人的過誤確率では、運転員の認知失敗や操作失敗があったとしても、1名の指示者の確認により是正がなされる評価手法を採用している。</p> <p>以上により、実際の運転員による操作と、確率論的リスク評価で用いた評価手法は、整合が取れている。</p>	<p style="text-align: right;">補足1</p> <p style="text-align: center;">発電課長(当直)による運転員への操作指示/確認手順について</p> <p>運転員の事故時における対応は、「発電課長(当直)」及び「副長」による「運転員」への操作指示がなされ、「運転員」による操作がなされる。(3人による対応)</p> <p>一方、確率論的リスク評価では、図1のとおり人間信頼性評価(HRAツリー)にて評価を行っている。</p>  <p style="text-align: center;">図1 人間信頼性解析(HRA)イベントツリーを用いた定量評価</p> <p>人的過誤確率では、運転員の認知失敗や操作失敗があったとしても、2名の指示者の確認により是正がなされる評価手法を採用している。</p> <p>以上により、実際の運転員による操作と、確率論的リスク評価で用いた評価手法は、整合が取れている。</p>	<p>PRRにおいて想定する運転員の人数の相違</p> <p>記載方針の相違 女川出代表例を示しているが、泊はすべての中央制御室での操作について左図となる。</p> <p>PRRにおいて想定する運転員の人数の相違</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大阪3/4号炉の記載のうち、
泊3号炉と比較対象とならない
記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p style="text-align: right;">補足2</p> <p>発電所が締結している医療協定について</p> <p>女川原子力発電所では、自然災害等が複合的に発生した場合等を想定し、医療機関で汚染傷病者を診療いただけるように体制を整備しておくことが必要であると考えている。</p> <p>現時点で、石巻赤十字病院と放射性物質による汚染を伴う傷病者の診療に関する覚書を締結しており、汚染傷病者の受入れ体制を確保している。</p>	<p style="text-align: right;">補足2</p> <p>発電所が締結している医療協定について</p> <p>泊発電所では、自然災害等が複合的に発生した場合等を想定し、医療機関で汚染傷病者を診療いただけるように体制を整備しておくことが必要であると考えている。</p> <p>現時点で、岩内協会病院をはじめとする複数の医療機関と放射性物質による汚染を伴う傷病者の診療に関する覚書を締結しており、汚染傷病者の受入れ体制を確保している。</p>	<p>医療機関の名称の相違</p> <p>記載内容の相違</p> <p>複数の医療機関と覚書を締結していることについて記載</p>

泊発電所3号炉 技術的能力 比較表

灰色:大板3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

1.0.10 重大事故等時の体制について

大阪発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>【島根原子力発電所(2号炉)「実用発電用原子炉に係る発電用原子炉設置者の重大事故の発生及び拡大の防止に必要な措置を実施するために必要な技術的能力に係る審査基準」への適合状況について(令和3年9月6日提出)より引用】</p> <p style="text-align: right;">補足3</p> <p>送配電部門の法的分離に伴う本社原子力防災組織について</p> <p>令和2年4月1日の送配電部門の法的分離を踏まえ、中国電力株式会社(以下「中国電力」という。)は、送配電事業を担う100%子会社である中国電力ネットワーク株式会社(以下「中国電力ネットワーク」という。)を設立し、送配電事業を分社化した。</p> <p>この分社化を受けて、令和2年4月1日、中国電力と中国電力ネットワークは、原子力災害が発生または発生するおそれがある場合において、両社が一体となった体制により、協力して円滑かつ迅速な原子力災害対策活動を実施するため、「災害時の復旧対応等に関する事業者間協力協定」を締結した。</p> <p>本社原子力防災組織における原子力災害対策活動においては、中国電力の社長(緊急時対策総本部長)と中国電力ネットワークの社長(2名の緊急時対策副総本部長のうち1名)が連携して対応を行い、各社長は、緊急時対策総本部の各班に所属するそれぞれの要員に対して指揮命令を行う。</p> <p>緊急時対策総本部の各班のうち、資材班及び地域対応班は中国電力と中国電力ネットワークの両社の要員で構成し、外部電源復旧班及び通信班は中国電力ネットワークの要員のみで構成している。</p> <p>本社原子力防災組織を第1図に、緊急時における防災組織の情報・指令伝達経路を第2図に示す。</p> <p>なお、送配電部門の法的分離に伴う本社原子力防災組織の構成、情報・指令伝達経路等の見直しについては、原子力災害対策特別措置法第七条に基づき作成している「島根原子力発電所 原子力事業者防災業務計画」に、令和2年4月1日に反映している。</p>	<p>送配電部門の法的分離に伴う本店原子力防災組織について</p> <p>令和2年4月1日の送配電部門の法的分離を踏まえ、北海道電力株式会社(以下「北海道電力」という。)は、送配電事業を担う100%子会社である北海道電力ネットワーク株式会社(以下「北海道電力ネットワーク」という。)を設立し、送配電事業を分社化した。</p> <p>この分社化を受けて、令和2年4月1日、北海道電力と北海道電力ネットワークは、非常災害時における防災体制等の発令時において、相互協力により一体となって災害対策活動を迅速かつ円滑に実施することを目的とし、「災害時における相互協力に関する協定」を締結した。</p> <p>本店原子力防災組織における原子力災害対策活動においては、北海道電力の社長(本店対策本部長)と北海道電力ネットワークの社長(本店対策本部流通部門長)が連携して対応を行い、各社長は、本店対策本部の各班に所属するそれぞれの要員に対して指揮命令を行う。</p> <p>本店対策本部の各班のうち、情報通信班は北海道電力と北海道電力ネットワークの両社の要員で構成し、工務班及び配電班は北海道電力ネットワークの要員のみで構成している。</p> <p>本店対策本部の構成を図1に、原子力防災体制発令後の社内の体制及び連絡経路を図2に示す。</p> <p>なお、北海道電力と北海道電力ネットワークが一体となって原子力災害対応を行うことについては、原子力災害対策特別措置法第七条に基づき作成している「泊発電所 原子力事業者防災業務計画」に、令和2年3月27日に反映している。</p>	<p>【女川】記載方針の相違 送配電事業の分社化に伴い補足資料を作成した。(島根と同様)以降、島根との比較と比較する。 【島根】名称の相違</p> <p>【島根】名称の相違(以降、相違理由を省略)</p> <p>【島根】記載方針の相違 送配電事業会社との協定の記載内容の相違</p> <p>【島根】本店における原子力防災組織の構成の相違</p> <p>【島根】本店における原子力防災組織の構成の相違</p> <p>【島根】記載方針の相違 図の名称、防災業務計画の記載内容の相違</p> <p>【島根】記載方針の相違 防災業務計画の記載内容の相違 【島根】記載表現の相違 防災業務計画に反映した日付の相違</p>

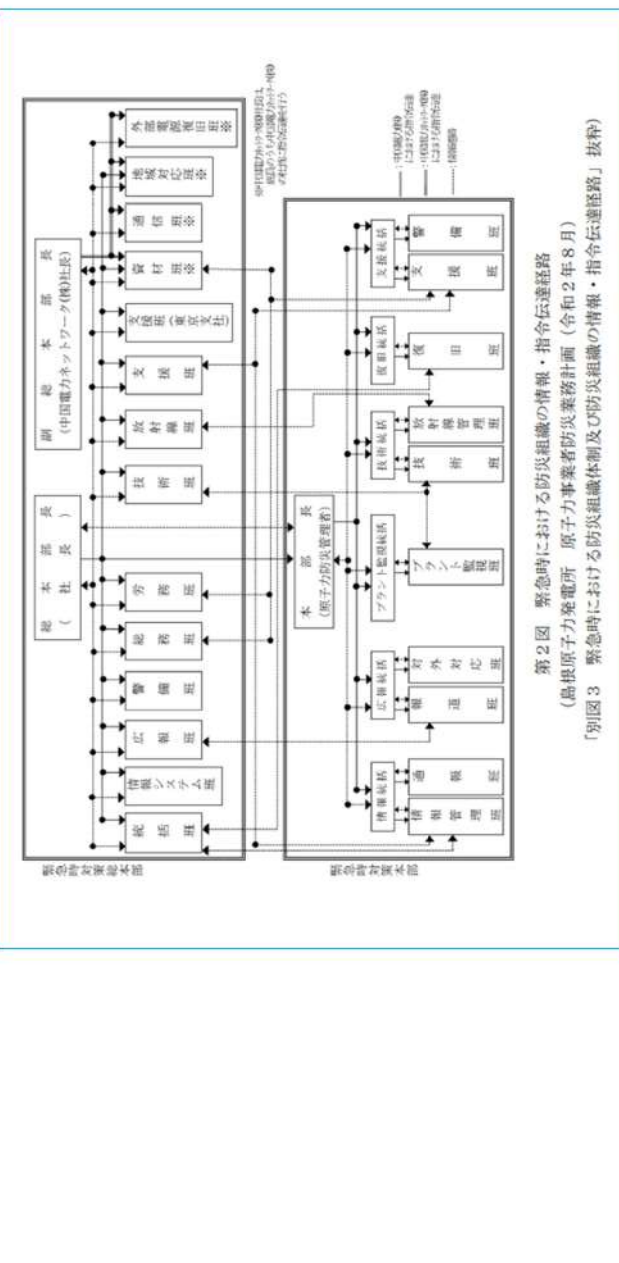
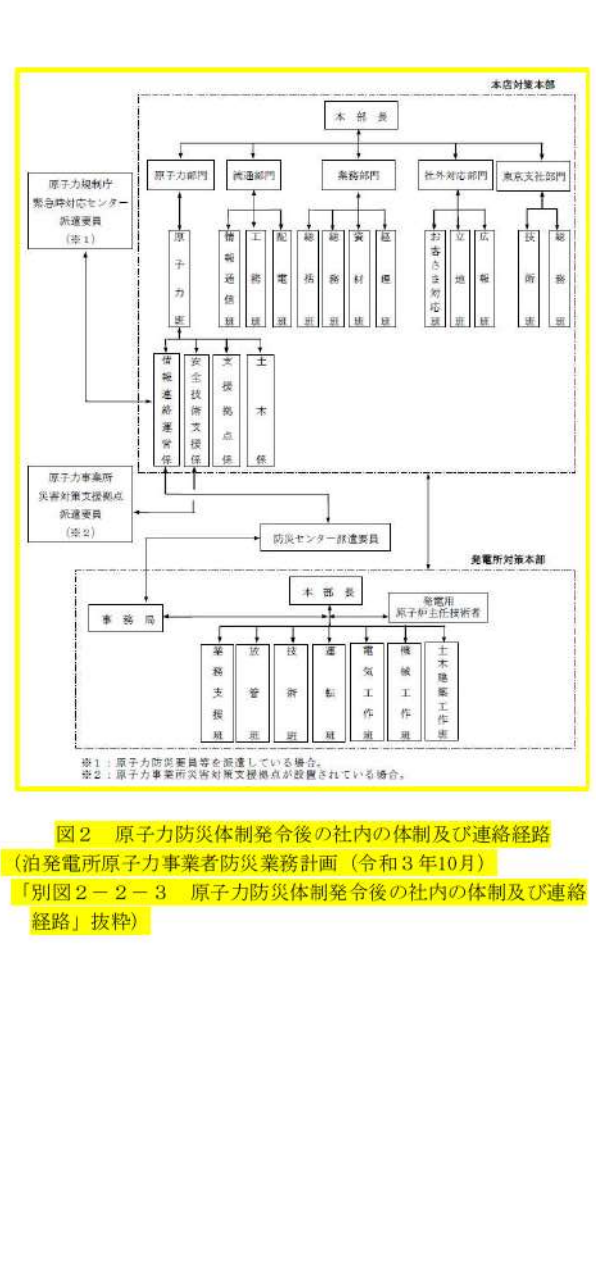
灰色:大板3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

大板発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>第1図 本社原子力防災組織 (島根原子力発電所 原子力事業者防災業務計画(令和2年8月) 「別図2 本社原子力防災組織」抜粋)</p>	<p>図1 本店対策本部の構成</p>	

灰色:大版3/4号炉の記載のうち、泊3号炉と比較対象とならない記載内容

赤字:設備、運用又は体制の相違(設計方針の相違)
 青字:記載箇所又は記載内容の相違(記載方針の相違)
 緑字:記載表現、設備名称の相違(実質的な相違なし)

大飯発電所3/4号炉	女川原子力発電所2号炉	泊発電所3号炉	相違理由
	<p>第2図 緊急時における防災組織の情報・指令伝達経路 (島根原子力発電所 原子力事業者防災業務計画(令和2年8月)) 「別図3 緊急時における防災組織体制及び防災組織の情報・指令伝達経路」抜粋</p> 	<p>図2 原子力防災体制発令後の社内の体制及び連絡経路 (泊発電所原子力事業者防災業務計画(令和3年10月)) 「別図2-2-3 原子力防災体制発令後の社内の体制及び連絡経路」抜粋</p>  <p>※1: 原子力防災要員等を派遣している場合。 ※2: 原子力事業者災害対策支援拠点が設置されている場合。</p>	